

第四次交野市総合計画基本構想

みんなの“かたの”基本構想

令和4年度

実施計画書

大阪府交野市

＜本書の目的＞

本書は、第四次交野市総合計画基本構想「みんなの“かたの”基本構想」のもと、行政として、何を目的にどのような事業をするのか、予算の編成にあたっての考え及び計画を示すものであり、行政を構成する組織ごとの令和4年度の取り組みのビジョンや、個々の施策及び事業について、その目的や概要等を記載しております。

また、本書は予算編成作業時点のものとして作成しておりますので、令和4年度当初に改めて内容を確認し、所要の修正を行います。

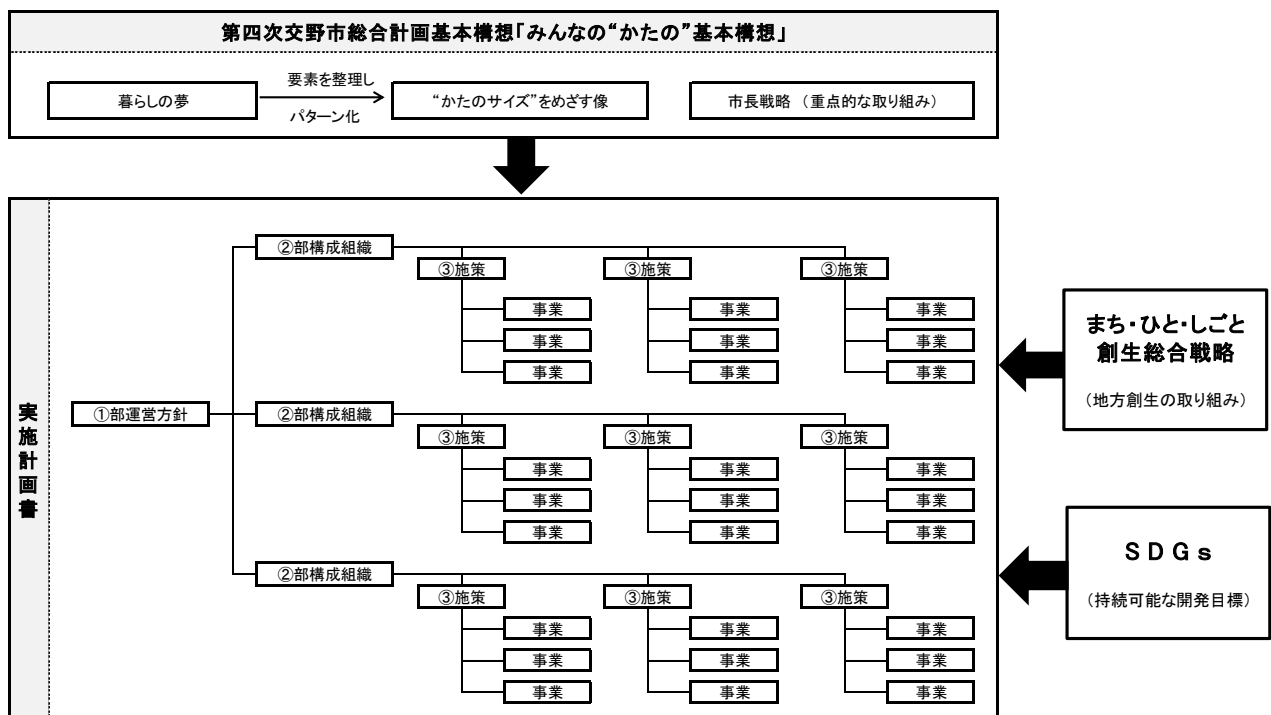
＜本書の見方＞

●実施計画書の構成について

実施計画書は、部ごとに「部運営方針シート」、「部構成組織シート」、「施策シート」から構成されています。

部運営方針シート	部の重点的な取り組みや施策の体系等を記載
部構成組織シート	部を構成する組織（課等）ごとに目的や課題、組織力強化の取り組み等を記載
施策シート	各施策の目的や具体的な事業内容等を記載

【参考】基本構想と実施計画書の関係イメージ図



●「暮らしの夢」、「かたのサイズ” をめざす像」について

「部運営方針シート」の「暮らしの夢」及び、「施策シート」の「かたのサイズ” をめざす像」は、第四次交野市総合計画基本構想「みんなの“かたの”基本構想」より引用しています。

※詳細な内容については、巻末に掲載の「参考資料」をご覧ください。

●「SDGs」について

SDGs（持続可能な開発目標）は、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載されている2016年から2030年までの国際目標のことです。

このSDGsは、持続可能な世界を実現するための17のゴールから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。



SDGs達成に向けての取組みは、国レベルで実施すべきものも含まれますが、地方自治体における積極的な取組みも必要です。

本市においても、このSDGsの示す理念や方向性が、本市の定める基本構想等と共通する部分が多いことから、各部署が実施する取組みにSDGsを明確に位置づけることで、市民や事業者など多様な関係者（ステークホルダー）への浸透を図り、それぞれが連携・協力しながら持続可能なまちづくりを行っていくことによって、SDGsの達成に貢献することを目指します。

なお、本書では、SDGsのゴールと各部署の施策との関係性をラベル貼付により示しています。

※17のゴールと自治体行政との関係については、巻末に掲載の「参考資料」をご覧ください。

●「施策シート」について

施策ごとに「かたのサイズ」をめざす像」との整合性や、施策目的・目標などを整理した上で、具体的な事業内容について記載しています。各事業の見方は下記のとおりです。

①

事業 1					活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績	
維持・継続	概 要				1	⑤			
					2				
	国府補助	②			予算・決算額(歳出)				
	位置付け	③	実施形態	④	うち国府負担額				

①	事業の方向性 (表の左部)	事業の今後の方向性 拡充・重点化 維持・継続 改善・効率化 縮小・統合 休止・廃止 ※新規事業は「(新規)」と記載しています。
②	国府補助	国・大阪府・その他からの補助金、交付金等
③	位置付け	法定：法律で義務づけられた事業 選択：その他の事業
④	実施形態	直接実施：市が直接実施している事業 委託：委託事業 指定管理：指定管理事業 補助：補助金等を支出している事業（直接実施ではない事業） その他：上記のいずれにもあてはまらない事業
⑤	活動指標	事業実績または結果を表す指標

＜ 目 次 ＞

危機管理室	-1-	都市整備部	-157-
運営方針・構成組織・施策シート	-2-	運営方針・構成組織シート	-158-
総務部	-9-	施策シート 道路河川課	-162-
運営方針・構成組織シート	-10-	緑地公園課	-165-
施策シート 総務課	-14-	下水道課	-167-
人事課	-18-	農政課	-170-
人権と暮らしの相談課	-20-	特定事業推進室	-173-
地域振興課	-28-	農業委員会事務局	-175-
企画財政部	-35-	構成組織・施策シート	-176-
運営方針・構成組織シート	-36-	教育総務室	-179-
施策シート 秘書広報課	-40-	運営方針・構成組織・施策シート	-180-
政策企画課	-45-	学校教育部	-185-
財務課	-50-	運営方針・構成組織シート	-186-
財産管理課	-52-	施策シート まなび舎整備課	-188-
市民部	-55-	学務保健課	-190-
運営方針・構成組織シート	-56-	学校教育部	-197-
施策シート 市民課	-59-	運営方針・構成組織シート	-198-
医療保険課	-63-	施策シート 指導課	-201-
税務室	-67-	まなび未来課	-207-
健やか部	-71-	学校給食センター	-210-
運営方針・構成組織シート	-72-	生涯学習推進部	-213-
施策シート 子育て支援課	-77-	運営方針・構成組織シート	-214-
児童発達支援センター	-83-	施策シート 社会教育課	-217-
こども園課	-86-	青少年育成課	-227-
健康増進課	-91-	図書館	-230-
福祉部	-99-	消防本部	-233-
運営方針・構成組織シート	-100-	運営方針・構成組織シート	-234-
施策シート 福祉総務課	-104-	施策シート 総務課	-237-
生活福祉課	-107-	予防課	-240-
障がい福祉課	-109-	警防課	-248-
高齢介護課	-116-	警備課	-253-
環境部	-123-	会計室	-263-
運営方針・構成組織シート	-124-	構成組織・施策シート	-264-
施策シート 環境衛生課	-128-	水道局	-267-
環境総務課	-132-	運営方針・構成組織シート	-268-
環境事業課	-136-	施策シート 総務課	-271-
乙辺浄化センター	-138-	工務課	-272-
都市計画部	-139-	浄水課	-274-
運営方針・構成組織シート	-140-	議会事務局	-275-
施策シート 都市計画課	-143-	運営方針・構成組織・施策シート	-276-
開発調整課	-151-	行政委員会事務局	-279-
営繕課	-153-	運営方針・構成組織・施策シート	-280-
第二京阪道路沿道		新庁舎整備室	-287-
まちづくり推進室	-155-	構成組織・施策シート	-288-
		参考資料	-291-
		1. 暮らしの夢	-292-
		2. “かたのサイズ”を目指す像	-293-
		3. SDGsの17のゴールと自治体 行政の関係	-295-

令和4年度 実施計画書

危機管理室

危機管理室

運営方針

1. 部内組織

部 長	畠山 浩二	構成課等	危機管理室	

2. 暮らしの夢(総合計画基本構想より)

10 まちが働く舞台となり、みんながつながる元気な暮らし

3. 部の重点的な取り組み

中長期的にみた重点的取り組み	今年度の重点的取り組み
・交野市地域防災計画の推進 ・地域防災力の向上への支援 ・地域や警察と連携した犯罪の未然防止や交通安全への取り組み ・交野市DX推進計画の推進 ・情報セキュリティの強化	【防災】 ・自主防災組織等との連携及び支援(市長戦略) ・避難所の環境整備(市長戦略) ・防災行政無線の新規設置 ・新型コロナウイルス感染拡大防止への適切な対応 【防犯】 ・防犯カメラ、防犯灯の適切な維持管理 ・防犯啓発活動、教育活動の推進(市長戦略) ・防犯カメラの新規設置 ・特殊詐欺被害の抑止 【交通安全】 ・交通安全運動、交通安全教育の推進(市長戦略) 【情報】 ・業務の効率化へ向けたシステムの継続的な検討(市長戦略) ・クラウド化等による情報セキュリティの強化(市長戦略) ・行政手続きのオンライン化の推進 ・庁内ネットワークシステム再構築

4. 施策の柱と目的

施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策	所管課等
防災・防犯施策	市民の生命、財産が守られるよう、防災・減災対策を推進するとともに、犯罪発生を、地域、警察との連携により未然に防止する。	防災・防犯対策の推進	危機管理室
交通安全施策の充実	安心安全な交通社会の実現のため、交通安全思想の普及と浸透を図る。	交通安全施策の充実	
情報施策の充実	DX推進計画に基づき、情報システムの最適化を図るとともに、情報セキュリティの強化を進める。	事務処理の効率化とネットワーク環境の整備推進	

5. 部の課題と解決に向けた取り組み

部の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
自然災害の多様化・大規模化	幅広い情報収集、活用、的確な情報発信
業務量の増加、業務内容の複雑化、多様化	職場内での情報共有や応援体制による業務執行
業務デジタル化への対応	庁内連携による対応検討、情報共有

危機管理室

1. 課の目的	
・災害が発生しても市民の「生命・身体・財産」が守られ、かつ被害の軽減を図れるよう、災害対策に取り組む。 ・犯罪の発生を未然に防止するため、地域ぐるみの防犯体制を推進する。 ・交通安全の啓発に努め、市民の安全を守り、安心安全なまちづくりを推進する。 ・市のICT政策を推進するため、庁内のネットワークの整備・運用、管理及び外部ネットワークとの連携を図る。	
2. 課の所掌する施策	
1 防災・防犯対策の推進	2 交通安全対策の充実
3 事務処理の効率化とネットワーク環境の整備・推進	
3. 課の課題と解決に向けた取り組み	
課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・各種活動の参加年代に偏りがあり、幅広い年代の参加が求められる	・常に事業内容を見直し、幅広い年代が参加しやすい環境づくりと興味をもてる活動にすることを意識する。
・市民の自主防災・防犯・交通安全意識の向上への方策	・自発性を促進する助成等の支援対策を常にニーズに即して随時見直していく。
・限られた人的資源で計画等の重要施策の立案・改訂等を実施しなければならない。	・職員一人ひとりの質の向上に主眼を置いた人材育成を促進する。
・関係各課との連携	・関係各課と情報共有する機会を設定し、課題解決に向けて議論することに努める。
・職員を対象とした研修等の情報提供の場を構築。セキュリティの強化、サイバー攻撃等に備えた設備と体制強化を図る。	・(公共の)クラウドの活用と庁内システムのセキュリティ強化 ・情報セキュリティの職員研修による情報リテラシーの向上を目指す。
4. 業務のスマート化	
進める上での課題	課題解決に向けた取り組み
会議開催の負担(緊急時対応、感染リスク、出張費)が大きい	タブレット活用によるWEB会議やチャットツールの利用推進
紙の申請書による来庁手続きまたは郵送に係る負担が大きい	オンライン申請システム活用による簡易手続き・予約の拡充
防犯カメラや防犯灯の適切な管理	設置場所のデータ管理に向けて整備

危機管理室

施策 1		防災・防犯対策の推進			
SDGsとの関係	G11都市				
	G13気候変動				
	G16平和				
	G17パートナーシップ				
	—				
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	66	災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている			
	67	火災や事故、犯罪が少なく安心である			
	68	災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている			
目的	災害・事件を未然に防止し、減災できる制度・設備が整備されている。 市民一人ひとりが、災害・事件の発生に備え、発生時に慌てず適切な行動をとることができる。 地域ぐるみによる自主防災・自主防犯活動が展開され、安心安全が維持されている。				
今年度の目標	市内で土砂災害警戒区域を有する全地区が、地区防災マップを整備している。 災害に備え、地域と連携し防災対策整備の増強に努め、更なる地域防災力の向上を目指す。 多発している特殊詐欺被害の抑止に努める。				
関連する法令等	法令	災害対策基本法、武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律、武力攻撃事態等における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律、強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法			
	条例・規則	交野市防災会議条例、交野市国民保護協議会条例、交野市地域安全条例、交野市災害対策基金条例、交野市災害見舞金等給付条例			
	計画	交野市地域防災計画、交野市BCP(業務継続)計画、交野市避難行動要支援者支援プラン(全体計画)、交野市国民保護計画、交野市国土強靱化地域計画、市長戦略			
	要綱等	交野市地区防災マップ作成補助金交付要綱、交野市防災資機材整備助成金交付要綱、交野市自主防災組織連絡協議会設置要綱、交野市防犯カメラの設置、管理及び運用に関する要綱、交野市防犯カメラ設置補助金交付要綱、交野市防犯関係団体補助金交付要綱、交野市防犯灯電気料金補助金交付要綱、交野市指定避難所開設時における施設借上料に関する要綱			
	業務マニュアル	災害応急対策活動マニュアル、避難所運営マニュアル、避難勧告等の判断・伝達マニュアル			
	ネットワーク	交野市防災会議、交野市国民保護協議会、交野市防犯協議会、交野警察署、大阪府及び周辺自治体、交野警察署管内防犯協議会、交野市自主防災組織連絡協議会、協定締結都市・企業等			

事業 1		市防災計画の推進			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	地域も含めた市全体の防災活動、地域防災計画を総合的・計画的に推進する。			1 自主防災組織助成件数	13	11	7
					2 地区防災マップ補助件数	5	1	2
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	8,825千円	9,522千円	29,870千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		災害予防対策			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	気象情報の収集及び土砂災害関連システムを適切に運用する。			1 —	—	—	—
					2 —	—	—	—
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	1,864千円	1,864千円	1,740千円
	位置付け	選択	実施形態	委託	うち国府負担額	—	—	—

危機管理室

施策 1

防災・防犯対策の推進

事業 3		土砂災害予防対策			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	土石流予警報監視システム等を適切に運用する。			1	—	—	—
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	675千円	675千円	667千円
	位置付け	選択	実施形態	委託	うち国府負担額	—	—	—

事業 4		おおさか防災ネット			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	おおさか防災ネットを府内市町村で分担して運用する。			1	—	—	—
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	447千円	523千円	608千円
	位置付け	選択	実施形態	委託	うち国府負担額	—	—	—

事業 5		防災行政無線の維持管理			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	防災行政無線を適切に運用する。			1	防災行政無線 常設局数	38	37
					2			37
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	15,970千円	5,378千円	4,293千円
	位置付け	選択	実施形態	委託	うち国府負担額	—	—	—

事業 6		防犯対策			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	市内LED防犯灯及び防犯カメラを適切に運用する。 特殊詐欺被害の抑止に努める。			1	市内防犯灯LED 化灯数(新設及び修繕数)	90	41
					2	特殊詐欺防止 機器の貸出	200	—
	国府補助	大阪府特殊詐欺対策機器普及促進事業補助金			予算・決算額(歳出)	14,645千円	10,502千円	12,026千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	800千円	—	—

事業 7		防犯活動事業補助及び意識啓発			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	関係団体の事業費を補助並びに防犯教室及び各種防犯運動等の事業実施により防犯意識啓発と地域防犯活動の活性化を図る。			1	関係団体補助 件数	23	7
					2	防犯教室等実 施回数	8	15
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	7,866千円	7,866千円	6,426千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

危機管理室

施策 2		交通安全対策の充実		
SDGsとの関係	G4教育			
	G11都市			
	G17パートナーシップ			
	—			
	—			
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		62 安心して歩くことができる環境がある		
		67 火災や事故、犯罪が少なく安心である		
目的		市民一人ひとりが交通安全の知識を持ち、まちの中を安心して徒歩で移動している。 自動車、自動二輪車や自転車が交通規制及びルールを守って通行し、交通事故が起こらない。		
今年度の目標		認定こども園、市内9小学校に交通安全教室の実施、啓発用DVD等の活用を通じて、交通安全教育の推進に努める。 交通安全啓発を通じて、交通安全知識を普及し、市内の交通死亡事故をなくすことを目標とする。		
関連する法令等	法令	道路交通法、道路運送車両法		
	条例・規則	大阪府交通安全対策会議条例、大阪府自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例		
	計画			
	要綱等	交野市交通安全対策事業補助金交付要綱、交野市高齢者交通安全リーダー制度実施要綱		
	業務マニュアル			
	ネットワーク	交野警察署、枚方交野交通安全協会、大阪府、交野市交通安全対策協議会、交野市幼児交通安全クラブ連絡協議会		

事業 1		交通安全意識の普及・啓発		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	交通安全教室、安全運転者講習会、交通安全人形劇等の開催及び各種交通安全運動等の事業実施、啓発看板の作成・設置、啓発パンフレットの作成・配布		1 交通安全教室等実施回数	51	50	55
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	1,180千円	1,173千円	668千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

事業 2		交通安全活動への支援		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	枚方交野交通安全協会の活動を支援する。		1 支援団体数	1	1	1
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	560千円	560千円	351千円
	位置付け	選択	実施形態	補助	うち国府負担額	—	—

危機管理室

施策 3		事務処理の効率化とネットワーク環境の整備・推進	
SDGsとの関係	G11都市	 	
	G17パートナーシップ		
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		77 暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐ手に入る	
		81 公共の施設がいろいろな市民の活動に利用されている	
目的		場所や時間の制約を最小限に抑えて、必要な情報を他部署や他自治体などから入手及び連携し、職員が事業の企画・運営に役立て、安定した業務を遂行できるシステムを整備すること。	
今年度の目標		情報セキュリティレベル向上及び業務効率化のための機器整備・機器更新。 交野市DX推進計画の着実な推進。	
関連する法令等	法令	サイバーセキュリティ基本法、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、その他各種ガイドライン等	
	条例・規則		
	計画	総合戦略・市長戦略、交野市DX推進計画	
	要綱等	交野市情報セキュリティ基本要綱	
	業務マニュアル		
	ネットワーク	大阪市町村スマートシティ推進連絡会議(GovTech大阪)	

事業 1		総合行政ネットワーク(LGWA N)の整備・推進			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	各地方公共団体間と国の各省庁との専用回線ネットワーク			1 大容量ファイル送受信件数	320	310	300
					2			
	国府補助	社会保障・税番号制度システム整備費補助金			予算・決算額(歳出)	6,515千円	7,518千円	9,520千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	1,064千円	3,267千円

事業 2		交野市総合ネットワーク(市内パソコン・LAN)			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	交野市総合ネットワークの充実			1 情報端末の配備数	500	490	480
					2			
	国府補助	大阪府スマートシティ戦略推進補助金			予算・決算額(歳出)	74,257千円	65,649千円	57,044千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	264千円	—

令和4年度 実施計画書

総務部

総務課

人事課

人権と暮らしの相談課

地域振興課

総務部

運営方針

1. 部内組織

部 長	松下 篤志	構成課等	総務課	人事課
			人権と暮らしの相談課	地域振興課

2. 暮らしの夢(総合計画基本構想より)

11 つながり大切に、まちの職員がほどよく支える暮らし

3. 部の重点的な取り組み

中長期的にみた重点的取り組み	今年度の重点的取り組み
・庁内コンプライアンス体制の充実 ・人材の育成と目標管理型評価制度の充実 ・市民等の自主的・主体的な地域振興及び産業振興 ・時代に則した地域コミュニティの形成 ・人権施策の推進	・行政事務のデジタル化(電子決裁システム等)の推進(市長戦略) ・人材育成の推進と目標管理型評価制度の充実(市長戦略) ・適正な人員配置と人事制度(定年延長等)の整備(市長戦略) ・地域産業の活性化(産業振興基本計画の改訂作業)(市長戦略) ・男女共同参画計画の改訂及び人権基本方針策定への取り組み(市長戦略)

4. 施策の柱と目的

施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策	所管課等
コンプライアンスの確立	内部統制を推進し、職員一人ひとりが、法令遵守・適正手続に努めるとともに、公正公平に職務を遂行できる組織体制の確立を図る。	法令遵守・適正手続の実施	総務課
情報施策の充実	情報公開制度の適切な運用と個人情報の適切な管理に努めるとともに、各種統計情報の収集を行う。	行政情報の適切な管理運用 各種統計情報の収集等	
職員の能力開発、人材育成の推進	職員が個々の能力や可能性を最大限に発揮できる環境づくりに努めるとともに、目標管理型評価制度等による職員の意識改革を進め、人材育成を図る。	人材育成・活用	人事課
人権施策	市民一人ひとりが個人として尊重される社会を目指し、人権意識の高揚を図る。	人権施策の推進 平和施策の推進 男女共同参画の推進	人権と暮らしの相談課
消費者施策	市民の安心安全な消費生活を実現するため、消費者被害の未然防止と啓発活動を図る。	消費者市民社会の形成	
市民活動の振興及び市民との協働の推進	市民の自主的な活動を支援するとともに、行政と市民との連携を深め、協働によるまちづくりを進める。	市民活動団体等との連携づくり 地域ぐるみのまちづくり	地域振興課
地域産業の活性化及び観光の振興	交野市の自然や歴史・文化等の地域資源を活かし、商業・工業等の産業と観光など多様な団体が連携した地域経済の活性化に努める。	観光振興 商工業の振興	

5. 部の課題と解決に向けた取り組み

部の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・業務量の増加、業務内容の複雑化、多様化 ・市民のニーズや価値観の多様化 ・市民活動の担い手の高齢化	・優先順位をつけた業務の推進 ・庁内での業務の協力体制 ・情報収集の充実 ・次世代が参画しやすい仕組みづくり

総務部

総務課

1. 課の目的

市民が安心して市役所を訪れることができ、職員も滞りなく業務が遂行できるよう、本館等の建物の適正な維持管理を行う。
法令遵守、適正手続並びに個人情報、情報公開の運用が適切になされるよう、総合調整を行う。
基幹統計調査の効率的な実施を行う。

2. 課の所掌する施策

1 庁舎管理	2 内部統制の推進
3 行政情報の適切な管理運用	4 各種統計情報の収集等

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
建物、電気、空調、衛生及び給排水等の老朽化している庁舎施設の適正な維持管理	市役所機能を維持できるように安全、衛生面を第一に考えつつ、庁舎施設の適正な維持管理を行う。
職員の法令遵守、適正手続並びに個人情報、情報公開の適正な運用に対する意識の浸透	法務専門研修、交野市内部統制制度等を活用し、また、本年度改正予定である個人情報保護法の適切な運用を図り、コンプライアンスを組織に徹底するとともに、職員の法務能力の向上に取り組む。
積極的な情報発信	情報公開コーナー等の整理・充実を図り、より多くの情報発信を行う。

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
行政事務の効率化を図る上で、電子決裁の導入等の検討が必要。	他市事例の調査研究を行い、電子決裁の導入に伴う課題を整理する。
法令の運用等について、庁内からの問合せが多い	問合せが多い事項について、Q&Aを作成し、課内及び庁内で情報共有を図る。

人事課

1. 課の目的

職員の生活を保障し、働きがいを引き出す人事・給与の制度運用を行い、市民ニーズ、行政ニーズに応えられる人材の育成を図る。

2. 課の所掌する施策

1 人材育成・活用	
-----------	--

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
目標管理型評価制度の活用	目標管理型評価制度の改善・見直し
定員管理の適正化	定員管理計画の運用
職員の健康状態の把握	交野市職員心の健康づくり計画の運用、健康診断等の充実
人材育成	人材育成基本方針の運用
ワークライフバランスやコロナ対策に対応した多様な働き方が求められる	テレワークや時差出勤の推進

4. 業務のスマート化

進める上での課題	課題解決に向けた取り組み
供覧資料が多い。	形式的、儀礼的な資料の供覧を廃止する。

総務部

人権と暮らしの相談課

1. 課の目的

日常生活で生じるトラブルや疑問等の相談に対し、適切なアドバイスや専門機関の紹介、担当部署への連絡等、解決のための適切な手段を提供する。また、すべての人の人権が尊重され、市民の平和と人権を守り、安心して暮らすことができるまちづくり、明るい社会をめざす。

2. 課の所掌する施策

1 市民相談の充実	2 人権施策の推進
3 平和施策の推進	4 男女共同参画の推進
5 就労支援の充実	6 消費者市民社会の形成

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
新しいイメージや行動力・豊富な知識・経験のある人材を確保する必要がある	新しい分野から人材を発掘し、組織の多様性の推進を図る
関係団体との連携	啓発事業等を合同で開催し、関係団体の会員相互が顔の見える組織をめざす
関係団体が相互に交流する機会が少ない	ネットワーク会議などの場を提供することで、情報の共有・交換をめざす
関係団体間の連携を強化し、事業の充実・効率化をめざす	各関係団体が相互の連携を行い、情報を共有し、啓発事業等の効率化を図っていく
啓発事業が少し恒例化している。また、コロナ禍においても可能な実施方法を検討する	新たな啓発の手法や取り組みを検討し、若い世代への啓発活動を推進する
各団体の構成員が高齢化してきているため、次世代への継承が難しい	若い世代へ平和や人権に対する理解と啓発を行い、次世代の人材を発掘していく
各団体の会員、委員等の確保	

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
供覧資料が多い	内容に応じて、パソコン画面等での供覧・周知を行い、業務の効率化及び環境への配慮をする
共有フォルダ内のデータが多く、目的のデータを探すのに時間がかかる	不要なデータを削除し、目的のデータを容易に探し出せるように、フォルダ内を整理整頓する。また、データ保存の基準を見直し、必要なデータのみ保存する。

総務部

地域振興課	
1. 課の目的	
市民活動、産業活動の促進を図るために仕組みづくりを推進する。	
2. 課の所掌する施策	
1 市民活動団体等との連携作り	2 地域ぐるみのまちづくり
3 観光振興	4 商工業の振興
3. 課の課題と解決に向けた取り組み	
課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
各事業や団体活動の担い手の不足および高齢化	団体間の相互交渉の機会増進の仕組みづくり
事業のマンネリ化	事業リニューアルの検討
情報発信力の不足	報道機関やSNSの活用、広報との連携
4. 業務のスマート化	
進める上での課題	課題解決に向けた取り組み
所管制度の活用周知不足	申請手続きの簡略化・電子化
会議の開催数および時間	会議の目的や論点の事前周知

施策 1		庁舎管理	
SDGsとの関係	G7エネルギー		
	G11都市		
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		81	公共の施設がいろいろな市民の活動に利用されている
		82	公共の施設の窓口が便利でわかりやすく親切である
目的		市民が安心して市役所を訪れることができ、滞りなく業務が遂行できるよう庁舎施設の安全・衛生管理を適切に行う。	
今年度の目標		庁舎施設の適正な維持管理を行う。	
関連する法令等	法令	労働安全衛生法、庁舎管理に伴う各種法令(建築基準法、大気汚染防止法等)	
	条例・規則	交野市庁舎管理規則	
	計画		
	要綱等		
	業務マニュアル	拾得物件の取扱いマニュアル	
	ネットワーク		

事業 1		庁舎の維持管理			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	庁舎の維持管理			1	—	—	—
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	56,129千円	80,534千円	52,074千円
	位置付け	選択	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	—	—	—

施策 2		内部統制の推進			
SDGsとの関係	G10不平等	 			
	G16平和				
	—				
	—				
	—				
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		81 公共の施設がいろいろな市民の活動に利用されている 82 公共の施設の窓口が便利でわかりやすく親切である			
目的		公平公正な公共業務を行うに当たり、法令遵守・適正手続の実施を徹底する。			
今年度の目標		内部統制を一層推進し、法令遵守・適正手続の徹底及び職員の法務能力の向上を図る。			
関連する法令等	法令	地方自治法、行政手続法、行政不服審査法			
	条例・規則	交野市行政手続条例、交野市意見公募手続に関する規則、交野市行政不服審査に関する条例、交野市職員の公正な職務の執行の確保に関する条例			
	計画				
	要綱等	交野市内部統制制度実施要綱			
	業務マニュアル	交野市行政手続条例手引書、交野市職員の公正な職務の執行の確保に関する条例の手引、意見公募手続制度運用マニュアル、行政不服審査法運用マニュアル、交野市内部統制基本方針、交野市内部統制基本方針ガイドライン			
	ネットワーク	交野市行政不服審査会、公正職務執行審議会、周辺自治体(主に河北6市)			

事業 1		法規事務の適正な運用			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	法規事務			1	—	—	—
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	15,085千円	17,412千円	14,622千円
	位置付け	選択	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	—	—	—

施策 3		行政情報の適切な管理運用	
SDGsとの関係	G10不平等	 	
	G16平和		
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		78 気軽に話を聴いたり、したりする場が身近にある	
		81 公共の施設がいろいろな市民の活動に利用されている	
目的		市民参加による開かれた市政の実現を目指し、市民等が、行政が保有している情報を適切に知ることができる。	
今年度の目標		市が発信すべき情報を集約し、情報公開コーナーやホームページ等の活用により適切な情報発信及び情報公開の推進を行う。	
関連する法令等	法令		
	条例・規則	交野市情報公開条例、交野市個人情報保護条例	
	計画		
	要綱等		
	業務マニュアル	交野市情報公開条例手引書、交野市個人情報保護条例手引書、交野市個人情報等の安全管理に関する要領、会議の公開に関する指針	
	ネットワーク	交野市情報公開審査会、交野市個人情報保護審査会、交野市個人情報保護運営審議会、周辺自治体(主に河北6市)	

事業 1		情報公開制度及び個人情報保護制度等の充実		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	情報公開制度及び個人情報保護制度等の運用		1 情報公開等の適正な運用	—	—	情報公開 71件 個人情報 32件
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	758千円	1,078千円	663千円
	位置付け	選択	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	—	—

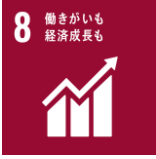
施策 4		各種統計情報の収集等	
SDGsとの関係	G11都市		
	—		
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		35 まちの魅力が一層かがやくように、効果的に情報発信している 80 一人ひとりの悩みや思いが繋がってまちの施策になっている	
目的		各種統計調査の実施、統計資料の収集公開	
今年度の目標		基幹統計調査の円滑な実施(令和4年就業構造基本調査、令和5年住宅・土地統計調査単位区設定事務)	
関連する法令等	法令	統計法	
	条例・規則		
	計画		
	要綱等		
	業務マニュアル	統計事務マニュアル、各種基幹統計調査の実施マニュアル	
	ネットワーク	統計登録調査員	

事業 1		統計調査総務			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	本市行政の推進のため、基本的資料を作成			1 統計時報の作成及び統計調査実施の記録作成・更新	—	—	—
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	2,323千円	2,769千円	324千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		統計調査員確保対策事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	統計調査等の登録調査員の確保に努め、調査員の資質向上を図る			1 登録者数(目標40人)	25	22	22
					2			
	国府補助	統計調査員確保対策事業委託費			予算・決算額(歳出)	11千円	11千円	4千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	11千円	11千円	4千円

事業 3		基幹統計調査			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	統計法に基づく各種調査			1 令和4年就業構造基本調査の適正な運用	—	—	—
					2 令和5年住宅・土地統計調査単位区設定事務の適正な実施	—	—	—
	国府補助	基幹統計調査市町村交付金等			予算・決算額(歳出)	1,211千円	3,586千円	34,417千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	1,211千円	2,537千円	34,417千円

総務部 人事課

施策 1		人材育成・活用	
SDGsとの関係	G8成長・雇用		
	—		
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		5 働くことと、家族や人生などとのバランスを大切にしている 31 これまでに培った知識や経験が人の役にたっている 76 市民も事業者も市の職員も、みんなで楽しく汗をかいている	
目的		職員一人ひとりの能力や可能性を最大限引き出せることができる環境づくりを推進するとともに、職員の意識改革・スキルアップ等の人材育成を図る。	
今年度の目標		人材育成と適性な人員配置	
関連する法令等	法令	地方公務員法	
	条例・規則	交野市一般職の職員の給与に関する条例等	
	計画	交野市人材育成基本方針・交野市職員定員管理計画・交野市職員心の健康づくり計画	
	要綱等	交野市目標管理型評価制度実施要領、交野市職員厚生会補助金交付要綱等	
	業務マニュアル		
	ネットワーク		

事業 1		職員の能力開発、人材育成の推進			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
拡大・重点化	概要	職員採用試験の改善、異動、昇格事務等			1 異動、昇格数	125	117	133
					2 採用試験受験者数	250	231	406
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	1,721千円	1,205千円	2,025千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		職員研修			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
拡大・重点化	概要	人材育成基本方針の運用 職員研修基本方針、実施計画の策定			1 研修受講者	500	300	1957
					2 自己啓発助成対象者	33	30	32
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	3,255千円	1,951千円	2,042千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 3		定員管理、職員給与の適正な管理			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	職員給与の支給等 定員管理計画の実施			1 ラスパイレス指数	98.5	98.3	95.7
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	40,729千円	36,231千円	100,047千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

施策 1

人材育成・活用

事業 4		職員の福利厚生			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概 要	職員厚生会の適切な運用 交野市職員心の健康づくり計画の実施			1 厚生会事業参加者	1,200	1,000	1,028
					2 健康診断受診者	1,160	1,150	1,206
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	16,092千円	14,787千円	16,394千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

総務部 人権と暮らしの相談課

施策 1		市民相談の充実		
SDGsとの関係	G11都市			
	G16平和			
	G17パートナーシップ			
	—			
	—			
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		19	困ったとき何でも気軽に相談できるところがある	
		77	暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐ手に入る	
		80	一人ひとりの悩みや思いが繋がってまちの施策になっている	
目的		市民が悩みを抱え込まず、問題の解決がスムーズに図られる。		
今年度の目標		庁内外における各関係機関との連携を密にし、問題の解決がスムーズに図れるよう努める。		
関連する法令等	法令			
	条例・規則			
	計画			
	要綱等			
	業務マニュアル	各種相談対応マニュアル		
	ネットワーク	行政相談委員、交野警察署、大阪弁護士会、大阪司法書士会、不動産鑑定士、大阪行政書士会		

事業 1		法律相談		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	法律に関わる相談に弁護士が対応		1 相談件数	—	270	308
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	2,225千円	2,268千円	2,247千円
	位置付け	選択	実施形態	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		市民相談		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	悩みや疑問などの相談に職員が応じる		1 相談件数	—	32	78
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	うち国府負担額	—	—	—

事業 3		その他専門相談		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	各種専門家が市民の相談に応じる		1 相談件数	—	30	19
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	16千円	16千円	37千円
	位置付け	選択	実施形態	うち国府負担額	—	—	—

施策 2		人権施策の推進				
SDGsとの関係	G5ジェンダー					
	G10不平等					
	G11都市					
	G16平和					
	G17パートナーシップ					
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		11 困難を抱えている人をみんなで支えあっている 29 一人ひとりの違いをお互いに尊重しあい、差別なく暮らしている 80 一人ひとりの悩みや思いがつながってまちの施策になっている				
目的		人権関係団体と連携し、市民一人ひとりに対し人権尊重の重要性を訴えかけ、人権尊重の風土が醸成されている。				
今年度の目標		人権尊重の大切さを市民一人ひとりに理解してもらうため、人権関係団体との連携強化を図ると共に、各団体が主体的に活動できるような支援を行う。				
関連する法令等	法令	部落差別の解消の推進に関する法律、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律、本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律				
	条例・規則	交野市人権尊重のまちづくり条例				
	計画	交野市男女共同参画計画				
	要綱等	交野市人権相談事業実施要綱、交野市女性相談実施要綱、交野市平和と人権を守る都市宣言				
	業務マニュアル					
ネットワーク		交野市人権尊重のまちづくり審議会、交野市人権協会、交野事業所人権推進連絡会、交野市「平和と人権を守る都市宣言」を進める実行委員会、交野市人権擁護委員会、北河内人権啓発推進協議会、世界人権宣言寝屋川・枚方・交野連絡会、京阪奈DV被害者支援連絡会、交野警察署				

事業 1		人権啓発活動			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	人権に係る団体に支援を行う			1 啓発事業参加者数	200	223	117
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	1,000千円	1,100千円	1,150千円
	位置付け	選択	実施形態	補助	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		人権啓発活動			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	北河内7市で連携し、人権啓発事業を行う			1 各市輪番で事業実施(講演会等)	—	—	—
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	400千円	400千円	400千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 3		人権相談事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	人権なんでも相談を行う DV等被害者の支援を行う			1 相談件数	—	10	7
					2			
	国府補助	大阪府総合相談事業交付金			予算・決算額(歳出)	439千円	436千円	411千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	430千円	421千円	409千円

施策 2 人権施策の推進

事業 4		女性相談事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概 要	女性のための相談を行う			1 相談件数	—	25	27
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	144千円	144千円	144千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 5		人権施策推進基本方針策定事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
(新規)	概 要	市民意識調査を行い、その結果を反映させた人権施策推進基本方針を新規に策定する			1 市民アンケート回収率	50	—	—
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	1,100千円	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

総務部 人権と暮らしの相談課

施策 3		平和施策の推進		
SDGsとの関係	G11都市			
	G16平和			
	G17パートナーシップ			
	—			
	—			
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	8	地域がふれあいに満ちていて笑顔が自然とわいてくる		
	29	一人ひとりの違いをお互いに尊重しあい、差別なく暮らしている		
	33	暴力や虐待のない、思いやりのある暮らしをしている		
目的	市民一人ひとりの存在を尊重し、平和が脅かされる問題が発生しても社会全体で解決していく手段が保障されている。			
今年度の目標	戦争体験者の高齢化が進み、戦争の悲惨さを継承していくことが困難となってきたが、平和の大切さを次世代に語り継ぐことは重要であるため、子ども達をはじめとする多くの市民を対象とした啓発事業を実施することにより、市民の意識向上につなげる。			
関連する法令等	法令			
	条例・規則			
	計画			
	要綱等	交野市平和と人権を守る都市宣言		
	業務マニュアル			
	ネットワーク	交野市「平和と人権を守る都市宣言」を進める実行委員会、平和首長会議		

事業 1		平和と人権を守る都市への取り組み		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	「平和と人権を守る都市宣言」を進める実行委員会と協働し、平和に関する啓発事業を推進する		1 啓発事業参加者数	200	0	0
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	533千円	304千円	4千円
	位置付け	選択	実施形態	うち国府負担額	—	—	—
			直接実施				

総務部 人権と暮らしの相談課

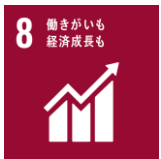
施策 4		男女共同参画の推進				
SDGsとの関係	G5ジェンダー					
	G10不平等					
	G11都市					
	G17パートナーシップ					
	—					
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		5	働くことと、家族や人生などとのバランスを大切にしている			
		6	趣味や生きがいをもち日々楽しく心が充実している			
		29	一人ひとりの違いをお互いに尊重しあい、差別なく暮らしている			
目的		社会の様々な場面で男女共同参画の意識が浸透し、共同の取組が具体化されている。				
今年度の目標		男女が互いにその個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会を実現させるため、男女共同参画計画に則り、総合的に男女共同参画を推進する。				
関連する法令等	法令	男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律				
	条例・規則	交野市人権尊重のまちづくり条例、交野市男女共同参画推進条例				
	計画	交野市男女共同参画計画				
	要綱等	交野市女性活躍推進優良事業者表彰制度設置要綱、交野市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱				
	業務マニュアル					
ネットワーク		交野市男女共同参画審議会、中北河内ブロック男女共同参画施策担当者連絡協議会				

事業 1		男女共同参画社会実現への啓発			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績	
維持・継続	概 要	男女共同参画啓発事業の実施及び交野市男女共同参画計画アクションプランの進捗管理			1	啓発事業参加者数	200	200	0
					2				
	国府補助	人権啓発活動委託金			予算・決算額(歳出)		729千円	476千円	290千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額		276千円	257千円	127千円

事業 2		女性活躍推進優良事業者表彰			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概 要	女性の職業生活に関する優れた取組を実践する市内事業者を表彰し、優良な取組を広く周知することにより、事業者における女性の活躍機会の取組を促進する			1 表彰事業者数	2	1	1
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	18千円	9千円	9千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 3		第3次交野市男女共同参画計画策定業務			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績	
維持・継続	概 要	令和3年度で行った市民意識調査の結果を反映させた、第3次交野市男女共同参画計画を策定する			1	市民アンケート回収率	—	40	—
					2				
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)		1,000千円	1,128千円	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額		—	—	—

総務部 人権と暮らしの相談課

施策 5		就労支援の充実			
SDGsとの関係	G8成長・雇用				
	G10不平等				
	G11都市				
	G17パートナーシップ				
	—				
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		5 働くことと、家族や人生などとのバランスを大切にしている 69 近くに働く場があり、時間にゆとりを持って暮らせる 77 暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐ手に入る			
目的		ハローワークや関係機関と連携し、地域での就労機会の創出、就労困難者が就労につながるよう資格取得やスキルアップに向けた支援を行う。			
今年度の目標		少子高齢化が進展することにより労働力人口の減少が懸念される一方、経済状況は好調を維持しており雇用情勢についても改善が見られている。しかしながら、いわゆる就職困難者は確実に存在していると言われていることから、引き続き各関係機関と連携して就労機会の創出を図る。			
関連する法令等	法令	雇用対策法			
	条例・規則				
	計画				
	要綱等	地域就労支援事業要綱、就職希望者高等学校卒業程度認定試験受験支援事業実施要綱、ハローワーク枚方と連携したミニ面接会実施要領、交野市若年者のための就労相談実施要領			
	業務マニュアル				
ネットワーク		ハローワーク枚方、枚方雇用開発協会、大阪府総合労働事務所、北河内地域若者サポートステーション			

事業 1		雇用の拡大促進事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	企業就職面接会等の開催			1 面接会等参加者数	—	78	55
					2			
	国府補助	大阪府総合相談事業交付金			予算・決算額(歳出)	100千円	99千円	100千円
	位置付け	選択	実施形態	委託	うち国府負担額	100千円	99千円	100千円

事業 2		就労支援事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	就労支援相談員によるきめ細かな相談や就労支援セミナーの開催により、就職困難者の就労を支援する			1 相談件数	50	38	45
					2 セミナー参加者数	15	11	—
	国府補助	大阪府総合相談事業交付金			予算・決算額(歳出)	1,255千円	1,360千円	1,123千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	862千円	925千円	860千円

事業 3		高校卒業程度認定試験受験料補助事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	中卒の就労希望者に対し、高校卒業程度認定試験の受験料を補助し、就労に結び付ける			1 申請者	2	0	0
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	54千円	0千円	0千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

総務部 人権と暮らしの相談課

施策 6		消費者市民社会の形成		
SDGsとの関係	G12生産・消費			
	G16平和			
	G17パートナーシップ			
	—			
	—			
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		11 困難を抱えている人をみんなで支えあっている 19 困ったとき何でも気軽に相談できるところがある 77 暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐ手に入る		
目的		消費者トラブルに関する相談窓口として円滑な解決に向けて取組むと共に、関係機関と連携して消費者被害の未然防止や消費者への教育・啓発活動を推進する。		
今年度の目標		消費生活相談体制の維持、消費者被害未然防止のための教育・啓発の充実、関係機関との連携による情報提供の推進		
関連する法令等	法令	消費者基本法、消費者安全法、消費者契約法、消費者教育の推進に関する法律、消費生活製品安全法、特定商取引に関する法律、不当景品類及び不当表示防止法、家庭用品品質表示法、ガス事業法、電気通信事業法、電気用品安全法、食品ロスの削減の推進に関する法律		
	条例・規則	交野市消費生活センター条例、交野市消費生活センター条例施行規則		
	計画			
	要綱等	交野市消費生活に関する相談処理要綱		
	業務マニュアル			
	ネットワーク	府内消費生活センター連絡会議、交野市消費生活問題研究会、交野市消費者安全確保地域協議会、地域包括ケア会議、近畿ブロック消費生活センター連絡会議		

事業 1		消費相談事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	消費生活に関する事業者とのトラブルや安全確保に関する苦情処理、消費者事故等の通知			1 相談件数	630	600	682
					2 斡旋件数	79	76	86
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	9,678千円	9,670千円	7,852千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		消費者行政推進事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	消費生活センターの機能強化、相談実務能力向上、消費者の自立支援促進			1 消費者教育啓発講座参加者	850	803	652
					2 啓発活動回数	2	1	0
	国府補助	消費者行政推進事業補助金			予算・決算額(歳出)	4,759千円	4,672千円	3,798千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	4,759千円	4,006千円	3,656千円

事業 3		消費者生活情報提供			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	消費生活情報の提供及び啓発活動			1 市広報等への情報提供	15	15	15
					2 出前講座参加者数	280	253	53
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

施策 6

消費者市民社会の形成

事業 4		商品の適正流通監視活動の推進			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	市内小売店の商品内容量が正確かどうか抜き打ち調査する。法律に基づく対象店舗の立入検査			1 商品量目調査数	200	193	0
					2 市内立入検査調査数	1,900	1,900	1,831
	国府補助	権限移譲事務交付金			予算・決算額(歳出)	52千円	46千円	0千円
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	52千円	52千円	52千円

事業 5		消費者団体活動の支援			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	消費者団体の自主的な活動を促進する。			1 市内廃油回収量(ℓ)	2,900	2,900	2,900
					2 啓発活動回数	14	14	14
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	150千円	200千円	140千円
	位置付け	選択	実施形態	補助	うち国府負担額	—	—	—

施策 1		市民活動団体等との連携づくり	
SDGsとの関係	G11都市		
	G17パートナーシップ		
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	30	いろんな活動をしている人が分野を超えて情報交換できる	
	31	これまでに培った知識や経験が人の役にたっている	
	71	いろんな人が知恵を出し合って、新しいことが生まれている	
目的	協働のまちづくりを推進するため、市民活動団体の交流機会の創出を図るとともに、自主・自立した市民活動の促進を図る仕組みを確立する。		
今年度の目標	市民活動の促進を図るため、「まちづくり市民提案型事業」の実施と周知を行う。また、自主・自立した市民活動の促進を図るため、「モノシェアリング制度」の周知を行う。		
関連する法令等	法令	特定非営利活動促進法	
	条例・規則	交野市特定非営利活動促進法施行細則、交野市備品貸出規則、交野市公用車の貸出しに関する規則	
	計画	市長戦略、交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略	
	要綱等	交野市まちづくり市民提案型事業補助金交付要綱、市民活動ルーム「みんカフェ」使用及び管理要綱、交野市住民活動災害補償制度実施要綱	
	業務マニュアル	NPO法人設立・運営の手引き	
	ネットワーク	わいわいネット、北大阪商工会議所	

事業 1		まちづくり市民提案型事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
拡大・重点化	概要	市民や団体、地域等が主体となり特性を活かしながら地域課題の解決を図る。			1 事業提案数	10	6	8
					2 事業採択数	5	5	5
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	800千円	1,000千円	960千円
	位置付け	選択	実施形態	補助	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		市民活動ネットワーク「わいわいネット」及び市民活動ルーム「みんカフェ」の運営支援			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	市、市民団体、NPO法人等の団体間の情報交換の場を設け、協働によるまちづくりを推進する。			1 わいわいネット登録団体数	85	80	78
					2 みんカフェ利用件数	100	90	2
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	16千円	16千円	12千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 3		モノシェアリング制度			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	市民活動を行うために必要な備品等を貸出し、自主・自立する市民活動を支援する。			1 公用車貸出件数	5	1	3
					2 備品貸出件数	15	6	13
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	—	600千円	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

施策 1

市民活動団体等との連携づくり

事業 4		特定非営利活動法人認証等事務	活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	交野市内に事務所を有する法人に係る認証事務及び届出等の受理を行う。	1 法人数	19	18	17
			2			
	国府補助	権限移譲事務交付金	予算・決算額(歳出)	44千円	50千円	20千円
	位置付け	法定 実施形態 直接実施	うち国府負担額	151千円	202千円	538千円

事業 5		交野市民活動災害補償制度	活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	住民団体又は市が行う日帰りの住民活動の遂行に起因する急激かつ偶然な外来の事故を補償する。	1	—	—	—
			2			
	国府補助	—	予算・決算額(歳出)	831千円	401千円	502千円
	位置付け	選択 実施形態 直接実施	うち国府負担額	—	—	—

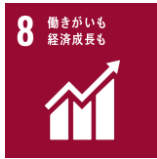
事業 6		市民活動団体等情報登録制度	活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	市民活動に関する情報を収集し公開することによって、市民活動団体相互の連携、行政と市民活動団体との協働を促進する。	1 登録団体数	315	310	308
			2			
	国府補助	—	予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択 実施形態 直接実施	うち国府負担額	—	—	—

総務部 地域振興課

施策 2		地域ぐるみのまちづくり	
SDGsとの関係	G11都市		
	G17パートナーシップ		
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	39	地域ごとに豊かな個性があり、地元に愛着を持っている	
	78	気軽に話を聴いたり、したりする場が身近にある	
	80	一人ひとりの悩みや思いが繋がってまちの施策になっている	
目的		魅力的なまちづくりを自主的に行う自治組織を支援する	
今年度の目標		自治組織間の連絡調整及び情報提供等の支援	
関連する法令等	法令		
	条例・規則		
	計画		
	要綱等	自治振興補助金交付要綱、地域施設等整備補助金交付要綱	
	業務マニュアル		
	ネットワーク	交野市区長会	

事業 1		地域コミュニティ施設の整備充実			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
拡大・重点化	概要	集会所等拠点施設の整備を助成することで、地域コミュニティ活動の活性化を図る。			1 整備数	9	11	9
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	5,000千円	3,974千円	4,311千円
	位置付け	選択	実施形態	補助	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		自治組織の充実			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	地域コミュニティ活動の活性化とその連携、ネットワーク化の推進及び活動の支援を行う。			1 地区数	23	23	23
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	21,670千円	29,352千円	21,099千円
	位置付け	選択	実施形態	補助	うち国府負担額	—	—	—

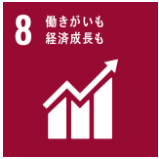
施策 3		観光振興			
SDGsとの関係		G8成長・雇用			
		G9産業・イノベーション			
		G17パートナーシップ			
		—			
		—			
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		32	遠くから多くの人を訪れてきて、出会いや交流がある		
		35	まちの魅力が一層かがやくように、効果的に情報発信している		
		76	市民も事業者も市の職員も、みんなで楽しく汗をかいている		
目的		地域資源を生かし、商・工・農・観光産業の連携による実効性の高い事業展開を助長・支援する			
今年度の目標		関係人口の増加とまちの活性化を図るため、多様な団体や事業者など連携し、地域資源を活用した市の魅力発信事業を行う。			
関連する法令等	法令				
	条例・規則	交野市産業振興基本条例			
	計画	交野市観光振興ビジョン、交野市産業振興基本計画、交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略			
	要綱等	七夕のふるさと振興事業補助金交付要綱、交野市産業振興事業補助金交付要綱、織姫の里かたの観光大使要綱			
	業務マニュアル				
	ネットワーク	交野市星のまち観光協会、交野市産業振興基本計画推進会議、かたのツーリズム推進協議会、枚方・交野天の川ツーリズム推進協議会、交野いきいきマルシェおりひめの駅運営委員会			

事業 1		かたのツーリズムによる観光・産業・健康促進事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
拡大・重点化	概要	豊かな自然環境を活用した体験型プログラムや地域名産品等の販路拡大につなげる取り組みを一体的に情報発信することで、交流人口の増加やにぎわい創出を図る。			1 参加者数	900	837	744
					2 かたのスイッチ年間PV数	200,000	185,200	190,520
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	530千円	530千円	4,720千円
	位置付け	選択	実施形態	補助	うち国府負担額	—	—	2,360千円

事業 2		七夕のふるさと振興事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	地域、事業者、各種団体と協働し、地域資源を生かし、まちの誇れるシンボルとして交野の魅力を発信する”まつり”を実施するとともに、イベントの相互連携を図る。			1 来場者数	40,000	0	0
					2 オンラインPV数	—	26,786	—
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	5,500千円	5,500千円	0
	位置付け	選択	実施形態	補助	うち国府負担額	—	—	—

事業 3		観光PRの充実・観光基盤の整備			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	ゆるキャラ・織姫の里かたの観光大使を活用し、かたのPRキャラバン隊などで市内外へ交野をPRする。また、観光情報の発信及び観光関連施設の整備する。			1 観光来客数	110万人	108万人	105万人
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	751千円	487千円	826千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

総務部 地域振興課

施策 4		商工業の振興			
SDGsとの関係	G8成長・雇用	  			
	G9産業・イノベーション				
	G17パートナーシップ				
	—				
	—				
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		55 交野ブランドを求めて、人が集まり、まちが潤っている 72 いろんな人や事業、活動がまちの魅力向上に一役買っている 73 事業をしている人同士が連携し、事業活動を活性化している			
目的		事業者の創意工夫と自助努力を基本に、産業に関わる多様な担い手とつながりの中で、事業者の経営基盤の強化、地域産業の育成及び雇用の創出を図る。			
今年度の目標		交野市産業振興基本計画による地域産業の活性化の推進・地域内消費の促進。 交野ブランド「カタノのチカラ」および認定商品のPRによる販路拡大。			
関連する法令等	法令	中小企業基本法、中小企業信用保険法、産業競争力強化法、地域資源活用促進法、中小企業等経営強化法、大阪府企業立地促進条例			
	条例・規則	交野市産業振興基本条例、交野市企業立地促進条例			
	計画	交野市産業振興基本計画、交野市創業支援等事業計画、交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略、中小企業等経営強化法に基づく導入促進基本計画			
	要綱等	交野市産業振興事業補助金交付要綱、交野市産業振興基本計画推進事業一括交付金交付要綱			
	業務マニュアル				
	ネットワーク	交野市産業振興対策審議会、交野市産業振興基本計画推進会議、かたの創業支援ネットワーク、かたのツーリズム推進協議会、枚方・交野天の川ツーリズム推進協議会、交野いきいきマルシェおりひめの駅運営委員会			

事業 1		交野市産業振興基本計画の推進			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
拡大・重点化	概要	産業振興対策審議会および産業振興基本計画推進会議の運営、計画推進にかかる事業取組みを支援する。			1 支援事業	12	3	6
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	5,300千円	2,800千円	2,310千円
	位置付け	選択	実施形態	補助	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		交野ブランド認定制度の推進			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	地域資源を活用した魅力的な商品を、地域ブランド「カタノのチカラ」として認定し、PRする。			1 認定件数	6	6	5
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	115千円	173千円	80千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 3		創業支援事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	市の創業支援セミナーを開催し、地域の創業支援機関と連携し創業希望者等を支援する。			1 セミナー受講者	40	9	8
					2 創業者数	12	12	14
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	169千円	100千円	88千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

施策 4

商工業の振興

事業 4		経営相談事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	市内中小事業者を対象として、経営相談事業を実施する。			1 相談件数	68	68	165
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	1,650千円	1,650千円	3,607千円
	位置付け	選択	実施形態	委託	うち国府負担額	—	—	—

事業 5		ふるさと名物応援宣言			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	枚方・交野 天の川ツーリズム推進協議会で地域資源を生かした地元企業の新商品開発支援とPRを推進する。			1 商品開発数	5	0	6
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	1,000千円	1,000千円	1,000千円
	位置付け	選択	実施形態	補助	うち国府負担額	—	—	—

事業 6		産業振興事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	商店街環境の整備、展示会への出展、人材育成事業等へ補助する。			1 補助件数	13	6	6
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	1,620千円	5,650千円	5,050千円
	位置付け	選択	実施形態	補助	うち国府負担額	—	—	—

事業 7		企業の立地促進			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	事業所等の新增築、償却資産の取得及び新規雇用する事業者に対して補助をするとともに、企業誘致を促進する仕組みの情報発信を行う。			1 事業指定件数	2	0	1
					2 相談件数	3	2	1
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	780千円	—	—
	位置付け	選択	実施形態	補助	うち国府負担額	—	—	—

令和4年度 実施計画書

企画財政部

秘書広報課

政策企画課

財務課

財産管理課

企画財政部

運営方針

1. 部内組織

部 長	近田 邦彦	構成課等	秘書広報課	政策企画課
			財務課	財産管理課

2. 暮らしの夢(総合計画基本構想より)

11 つながり大切に、まちの職員がほどよく支える暮らし

3. 部の重点的な取り組み

中長期的にみた重点的取り組み	今年度の重点的取り組み
・第5次総合計画基本構想の推進 ・市長戦略及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の推進 ・財政運営基本方針の推進 ・公共施設等総合管理計画、再配置計画の推進 ・教育大綱の推進 ・広域行政、地方分権、権限移譲の対応	・第5次総合計画基本構想の策定作業 ・市長戦略及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の取り組み及び進捗管理 ・財政運営基本方針に基づく財政規律及び財源の確保の取り組み並びに同基本方針の進捗管理 ・公共施設等再配置計画の進捗管理及び土地等の利活用推進 ・シティプロモーション戦略の取り組み及び進捗管理並びにSNS等を活用した魅力発信・情報発信の推進 ・広域連携の取り組み

4. 施策の柱と目的

施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策	所管課等
適切な秘書業務の推進	市長・副市長の公務を適切に管理するとともに、指示事項の調査や、関係機関等との調整を図り、的確な判断及び円滑な施策実施ができる環境を整える。	市長の公設秘書	秘書広報課
効果的な情報発信の推進	市の魅力や市民に提供する情報などについて、シティプロモーション戦略に基づき、SNS等を活用しながらわかりやすく効果的な情報発信の推進を図る。	交野ふるさと寄附	秘書広報課
		情報の受発信機能の充実	
		出前講座の管理	
		シティプロモーションの推進	政策企画課
総合的な行政経営の推進	経営的視点を踏まえ、各部署が実施する施策事業について、各部署と連携しながら政策・財政面の調整を行うとともに、市長戦略及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の推進を図る。 また、次期総合計画基本構想の策定を進めるとともに、組織体制の整備や広域連携など効率的な行政運営の推進を図る。	総合的な行政運営の推進	政策企画課
		役立つ行政組織の構築	
		広域的な行政活動の推進	
健全な財政運営の推進	社会経済情勢や市民ニーズ等を踏まえ、施策事業の選択と集中とともに財源の確保を図り、将来にわたり健全で規律のある財政運営の推進を図る。 また、財政運営基本方針の進捗管理を適切に行う。	健全な財政運営等の推進	財務課
		役立つ行政組織の構築	政策企画課
		普通財産の管理及び処分	財産管理課
		公共施設等総合管理計画の推進	
		交野ふるさと寄附	秘書広報課
公有財産の適正な管理の推進	ファシリティマネジメントの視点を踏まえ、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現するため、公共施設等総合管理計画・再配置計画の推進を図る。 また、公有財産の適正な維持管理とともに、財源確保の観点からも未利用地の積極的な利活用を図る。	普通財産の管理及び処分	財産管理課
		公共施設等総合管理計画の推進	

企画財政部

5. 部の課題と解決に向けた取り組み	
部の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・人口減少、高齢化の進展 ・市民ニーズの多様化 ・財政の硬直化 ・公共施設等の老朽化 ・業務量の増加、業務内容の複雑化、多様化	・全庁的な情報共有と連携 ・的確な情報収集と情報発信 ・適切な人材育成 ・職員の企画、提案、業務改善等の奨励 ・上記5点の施策の柱について、スケジュール感を持った適切かつ効果的な業務遂行の推進

企画財政部

秘書広報課

1. 課の目的

(秘書) 市長及び副市長の執務が効率的かつ円滑に行えるよう、庁内外の連絡調整・情報収集・日程調整を行う。
(広報) 市の政策・事業に関する情報や、暮らしに役立つ情報等を適切に提供する。

2. 課の所掌する施策

1 市長の公設秘書	2 交野ふるさと寄附
3 情報の受発信機能の充実	4 出前講座の管理

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
交野ふるさと寄附受入額の停滞	魅力的な返礼品の充実
短期間での職員異動がある場合、広報紙作成技術の承継が困難	各種マニュアルの作成・更新

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
ネットワーク上の不要データが多い	定期的な不要データの削除
庁内外からの問い合わせが多く時間がかかる	課内での情報を共有する

政策企画課

1. 課の目的

総合的な行政経営の推進

2. 課の所掌する施策

1 総合的な行政運営の推進	2 役立つ行政組織の構築
3 広域的な行政活動の推進	4 シティプロモーションの推進

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・近年、全庁的に対応しなければならない事案が増加しており、それらの調整に時間が割かれ、個々の計画や企画の掘り下げ・検証が十分に行えない状況にある。	・より円滑な調整が図れるよう組織的人的ネットワークの強化に努める。また、地域や企業など様々なネットワークを資源と位置づけ、活用するとともに組織的に継承を図る。
・地方創生をめぐる国の考えや制度と市の現状や所管課の実情との間に隔たりがあり、効果的な施策への結実が課題となっている。	・地方創生に係る国等からの情報を積極的に所管課へ提供するとともに、所管課や市民ニーズを的確に把握し、地域の魅力を向上させる持続可能性に富んだ取り組みを継続する。

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
業務の性質上、様々な種類のメールが大量に届くことから、その処理に多くの時間を要している。 また、課内における情報共有の状況や、資料の所在などが把握しづらいことも課題となっている。	形式的、儀礼的なものを含め緊急性のないメールについては印刷を行わず、メールボックス上で情報共有を図る。 また、メールのラベリング機能の活用により、各職員の確認状況を可視化する。 特に重要な情報は、朝礼等を活用することで、共有を図る。

企画財政部

財務課

1. 課の目的

財政状況を踏まえて効果的な予算編成を実施し、事務事業の効率的な運用を管理する。
契約事務、指定管理者制度の適切な運用を行う。

2. 課の所掌する施策

- 1 健全な財政運営等の推進

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・財政規律及び財源確保の取り組み	・職員研修の実施及び市のホームページ等を活用した情報発信
	・財政運営基本方針の進捗管理
・契約事務の適正化	・契約事務の適切な運用（入札制度全般及び入札参加資格登録の手続等）
	・電子入札の運用
・指定管理者制度の運用	・指定手続きにおける指定管理者制度運用方針等の適切な運用

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
書類のデータ管理	書類をデータ上で管理することで、紙の削減、業務の効率化に繋げる。

財産管理課

1. 課の目的

市が所有する普通財産の管理及び利活用、公共施設等総合管理計画の推進

2. 課の所掌する施策

- 1 普通財産の管理及び処分
- 2 公共施設等総合管理計画の推進

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
市有地の管理、処分には土地に関する専門的・複合的知識や経験を要するが、人材が伴わない。	実務経験や研修受講を通して、人材育成に努める。
土地に係る事案は、賃貸借期間等が長期にわたるなど、過去からのしがらみにより解決までにかなりの時間を要する。	管財担当外の専門職等（道路河川課を代表とする各関係部署）と連携を図り対応する。
未利用地の多くは、過去からの経緯等により、市としてすぐに今後の活用方法が見い出せない。	未利用地等に係る整理、調整等を主な業務として行う部局を配置し、状況を把握することで活用方法を見出し、市の収入に充てる。

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
議事録作成の負担が大きい。	要点のみにとどめる。（会議の性質で判断する。）
資料の作成に時間がかかる。	内容の簡素化を図る。
特定の職員に負担が集中している。	組織内の総業務量の把握と共有を行う。 適正な役割分担、柔軟なサポート体制を構築する。

企画財政部 秘書広報課

施策 1		市長の公設秘書	
SDGsとの関係		—	
		—	
		—	
		—	
		—	
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		71 いろんな人が知恵を出し合って、新しいことが生まれている	
		76 市民も事業者も市の職員も、みんな楽しく汗をかいている	
目的		市民ニーズをはじめ社会情勢、国・府及び他の行政機関の動向等を捉え、的確な判断と、適切な施策の実施へと繋げ、住民福祉の向上に寄与する。	
今年度の目標		適格な秘書業務の遂行を図る。	
関連する法令等	法令		
	条例・規則		
	計画		
	要綱等	交野市庁用自動車管理規程、交野市市長公用車運用基準、交野市交際費支出基準内部規定、弔辞に関する取扱規程	
	業務マニュアル	秘書担当業務全般に係るマニュアル	
	ネットワーク		

事業 1		秘書に関する事務			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	市長・副市長の業務遂行が円滑に行えるよう補助。 庁内外の会議、行事、事業、面談等の連絡・日程調整他			1 適格な判断と行動	—	—	—
					2 情報収集と庁内外との連携	—	—	—
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	3,323千円	1,692千円	1,619千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		褒章及び表彰			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	叙勲・知事表彰候補者の上申、市有功者の表彰			1 叙勲・知事表彰	4人	2人	4人
					2 市有功者	5人	5人	2人
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 3		後援名義の使用承認、賞状交付			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	各種団体等からの申請受付・承認、賞状の交付			1 後援名義承認件数	50件	36件	29件
					2 賞状交付件数	10件	6件	4件
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

施策 1

市長の公設秘書

事業 4		市長と語る会			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	市政について市民の理解を深め、また、市民の幅広い意見を市政へ反映することを目的とした市民との対話。			1 実施回数	3回	2回	0回
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

施策 2		交野ふるさと寄附	
SDGsとの関係	G11都市		
	—		
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		71	いろんな人が知恵を出し合って、新しいことが生まれている
		76	市民も事業者も市の職員も、みんなで楽しく汗をかいている
目的		「交野が好き」「交野で生まれ育った」など、ふるさと「交野」への想いを寄附という形で応援いただくもの。	
今年度の目標		返礼品を充実、拡大し、本市への寄附増を図る。	
関連する法令等	法令	所得税法、地方税法	
	条例・規則	交野市地域保全整備基金条例、交野市都市の緑基金条例、交野市教育振興基金条例、交野市社会福祉事業基金条例、交野市ふるさと創生桜基金条例、交野市災害対策基金条例、交野市財政調整基金条例	
	計画	交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略	
	要綱等	交野ふるさと寄附受納事務取扱要綱	
	業務マニュアル	秘書担当業務全般に係るマニュアル	
	ネットワーク		

事業 1		ふるさと納税推進事業		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概 要	寄附制度の推進と周知。また、新たな特産品の開発、調整。		1 寄附件数	400件	370件	249件
				2 寄附金額	8,000千円	6,770千円	7,550千円
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	1,803千円	1,731千円	1,686千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

施策 3		情報の受発信機能の充実	
SDGsとの関係	G11都市		
	G17パートナーシップ		
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		35	まちの魅力が一層かがやくように、効果的に情報発信している
		75	まちの魅力を一堂に集め、発信して、共感を呼んでいる
		77	暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐ手に入る
目的		市の活動・取り組み、まちづくり活動、暮らしに役立つ情報を定期的に発信する。	
今年度の目標		市民が得たいと思う情報を、分かりやすく様々な手段で得ることができるように提供する。	
関連する法令等	法令		
	条例・規則	交野市広報発行規定	
	計画		
	要綱等		
	業務マニュアル	Joruri CMSマニュアル	
	ネットワーク	広報レポーター、朗読ボランティアグループ「あい」、点訳グループ「虹の会」、枚方記者クラブ	

事業 1		広報活動の充実		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	広報紙の発行、ホームページの運営、かたのツーリズム推進協議会と連携したSNS活用		1 広報紙の見やすさ・読みやすさの向上	デザインリニューアルに向けた検討	プロのライターによる文章に変更	綴じ方の変更・色使いの調整
				2 ホームページアクセス数	約130万回	約130万回	約120万回
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	31,812千円	32,817千円	26,508千円
	位置付け	選択	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	—	—

事業 2		報道機関への記事提供		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	市の情報を報道機関に提供		1 記事提供回数	70	64	68
				2 —	—	—	—
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

施策 4		出前講座の管理	
SDGsとの関係	G4教育		
	—		
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		25	自ら興味や問題意識を持ってすすんで学んでいる
		26	いつでも身近なところで学びや活動、体験ができる
		77	暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐ手に入る
目的		職員が持つ知識を、市民の学びに役立てる。	
今年度の目標		市民が目的に合わせて出前講座を積極的に利用している。	
関連する法令等	法令		
	条例・規則		
	計画		
	要綱等		
	業務マニュアル		
	ネットワーク		

事業 1		職員出前講座		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概 要	市民の求めに応じて、職員が講師となり講座をする		1 開催回数	60回	35回	53回
				2 延べ参加人数	1,600人	1,000人	1,565人
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

企画財政部 政策企画課

施策 1		総合的な行政運営の推進	
SDGsとの関係	G11都市		
	G17パートナーシップ		
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		76	市民も事業者も市の職員も、みんなで楽しく汗をかいている
		80	一人ひとりの悩みや思いがつながってまちの施策になっている
目的		各部局が連携しながら、適切に市政を運営する。	
今年度の目標		・次期交野市総合計画基本構想の策定 ・市長戦略における各施策事業の推進及び進捗管理 ・交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理 ・交野市教育大綱の推進	
関連する法令等	法令	まち・ひと・しごと創生法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律	
	条例・規則	交野市基本構想条例、同審議会条例	
	計画	交野市総合計画基本構想、市長戦略、交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略、交野市人口ビジョン、交野市教育大綱	
	要綱等		
	業務マニュアル		
	ネットワーク	交野市基本構想審議会、交野市総合教育会議	

事業 1		交野市総合計画等の推進			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
拡大・重点化	概要	・第4次総合計画基本構想の進捗管理 ・市長戦略の進捗管理 ・次期総合計画基本構想の策定 ・実施計画書の作成 等 ・まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理			1 基本構想審議会開催回数	5回	4回	—
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	5,693千円	6,860千円	1,147千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		交野市教育大綱の推進			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	教育大綱の推進			1 総合教育会議開催回数	2回	2回	4回
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

施策 1 総合的な行政運営の推進

事業 3		全庁的政策の企画立案及び連絡調整			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の取りまとめ ・全庁的なSDGsの推進 ・経営会議、企画会議、部局長会議等の重要政策会議の実施 等			1 部局長会議開催回数	12回	12回	12回
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	890千円	843千円	537千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

企画財政部 政策企画課

施策 2		役立つ行政組織の構築	
SDGsとの関係	G11都市		
	G17パートナーシップ		
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		76	市民も事業者も市の職員も、みんなで楽しく汗をかいている
		80	一人ひとりの悩みや思いが繋がってまちの施策になっている
目的		社会情勢や市民ニーズに対応しながら、効率的に市政を運営する。	
今年度の目標		・行財政改革に向けた業務改善の進捗管理 ・統一的基準に基づく、補助金の整理や見直し	
関連する法令等	法令		
	条例・規則	交野市事務分掌条例、交野市事務分掌条例施行規則	
	計画	交野市総合計画基本構想、市長戦略	
	要綱等	事務事業評価実施要領、補助金等のあり方に関するガイドライン、職員提案制度実施要綱、職員自主政策研究グループ活動支援要綱、交野市PFI基本方針、民間活力の導入に関する基本方針、民間企業等との連携協定締結に係るガイドライン	
	業務マニュアル		
	ネットワーク	補助金等評価審査委員会、包括連携事業者	

事業 1		行財政改革の推進			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	・行財政改革の推進に向けた業務改善の進捗管理 ・効率的及び効果的な組織や機構の実現			1	—	—	—
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		補助金標準化			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
拡大・重点化	概要	統一的基準に基づく、補助金の整理や見直し			1	評価審査委員会開催回数	5回	—
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	220千円	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 3		職員提案・自主政策研究活動の支援			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	市の施策事業や業務に係る職員の自発的な研究・提案を支援			1	職員提案数	3件	0件
					2	自主政策研究グループ数	1団体	0団体
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	20千円	0千円	0千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

企画財政部 政策企画課

施策 3		広域的な行政活動の推進	
SDGsとの関係	G11都市		
	G17パートナーシップ		
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		71 いろんな人が知恵を出し合って、新しいことが生まれている	
		76 市民も事業者も市の職員も、みんなで楽しく汗をかいている	
目的		他の行政機関との連携(広域連携等)を進め、社会情勢の変化に的確に対応する。	
今年度の目標		・行政課題を共有し、効率的に業務を実施していくための他の行政機関等との継続的な連携 ・社会情勢の変化に対応するための新たな連携の検討	
関連する法令等	法令	関西文化学術都市建設促進法	
	条例・規則		
	計画		
	要綱等		
	業務マニュアル		
	ネットワーク	北河内都市連絡会、片町線複線化促進期成同盟会、関西文化学術研究都市推進機構	

事業 1		他の行政機関等との連携(広域連携等)			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	・広域的課題の解決を目指した北河内各市や他の行政機関との連携 ・権限移譲事務			1 北河内都市連絡会会議回数	1回	1回	1回
					2 片町線複線化促進期成同盟会会議回数	2回	2回	2回
					3 けいはんな学研都市会議回数	6回	11回	6回
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	39千円	37千円	37千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

施策 4		シティプロモーションの推進	
SDGsとの関係	G11都市		
	—		
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		40	まちのあるものを探して、磨いて、魅力を生み出している
		55	交野ブランドを求めて、人が集まり、まちが潤っている
目的		市内外にまちの魅力を情報発信し、定住の促進及び移住・交流人口の増加を図る。	
今年度の目標		・シティプロモーション戦略を踏まえた事業の推進及び進捗管理	
関連する法令等	法令		
	条例・規則		
	計画	交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略、市長戦略、交野市シティプロモーション戦略、交野市産業振興基本計画、交野市観光振興ビジョン	
	要綱等		
	業務マニュアル		
	ネットワーク	株式会社ジェイコム北河内局、株式会社モンベル、包括連携事業者等	

事業 1		シティプロモーション戦略の推進			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績	
維持・継続	概 要	第2期シティプロモーション戦略の推進及び進捗管理			1	観光客数	110万人	108万人	105万人
					2				
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)		1,459千円	5,822千円	2,948千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額		—	—	—

企画財政部 財務課

施策 1		健全な財政運営等の推進	
SDGsとの関係	G11都市		
	—		
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		18 子どもたちの未来に明るい希望がある 71 いろんな人が知恵を出し合って、新しいことが生まれている	
目的		総合計画の実現に向けて、市役所としての役割を果たすため、効果的に予算編成を行う。法に則った適正な契約事務及び指定管理者制度の運用を行う。	
今年度の目標		市長戦略に基づき、安定的で持続可能な財政運営を図る。	
関連する法令等	法令	地方自治法、地方財政法	
	条例・規則	交野市財務規則	
	計画	市長戦略	
	要綱等	交野市財政運営基本方針	
	業務マニュアル	交野市随意契約ガイドライン、指定管理者制度運用方針	
	ネットワーク	北河内事務担当者会議	

事業 1		財政に係る各種事務			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	予算の編成、配当並びに執行の調整及び運用に関する業務。地方交付税に関する事務及び他会計との連絡調整等			1	—	—	—
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	4,338千円	3,861千円	3,530千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		市債償還事務			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績	
維持・継続	概 要	事業実施において借り入れた資金の適切な返済			1	公債費・元金 利息の償還	2,711,126 千円	2,797,701 千円	2,662,670 千円
					2				
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)		110千円	110千円	110千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額		—	—	—

事業 3		契約関連事務等			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績	
維持・継続	概 要	工事請負契約及び各種契約の締結並びに契約業務の総括、入札参加資格審査及び登録に関する業務、指定管理者制度に関する業務等			1	入札件数	—	130件	148件
					2	随意契約件数（工事関連）	—	167件	118件
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)		6,114千円	4,218千円	8,032千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額		—	—	—

施策 1 健全な財政運営等の推進

事業 4		市長戦略財政プランの推進			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	市長戦略財政プランの推進			1 実質赤字比率	0%	0%	0%
					2 連結実質赤字比率	0%	0%	0%
					3 実質公債費比率	8.9%	9.9%	9.4%
					4 将来負担比率	100.0%	84.1%	69.4%
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

企画財政部 財産管理課

施策 1		普通財産の管理及び処分	
SDGsとの関係	G11都市		
	—		
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		13 住み慣れた家で暮らし続けることができる 18 子どもたちの未来に明るい希望がある 62 安心して歩くことができる環境がある	
目的		市が所有する普通財産を適切に管理し、健全な財政運営を行う。	
今年度の目標		円滑な普通財産の管理及び売却、未利用地の積極的な利活用を図る。	
関連する法令等	法令	地方自治法、地方自治法施行令	
	条例・規則	交野市市有財産の利活用に関する規則	
	計画		
	要綱等	市有財産利活用検討委員会要綱、交野市市有財産売却取扱要領、交野市市有財産貸付取扱要領	
	業務マニュアル		
	ネットワーク		

事業 1		普通財産の処分		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	市が所有する普通財産(土地)の必要性を検討し、不要と判断された物件を売却することにより収入を確保する。		1 件数	2件	5件	2件
				2 収入金額	1,000,000円	14,019,100円	31,573,700円
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

事業 2		普通財産の管理、活用		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	市が所有する普通財産(土地)の賃貸借により収入を確保する。また、賃料の見直しや未利用地の積極的な利活用を図る。		1 件数	4件	8件	8件
				2 収入金額	1,041,000円	2,730,703円	1,937,125円
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

事業 3		固定資産台帳の更新		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	統一的な基準に基づく地方公会計の導入に伴い、市が保有する固定資産台帳を整備・更新する。		1 —	—	—	—
				2 —	—	—	—
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	—	—	499千円
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	—	—

企画財政部 財産管理課

施策 2		公共施設等総合管理計画の推進	
SDGsとの関係	G4教育		
	G11都市		
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	13	住み慣れた家で暮らし続けることができる	
	18	子どもたちの未来に明るい希望がある	
	62	安心して歩くことができる環境がある	
目的		交野市総合計画基本構想と連動させながら、公共施設等総合管理計画、公共施設等再配置計画が効果的に実施できるように部局間の横断的な総合調整を行う。	
今年度の目標		交野市公共施設等総合管理計画等に基づく進捗管理及び事業推進	
関連する法令等	法令		
	条例・規則		
	計画	交野市公共施設等総合管理計画、交野市公共施設等再配置計画	
	要綱等		
	業務マニュアル		
	ネットワーク		

事業 1		公共施設等総合管理計画、再配置計画の進捗状況の管理		活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概要	公共施設等総合管理計画、公共施設等再配置計画が効果的に実施できるように部局間の横断的な総合調整を行う。		1	—	—	—
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

令和4年度 実施計画書

市民部

市民課
医療保険課
税務室

市民部

運営方針				
1. 部内組織				
部 長	小川 暢子	構成課等	市民課 税務室	医療保険課
2. 暮らしの夢(総合計画基本構想より)				
11 つながりを大切に、まちの職員がほどよく支える暮らし				
3. 部の重点的な取り組み				
中長期的にみた重点的取り組み			今年度の重点的取り組み	
・窓口業務の円滑な遂行 ・マイナンバー制度対応 ・医療保険制度の円滑な運営 ・市税・保険料の適正な賦課徴収			・窓口手続きのデジタル化に向けた取り組み ・マイナンバーカードの普及促進 ・特定健診受診率向上の取り組み ・高齢者保健事業と介護予防等の一体的な実施 ・市税・保険料の適正な賦課徴収	
施策の柱	施策の柱の目的		具体的施策	所管課等
窓口業務の充実	市民にとって使いやすい窓口サービスとなるよう事務を遂行するとともに、運用の効率化を図る。		窓口業務の充実	市民課
			葬祭等の環境整備事業	
			秩序ある住居表示の実施	
国保制度、後期高齢者医療制度、国民年金制度の適切な運営	保険資格、給付管理並びに保険料収納の適正運営に努める。		国保事業の適切な運営	医療保険課
			適切な国民年金事務の実施	
			後期高齢者医療制度の適切な運営	
市民の健康の維持、増進	特定健診や保健指導等の実施、活用により、生活習慣病の予防・改善に繋げるとともに、市民の健康維持・増進に繋げる。		保健事業の充実	医療保険課
市税の適正な賦課・徴収	歳入の根幹である市税の適正な賦課・徴収を行い、負担の公平性を担保する。		市税の適切な賦課事務 徴収事務の遂行	税務室
			税のわかりやすいPR	
5. 部の課題と解決に向けた取り組み				
部の抱える課題・リスク			課題解決に向けた取り組み	
・個人情報の取扱い、管理体制や保護意識の強化			・研修、事例共有、部内会議等での注意喚起による意識改革の徹底	
・税や社会保障(医療・年金)の制度改正への対応			・情報収集と共有、説明会・学習会等の学習機会への参加促進	
・市税・保険料の高収納率の維持			・状況に応じた納付の確保と適切な滞納整理の執行	

市民部

市民課

1. 課の目的

- ・市民の身分関係、居住関係を適切な手続きにより正しく記録、管理し、公証する。
- ・旅券発給事務を行う。
- ・マイナンバーカード交付事務を行う。

2. 課の所掌する施策

1 窓口業務の充実	2 葬祭等の環境整備事業
3 秩序ある住居表示の実施	

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・多種多様な市民ニーズへの対応	・丁寧な対応、わかりやすい情報提供、他課への的確な取次ぎを行う。
・マイナンバーカードの普及促進	・休日の窓口受付、商業施設等への出張申請サポート、チラシの配布等の実施。
・本人通知制度の申請者数の拡充	・各種イベント等でのチラシの配布及び休日の窓口受付。

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
・窓口の混雑解消	・係を超えた柔軟なサポート体制、窓口混雑状況配信システムの活用、ICTの利活用
・マイナンバーカード交付の効率化	・チラシの作成、予約管理システムの活用
・マイナンバー関係事務の効率化	・国の補助金を積極的に活用し、業務を行うための環境を整備する。

医療保険課

1. 課の目的

- ・安心して医療が受けられるよう、国民健康保険、後期高齢者医療保険の資格管理、賦課給付及び徴収事務を適切に行う。
- ・国民健康保険被保険者の健康の保持増進及び疾病予防を目的にデータヘルス計画に基づく保健事業を行う。また、後期高齢者の健康の維持、増進のため、国保の保健事業と介護予防事業の一体的取組をすすめる。
- ・健全な市民生活の維持向上のため、国民年金事務を行う。

2. 課の所掌する施策

1 国保事業の適切な運営	2 保健事業の充実
3 適切な国民年金事務の実施	4 後期高齢者医療制度の適切な運営

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・国民健康保険制度等の各制度改正への対応	・制度改正への対応を的確に行うため、個人のスキルアップを図る。媒体等の工夫によるわかりやすい情報提供。
・国民健康保険医療費の抑制	・適切な資格及び給付管理を行うことにより、医療費の抑制に努める。
・特定健康診査及び特定保健指導実施率の向上	・第3期特定健康診査等実施計画及び第2期データヘルス計画に基づいた保健事業の実施や大阪府健活アプリ「アスマイル」事業の拡充。
・保険料高収納率の維持	・状況に応じ、適切な滞納整理の執行を行う。 ・減免制度や資格変更の手続きの周知、支払い方法など適宜情報提供を行う。

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
・人材育成・業務内容の継承	・複数担当制。制度など理解し、適宜マニュアルのリニューアル。 ・対応の振り返りと共有、柔軟なサポート体制。

市民部

税務室

1. 課の目的

法令の定めるところにより、市税の適正な賦課・徴収を行い、良質な市民サービスを提供するための費用を確保するとともに、市税業務への市民の信頼を高める。

2. 課の所掌する施策

1 市税の適切な賦課事務・徴収事務の遂行	2 税のわかりやすいPR
----------------------	--------------

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
課税客体の正確な把握と、適正な課税に努める。	基幹系システムのほか、地図情報システム(GIS)、滞納管理システム等を活用して正確な課税客体の把握及び適正な賦課徴収を行う。
複雑な税制度を市民にわかりやすく周知する。	広報、ホームページ、窓口などを通じて、図式や明瞭な表現を使うなど、専門用語を避け、理解しやすい説明を心がける。
健全な納税意識の向上を図る。	税務署など関係機関と連携を図り、租税教室や税に関する習字、作文の募集、表彰を行う。

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
地方税手続の電子化の推進	・eLTAXによる電子申請等を促進し、紙媒体による申請を減少させ、業務の効率化を図る。
収納のデジタル化・電子決済の推進	・地方税共通納税システムの活用やスマートフォンアプリによる決済を導入する。
新たなシステムや税制度に対応できる職員の育成	・多くの研修に参加し、職員の知識とスキルの向上を図る。

市民部 市民課

施策 1		窓口業務の充実	
SDGsとの関係	G11都市		
	—		
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		77	暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐ手に入る
		82	公共の施設の窓口が便利でわかりやすく親切である
目的		市民の身分関係、居住関係を適切に管理、公証する。 市民が必要とする公的サービスを提供する。	
今年度の目標		より親切、丁寧な対応を心がけ、わかりやすい情報提供等を通じて、市民の利便性の向上を図る。	
関連する法令等	法令	地方自治法、戸籍法、住民基本台帳法、旅券法、マイナンバー法、デジタル手続法	
	条例・規則	交野市市民サービスコーナー設置及び管理運営規則、交野市印鑑条例及び同施行規則	
	計画		
	要綱等	交野市市民課及びサービスコーナーにおける証明書等交付請求に係る本人確認等の事務処理要領／住民異動届に係る届出人の本人確認等事務処理要領／交野市住民票の写し等本人通知制度実施要領	
	業務マニュアル	各種窓口業務マニュアル	
	ネットワーク	大阪府戸籍住民基本台帳事務協議会河内支会、大阪府戸籍住民基本台帳協議会	

事業 1		各種証明書発行			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	市民課及びサービスコーナーでの各種証明書発行			1 証明書発行数	76,180	80,000	77,345
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	36,043千円	6,475千円	7,619千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		マイナンバーカード交付事務			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
拡大・重点化	概要	市民課窓口にて申請・交付受付			1 交付者数	19,800	13,822	9,737
					2			
	国府補助	個人番号カード交付事業費及び事務費補助金			予算・決算額(歳出)	61,155千円	71,173千円	51,609千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	60,542千円	69,813千円	48,837千円

事業 3		コンビニ交付サービス			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	全国のコンビニエンスストア等で各種証明書発行			1 証明書発行数	13,020	7,255	4,313
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	4,389千円	3,701千円	3,327千円
	位置付け	選択	実施形態	委託	うち国府負担額	—	—	—

市民部 市民課

施策 1

窓口業務の充実

事業 4		旅券発給事務			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概 要	パスポートコーナーにおいて旅券の申請受付及び発給			1 旅券発行数	1,500	256	419
					2			
	国府補助	旅券発給事務に係る窓口対応業務交付金			予算・決算額(歳出)	5,217千円	5,033千円	5,867千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	1,497千円	1,446千円	505千円

事業 5		戸籍住民基本台帳事務			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概 要	各種届出の受付、公簿記録、人口動態調査・中長期在留者住居地届出等事務など			1 戸籍届出件数	3,000	3,000	2,927
					2			
	国府補助	中長期在留者住居地届出等事務委託金等			予算・決算額(歳出)	14,514千円	14,415千円	1,156千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	313千円	313千円	339千円

施策 2		葬祭等の環境整備事業	
SDGsとの関係	G11都市		
	—		
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		77	暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐ手に入る
		82	公共の施設の窓口が便利でわかりやすく親切である
目的		市民が必要とする公的サービスを提供する。	
今年度の目標		より親切、丁寧な対応を心がけ、わかりやすい情報提供を行う。	
関連する法令等	法令		
	条例・規則	交野市葬儀条例及び同施行規則	
	計画		
	要綱等	交野市市営葬儀委託業者選定委員会設置要綱	
	業務マニュアル	市営葬儀等受付マニュアル	
	ネットワーク		

事業 1		市営葬儀		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	市営葬儀の実施		1 市営葬儀実施件数	15	12	11
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	2,100千円	2,100千円	1,314千円
	位置付け	選択	実施形態	委託	うち国府負担額	—	—

施策 3		秩序ある住居表示の実施	
SDGsとの関係	G11都市		
	—		
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		77	暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐ手に入る
		82	公共の施設の窓口が便利でわかりやすく親切である
目的		市民の身分関係、居住関係を適切に管理、公証する。 市民が必要とする公的サービスを提供する。	
今年度の目標		住居表示について基準に則り、わかりやすく合理的な付番を行う。	
関連する法令等	法令	住居表示に関する法律	
	条例・規則	交野市住居表示に関する条例及び同施行規則、交野市住居表示審議会条例	
	計画		
	要綱等		
	業務マニュアル		
	ネットワーク	交野市住居表示審議会	

事業 1		住居表示の維持管理			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概 要	住居表示の付番 住居表示実施証明			1 住居表示付番 件数	500	400	285
					2 住居表示実施 証明発行件数	150	110	111
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	815千円	825千円	465千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

市民部 医療保険課

施策 1		国保事業の適切な運営	
SDGsとの関係	G3保健	 	
	G17パートナーシップ		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		11 困難を抱えている人をみんなで支えあっている	82 公共の施設の窓口が便利でわかりやすく親切である
目的		保険料高収納率の維持、医療費の抑制に努め、国保財政の健全化を図る。	
今年度の目標		・適切な医療費の給付に向け、適正な資格・給付管理を行う。 ・収納対策においては、引き続き適切な滞納整理を行う。	
関連する法令等	法令	国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律、地方税法	
	条例・規則	国民健康保険条例、国民健康保険条例施行規則	
	計画		
	要綱等	大阪府国民健康保険運営方針、国民健康保険料減免取扱い事務要綱、国民健康保険料に係る延滞金取扱い要綱、国民健康保険一部負担金の減免等に関する取扱要領等	
	業務マニュアル	保険証更新処理マニュアル、本算定処理マニュアル、収納マニュアル	
	ネットワーク	国保運営協議会、大阪府国保連合会、交野市医師会、北河内国保事務研究協議会	

事業 1		国民健康保険の資格及び給付管理			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績	
維持・継続	概 要	・資格・給付管理の適正化 ・オンライン資格連携			1	1人あたりの年間医療費	430,118円	420,038円	400,800円
					2				
	国府補助	普通交付金			予算・決算額(歳出)		5,340,620千円	5,494,039千円	5,069,894千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額		5,311,797千円	5,471,578千円	5,014,917千円

事業 2		保険料高収納率の維持			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績	
維持・継続	概 要	適切な収納管理を行い、保険料高収納率を維持する。			1	収納率(現年度)	96.00%	96.00%	96.70%
					2				
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)		7,927千円	7,670千円	8,324千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額		—	—	—

施策 2		保健事業の充実	
SDGsとの関係	G3保健		
	G17パートナーシップ		
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		16	病気にならないよう予防や衛生環境に気をつけている
		77	暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐ手に入る
目的		国保ヘルスアップ事業の取組、特定健診受診率や特定保健指導実施率を向上させ、被保険者の健康の維持・改善を図り、身体的生活の質の向上を目指す。	
今年度の目標		・特定健診受診率・特定保健指導実施率向上に向け、保健事業内容を拡充し、被保険者の健康維持・増進を図る。 ・国保と後期高齢者の保健事業の連携した取り組みを実施し、医療費の適正化を図る。	
関連する法令等	法令	高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法	
	条例・規則		
	計画	交野市第3期特定健康診査等実施計画及び第2期データヘルス計画、健康増進・食育推進計画	
	要綱等	大阪府国民健康保険運営方針、国民健康保険人間ドック補助金交付要綱	
	業務マニュアル	健診結果送付マニュアル	
	ネットワーク	大阪府国保連合会、交野市医師会、大阪府四條畷保健所、北河内薬剤師会	

事業 1		保健事業の推進			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	特定健診受診率の向上 特定保健指導の利用促進			1 特定健診受診率	35.0%	30.0%	27.9%
					2 特定保健指導実施率	70.0%	64.0%	57.3%
	国府補助	特定健康診査・保健指導負担金、普通交付金			予算・決算額(歳出)	72,936千円	63,370千円	45,625千円
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	43,262千円	32,259千円	30,244千円

事業 2		重複・多剤服薬予防事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	適切な服薬のため、レセプト分析により抽出した対象者に服薬状況通知書を送付、薬剤師による服薬指導を行う。			1 対象者の薬剤使用数・量の改善率	70.0%	68.5%	67.0%
					2 対象者の割合	5.0%	5.4%	5.3%
	国府補助	国民健康保険者努力支援交付金(予防・健康づくり支援)			予算・決算額(歳出)	4,000千円	3,746千円	3,166千円
	位置付け	法定	実施形態	委託	うち国府負担額	4,000千円	3,746千円	3,166千円

事業 3		糖尿病性腎症重症化予防事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	糖尿病又は糖尿病性腎症が疑われる人に対し、腎症の悪化、重症化を阻止・遅延させるために医療機関と連携を図りながら保健指導を行う。			1 事業参加率	13.5%	13.1%	8.4%
					2			
	国府補助	国民健康保険者努力支援交付金(予防・健康づくり支援)			予算・決算額(歳出)	3,000千円	2,790千円	2,744千円
	位置付け	法定	実施形態	委託	うち国府負担額	3,000千円	2,790千円	2,744千円

施策 3		適切な国民年金事務の実施	
SDGsとの関係	G3保健	 	
	G17パートナーシップ		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		77 暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐ手に入る	
		82 公共の施設の窓口が便利でわかりやすく親切である	
目的		国民年金事務を適正に実施する。	
今年度の目標		日本年金機構と連携し、国民年金事務等の適切な運営を行う。	
関連する法令等	法令	国民年金法	
	条例・規則		
	計画		
	要綱等		
	業務マニュアル	国民年金事務サポートツール	
	ネットワーク	日本年金機構、全国都市国民年金協議会、枚方ブロック国民年金協議会	

事業 1		国民年金事務			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概 要	資格・給付等に関する届出の受付等			1 届出書受付件数	3,000	3,025	3,385
					2			
	国府補助	国民年金等事務費交付金等			予算・決算額(歳出)	7,021千円	6,831千円	6,500千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	7,021千円	6,831千円	6,500千円

施策 4		後期高齢者医療制度の適切な運営	
SDGsとの関係	G3保健		
	G17パートナーシップ		
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		11	困難を抱えている人をみんなで支えあっている
		82	公共の施設の窓口が便利でわかりやすく親切である
目的		後期高齢者医療制度を適切に運営する。	
今年度の目標		・的確な制度説明と適切な保険料収納を図る。 ・庁内関係機関と連携し、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を始め、健康寿命の延伸を目指す。	
関連する法令等	法令	高齢者の医療の確保に関する法律	
	条例・規則	交野市後期高齢者医療に関する条例	
	計画		
	要綱等		
	業務マニュアル	後期高齢者医療事務マニュアル	
	ネットワーク	大阪府後期高齢者医療広域連合	

事業 1		後期高齢者医療制度の適切な運営			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	各種申請書の受付・窓口事務・保険料徴収			1 収納率	99.8%	99.8%	99.8%
					2			
	国府補助	後期高齢者医療保険基盤安定負担金			予算・決算額(歳出)	1,540,214千円	1,455,067千円	1,485,534千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	158,083千円	142,562千円	139,087千円

事業 2		高齢者保健事業と介護予防の一体的事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
(新規)	概要	大阪府後期高齢者医療広域連合からの委託に基づき、後期高齢者の健康の保持増進のため、国保の保健事業と介護予防事業を一体的に実施する。			1 健康診査受診率	20.0%	—	—
					2 重複服薬者の割合	1.25%	—	—
	国府補助	高齢者保健事業と介護予防の一体的事業受託収入			予算・決算額(歳出)	10,510千円	—	—
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	10,510千円	—	—

市民部 税務室

施策 1		市税の適正な賦課事務・徴収事務の遂行	
SDGsとの関係	G11都市		
	—		
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		82 公共の施設の窓口が便利でわかりやすく親切である	
目的		納税義務のある市民(納税義務者)の適切な課税に基づく納税	
今年度の目標		社会経済情勢が変化する中での市税収入の安定した確保	
関連する法令等	法令	地方税法、国税徴収法等	
	条例・規則	交野市税条例、交野市税条例施行規則、交野市市民税及び固定資産税の減免に関する規則、交野市災害による被害者に対する市税の減免に関する条例	
	計画		
	要綱等	交野市税の減免に係る事務取扱要領、交野市固定資産税・都市計画税に係る返還金取扱要綱、交野市軽自動車税の課税取消等に係る事務処理要領、交野市災害による被害者に対する市税の減免に係る事務取扱要領	
	業務マニュアル	市税各種業務マニュアル、固定資産評価の手引き	
	ネットワーク	枚方税務署、大阪府、北河内府税事務所、納税協会、大阪府域地方税徴収機構、地方税共同機構等、大阪法務局	

事業 1		個人市・府民税課税事務			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	個人市・府民税の適正な課税事務			1 納税義務者数	35,417人	37,831人	37,928人
					2 調定額	4,173,239千円	4,404,164千円	4,588,525千円
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	9,078千円	9,541千円	8,978千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		法人市民税課税事務			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	法人市民税の適正な課税事務			1 納税義務者数	1,260社	1,257社	1,283社
					2 調定額	291,035千円	275,278千円	323,251千円
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	146千円	147千円	168千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 3		固定資産税(都市計画税)課税事務			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	固定資産税(都市計画税)の適正な課税事務			1 納税義務者数	28,665人	28,468人	28,272人
					2 調定額	4,567,734千円	4,228,533千円	4,400,669千円
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	37,390千円	17,434千円	21,031千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

市民部 税務室

施策 1

市税の適正な賦課事務・徴収事務の遂行

事業 4		軽自動車税(種別割)課税事務			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	軽自動車税(種別割)の適正な課税事務			1 課税台数	24,434台	23,450台	23,402台
					2 調定額	145,431千円	131,685千円	128,167千円
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	1,855千円	1,780千円	1,615千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 5		市税徴収事務			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	市税の適正な収入管理と滞納者に対する適正な徴収事務			1 徴収率	99.20%	99.24%	98.41%
					2 市税収入額	9,516,699千円	9,457,565千円	9,692,817千円
	国府補助	個人府民税徴収取扱費委託金			予算・決算額(歳出)	43,531千円	45,980千円	35,152千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	7,713千円	7,879千円	9,348千円

事業 6		市税証明事務			指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	市税証明書の適正な発行と手数料徴収事務 ※市税証明は市民課証明書発行コーナーで発行。指標数値は税務室所管分			1 証明発行件数	13,000件	13,200件	13,425件
					2 手数料	1,700千円	1,784千円	1,644千円
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	352千円	378千円	259千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

市民部 税務室

施策 2		税のわかりやすいPR	
SDGsとの関係	G11都市		
	G17パートナーシップ		
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		76	市民も事業者も市の職員も、みんなで楽しく汗をかいている
		82	公共の施設の窓口が便利でわかりやすく親切である
目的		市民をはじめ納税者に適切なPRを行い、市税が市民サービスの提供や質の維持のために欠かすことのできないものであることを理解してもらう。	
今年度の目標		全ての納税者に適正に納税していただくよう、税に対する理解を深める。	
関連する法令等	法令		
	条例・規則		
	計画		
	要綱等		
	業務マニュアル		
	ネットワーク	枚方税務署、大阪府、北河内府税事務所、納税協会、納税貯蓄組合、大阪府租税教育推進連絡協議会	

事業 1		租税教室の開催			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	市職員による租税教室の開催			1 租税教室	小学校1校	—	—
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		税の週間の行事			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	税の作文(中学生)、習字(小学生)の募集と表彰、展示			1 応募作品数(作文)	500編	457編	130編
					2 応募作品数(習字)	220点	213点	184点
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 3		広報紙等でのPR			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	税制度等のPR			1 税制改正等のおしらせの掲載	12回	12回	12回
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

令和4年度 実施計画書

健やか部

子育て支援課

児童発達支援センター

こども園課

健康増進課・新型コロナウイルスワクチン接種対策室

健やか部

運営方針

1. 部内組織

部 長	島田 国久	構成課等	子育て支援課	こども園課
			児童発達支援センター	健康増進課・新型コロナウイルスワクチン接種対策室

2. 暮らしの夢(総合計画基本構想より)

- 心も体もいきいきと、思いやり、心(情)の通う暮らし
- 子どもや若者が、それぞれの個性を育み、のびのびと遊び、学ぶ暮らし
- 身近な緑を愛し、守り、育て、自然をの共生を楽しむ暮らし

3. 部の重点的な取り組み

中長期的にみた重点的取り組み	今年度の重点的取り組み
・第2期交野市子ども・子育て支援事業計画の推進 ・交野市健康増進計画・食育推進計画(第2期)の推進	・新型コロナウイルスワクチン接種の推進 ・第2期交野市子ども・子育て支援事業計画の改定(中間見直し) ・待機児童対策の推進(市長戦略) ・幼児教育・保育の充実(市長戦略) ・市民の健康づくりの推進 ・児童発達支援センターの運営充実(市長戦略) ・こども医療費助成の拡充

4. 施策の柱と目的

施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策	所管課等
子ども・子育て支援の充実	子どもやその家庭が地域のつながりや支えあいの中で、安心して暮らせるまちづくりを推進するため、多様なニーズに応じた子育て支援サービスや相談・支援等の充実を図る。	子育て家庭への経済的支援の充実	子育て支援課
		地域における子育て支援サービスの充実	子育て支援課 児童発達支援センター
		子育て家庭への相談支援等の充実	子育て支援課
幼児教育・保育の総合的な提供	幼児教育・保育の量的確保及び質の高い教育・保育の推進により、子どもの健全な育成を図る。	保育施策の推進	こども園課
		幼児教育の充実	
健康づくりと予防の支援	妊娠・出産期から高齢期の各ライフステージに応じた健康づくりを推進するとともに、妊娠期から子育て期にわたる母子保健等に関する切れ目ない支援の推進に努める。 また、市民・地域との協働により、住み慣れた地域で心身とも健康でいきいき暮らせるまちづくりの推進に努め、健康寿命の延伸を図る。	地域医療環境の充実	健康増進課 新型コロナウイルスワクチン接種対策室
		健康づくりの推進	
		感染症対策の充実	
		母子保健の推進	
障がい児へのきめ細やかな支援	児童発達支援事業として、子どもの心身の発達遅滞や肢体不自由など個別の発達に合わせた療育・指導・訓練等を実施し、集団生活への適応、経験を深め、発達に不安のある子どもの健やかな成長に努めるほか、地域支援として障がい児相談支援事業、保育所等訪問支援事業等を展開し、地域の中核的な療育施設として地域支援体制の構築に努める。	障がい児の福祉の充実	児童発達支援センター
		地域における子育て支援サービスの充実	

健やか部

5. 部の課題と解決に向けた取り組み	
部の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
女性の社会進出(子育て世代)の増加	第2期交野市子ども・子育て支援事業計画の推進
保育人材の不足	
市立認定こども園の老朽化	
貧困の連鎖(子どもの貧困)	
育児困難家庭(児童虐待を含む)及びケースワークの複雑化	関係団体、関係機関との連携強化
新型コロナウイルス感染症の感染拡大	新型コロナウイルスワクチン接種の円滑な実施
市民の健康づくりに対する意識醸成・行動変容	交野市健康増進計画・食育推進計画(第2期)の推進

健やか部

子育て支援課

1. 課の目的

子どもとその保護者が地域のつながりや支え合いの中で、健康で安心して暮らせるように、子育て、親育ちを応援する子育て支援の取り組みや、つながりを強化・支援する。

2. 課の所掌する施策

1 子育て家庭への経済的支援の充実	2 地域における子育て支援サービスの充実
3 子育て家庭への相談支援等の充実	

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・多岐にわたる事業混在による、業務量の増加、業務内容の複雑・多様化	・役割等を明確化し、業務分担を行う。
・児童虐待対応における保護者との関係づくりの難しさ	・説明責任をしっかりと果たし、保護者との信頼関係を築く。
・求められる支援が所管(部・課)を超えたケースへの対応	・切れ目のない支援体制を確立し、各所管との連携強化を図る。
・子育てに必要な情報の共有化が浸透していない。	・子育てネットワークの活用や関係機関との連携を行い共有化する。
・子育て支援に関するマンパワーの不足。	・市民団体・事業者等との協働の仕組みづくりを行う
・各制度の周知を図るも、浸透までには至っていない。	・既存の周知媒体(HP等)だけでなく、子育てアプリや関係支援団体の協力を仰ぎながら進めていく。

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
高い専門性を求められる業務となるため、特定の職員に負担が集中している。	組織内の総業務量の把握と共有
	適正な役割分担
	柔軟なサポート体制

児童発達支援センター

1. 課の目的

療育が必要な就学前の子どもに、発達上のいろいろな課題に合わせた基本的な動作の指導及び集団生活への適応訓練等を実施するとともに、関係機関との情報交換、交流、連携を図る。

2. 課の所掌する施策

1 児童発達支援センターの運営による障がい児福祉の充実	2 地域における子育て支援サービスの充実
-----------------------------	----------------------

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・安定的な療育を行うための療育スキルの平準化及び継承	・センター内における職員の資質向上に向けた研修体制の確立と事務のマニュアル化
・療育の多様化等に対応するための人的、施設的な課題	・部屋の利用時間や人員配置の工夫などにより対応

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
業務等の記録作成に時間がかかる	療育終了後の同時間に記録作成することになるが、増設したPC端末の効率的利用を職員が意識して取り組む

健やか部

こども園課

1. 課の目的

子どもとその保護者が、地域のつながりや支え合いの中で、心身ともに健やかに生活し、人として成長し、未来に夢や希望が持てるまちづくりの実現を目指す。

2. 課の所掌する施策

1 保育施策の推進

2 幼児教育の充実

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
効率的な市立認定こども園の運営	ICT化等による運営の効率化推進
全市的な教育・保育の質の向上	民営化による財政効果を活用した補助制度の活用
市立認定こども園の施設老朽化	市立認定こども園の計画的な整備等の検討
待機児童の解消	保育の受皿拡大への取組
新型コロナウイルス感染症への対応	各関係機関との関係を強化し、適切に対応

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
スケジュールの共有方法に統一性がない	スケジューラーやグループウェア等の活用を検討
問い合わせが多く時間がかかる	問い合わせが極力発生しないような事前準備（周知と説明）
文書の作成に時間がかかる	内容の簡素化、課内で水準を共有
供覧資料が多い	内容に応じ、量や回数の削減

健やか部

健康増進課・新型コロナウイルスワクチン接種対策室

1. 課の目的

新型コロナウイルス感染症対策としてワクチン接種体制を整備し、市民への速やかな接種を図る。
疾病の予防や早期発見から治療、救急医療体制など地域医療整備の充実を図る。
市民が主体的に健康管理や健康づくり、子育てに取り組めるよう、適切な情報と健康推進の機会を提供する。

2. 課の所掌する施策

1 地域医療環境の充実	2 健康づくりの推進
3 感染症対策の充実	4 母子保健の推進

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
新型コロナウイルス感染拡大	感染防止対策等についての市民周知、インターネット等を活用した事業見直し、感染防止対策の実施。
予防接種法に基づく臨時接種の実施（新型コロナウイルスワクチン）	医師会をはじめ、各関係機関との連携、協力のもと、円滑なワクチン接種体制を整備する。 市民に対し、適切な情報提供、接種勧奨の実施。
業務内容の複雑・多様化	専門性や行政職員としてのスキルアップを図るため、計画的な研修参加、OJT機能を働かせる。またチーム対応力を向上し、人材育成を図る。

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
課内の情報共有、進捗管理	定例の課内会議、担当者会議、朝礼での情報共有、進捗確認を行い、職員が相互に声をかけ、助け合い、円滑に事業実施を行う。
事業のICT化	市民に対し、必要な指導や情報提供がいつでも行えるよう、オンライン指導や動画配信等の環境整備を行う。

健やか部 子育て支援課

施策 1		子育て家庭への経済的支援の充実				
SDGsとの関係	G1貧困					
	G3保健					
	G11都市					
	—					
	—					
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		12	安心して子どもを生み育てることができる			
		18	子どもたちの未来に明るい希望がある			
		19	困ったとき何でも気軽に相談できるところがある			
目的		次代の社会を担う子どもが心身ともに健全に育成されるよう、保護者の養育に係る経済的負担を軽減				
今年度の目標		各制度の周知・啓発等を行い適切な運用を図る				
関連する法令等	法令	児童福祉法、母子保健法、児童手当法、児童扶養手当法、特別児童扶養手当等の支給に関する法律				
	条例・規則	交野市両親の保護を受けられない児童の医療費の助成に関する条例、交野市こどもの医療費の助成に関する条例、交野市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例				
	計画	第2期交野市子ども・子育て支援事業計画				
	要綱等	交野市未熟児養育医療給付事業実施要綱				
	業務マニュアル					
	ネットワーク					

事業 1		子ども医療費等助成		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	中学校3年生までの入通院費の一部を助成		1 対象児童数(人)	11,000人	10,500人	10,004円
				2 助成件数(件)	120,174件	113,266件	100,223件
	国府補助	新子育て支援交付金等		予算・決算額(歳出)	306,874千円	280,773千円	233,261千円
	位置付け	選択	実施形態	うち国府負担額	47,817千円	41,791千円	40,268千円
		直接実施					

事業 2		両親の保護を受けられない児童の医療費の助成		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	両親の保護を受けられない20歳未満の児童に対し、医療費の一部を助成		1 受給件数(件)	0件	0件	0件
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	38千円	0千円	0千円
	位置付け	選択	実施形態	うち国府負担額	0千円	0千円	0千円
		直接実施					

事業 3		児童手当の支給		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	中学校修了前までの児童に手当を支給		1 対象児童数(人)	109,510人	109,209人	109,157人
				2			
	国府補助	児童手当交付金		予算・決算額(歳出)	1,185,579千円	1,172,524千円	1,179,303千円
	位置付け	法定	実施形態	うち国府負担額	1,004,214千円	1,039,887千円	993,391千円
		直接実施					

健やか部 子育て支援課

施策 1

子育て家庭への経済的支援の充実

事業 4		未熟児養育医療費助成			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	未熟児の医療費の一部を助成			1 給付人数(人)	20人	10人	9人
					2 給付件数(件)	45件	30件	27件
	国府補助	未熟児養育医療費等国庫負担金			予算・決算額(歳出)	5,820千円	3,377千円	2,769千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	4,339千円	2,506千円	2,281千円

事業 5		児童扶養手当の支給			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	ひとり親家庭等に対する手当の支給			1 受給資格者数(人)	600人	580人	560人
					2			
	国府補助	児童扶養手当給付費国庫負担金			予算・決算額(歳出)	294,363千円	263,714千円	250,712千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	97,961千円	97,961千円	82,499千円

事業 6		特別児童扶養手当の支給			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	障がい有児の養育者へ手当を支給			1 受給資格者数(人)	270人	250人	230人
					2			
	国府補助	特別児童扶養手当事務取扱交付金			予算・決算額(歳出)	136千円	134千円	144千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	368千円	368千円	384千円

事業 7		ひとり親家庭医療費助成			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	ひとり親家庭に対する医療費助成			1 対象者数(人)	1,450人	1,400人	1,327人
					2 助成件数(件)	19,772件	17,974件	13,160件
	国府補助	大阪府市町村ひとり親家庭医療費助成事業費補助金			予算・決算額(歳出)	52,840千円	48,660千円	37,762千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	25,549千円	23,449千円	18,140千円

事業 8		助産施設入所			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	妊産婦に対する入院助産の実施			1 入所者数(人)	6人	2人	2人
					2			
	国府補助	児童福祉法による児童入所施設措置費等の国庫負担金			予算・決算額(歳出)	2,828千円	696千円	696千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	2,121千円	522千円	521千円

健やか部 子育て支援課

施策 2		地域における子育て支援サービスの充実				
SDGsとの関係	G1貧困					
	G3保健					
	G5ジェンダー					
	G11都市					
	G17パートナーシップ					
“かたのサイズ”を めざす像(主なもの)	12	安心して子どもを生み育てることができる				
	19	困ったとき何でも気軽に相談できるところがある				
	24	まちなかに元気な子供たちの笑顔があふれている				
目的	・子育て中の親同士・子ども同士のふれあい交流の場を提供、子どもの健やかな育ちを支援 ・子育て中の親の不安や悩みを相談・解決する場・機会を提供、子育ての孤独感や不安感を軽減 ・幼・保・小連携をすすめ、支援が必要な児童に切れ目のない支援 ・子どもやその保護者に必要なサービスについての情報周知					
今年度の目標	各種サービスの周知や運営等の充実					
関連する法令等	法令	児童福祉法				
	条例・規則	交野市立地域子育て支援センター設置条例				
	計画	第2期交野市子ども・子育て支援事業計画				
	要綱等	交野市病児保育事業補助金交付要綱、交野市一時預かり事業実施要綱、交野市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱、地域子育て支援事業実施要綱、交野市子育て短期支援事業実施要綱、交野市養育支援訪問実施要綱、交野市ひとり親家庭ファミリー・サポート・センター利用料補助金交付要綱				
	業務マニュアル	つどいの広場危機管理マニュアル				
	ネットワーク	交野市子ども・子育て会議、子育てサークル				

事業 1		地域子育て支援拠点事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績	
維持・継続	概 要	子育て親子の交流・相談・情報提供・助言等を実施			1	来場者 (組数)	7,200組	6,068組	6,489組
					2	子育て相談件数	720件	701件	500件
	国府補助	子ども・子育て支援交付金			予算・決算額(歳出)		35,061千円	32,013千円	30,453千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額		20,920千円	20,598千円	20,221千円

事業 2		養育支援訪問事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概 要	訪問し、養育に関する相談、指導、助言その他必要な支援を行う			1 専門的相談支援訪問回数	12回	2回	0回
					2 育児家事援助訪問回数	180回	100回	146回
	国府補助	子ども・子育て支援交付金等			予算・決算額(歳出)	1,693千円	337千円	507千円
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	1,168千円	224千円	336千円

健やか部 子育て支援課

施策 2

地域における子育て支援サービスの充実

事業 3		子育て短期支援事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	事業実施施設で一定期間、子どもの養育・保護を行う			1 (ショート) 契約施設数 利用児童数	10施設 5人	10施設 2人	9施設 1人
					2 (トワイライト) 契約施設数 利用児童数	6施設 3人	6施設 0人	6施設 0人
	国府補助	子ども・子育て支援交付金			予算・決算額(歳出)	213千円	164千円	50千円
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	110千円	110千円	32千円

事業 4		ファミリー・サポート・センター事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	地域における育児の相互援助活動に関する連絡、調整を行う			1 活動件数	2,870件	2,207件	1,638件
					2 会員数	700人	680人	671人
	国府補助	子ども・子育て支援交付金			予算・決算額(歳出)	5,354千円	5,040千円	4,611千円
	位置付け	法定	実施形態	委託	うち国府負担額	3,656千円	3,463千円	3,006千円

事業 5		一時預かり事業(認定こども園以外)			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	児童の一時的な預かり			1 利用延人数	320人	290人	396人
					2			
	国府補助	子ども・子育て支援交付金			予算・決算額(歳出)	7,655千円	7,630千円	6,437千円
	位置付け	法定	実施形態	委託	うち国府負担額	2,032千円	2,048千円	2,157千円

事業 6		病児保育事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	保護者が就労している場合等に子どもが病気等により家庭で養育できない場合に保育・看護			1 利用延人数	424人	113人	13人
					2			
	国府補助	子ども・子育て支援交付金			予算・決算額(歳出)	13,127千円	9,091千円	9,491千円
	位置付け	法定	実施形態	補助	うち国府負担額	8,750千円	6,748千円	6,326千円

事業 7		子育てサークル、ネットワーク事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	地域の子育て支援活動を支援			1 サークル数	5団体	5団体	5団体
					2 支援者交流会 開催回数	2回	2回	0回
	国府補助	新子育て支援交付金			予算・決算額(歳出)	266千円	166千円	87千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	107千円	209千円	66千円

健やか部 子育て支援課

施策 3		子育て家庭への相談支援等の充実				
SDGsとの関係	G1貧困					
	G3保健					
	G5ジェンダー					
	G11都市					
	G17パートナーシップ					
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	12	安心して子どもを生み育てることができる				
	18	子どもたちの未来に明るい希望がある				
	19	困ったとき何でも気軽に相談できるところがある				
目的	・生活に困窮する市民が、必要な保護を受けることにより生活を安定させ、乳幼児・児童の健全な育成と社会的・経済的自立に向けた支援 ・乳幼児・児童が家庭環境に関わらず、心身ともに健全で、安全に生活するための支援					
今年度の目標	個々の相談者等のニーズに即した適切な対応					
関連する法令等	法令	子ども・子育て支援法、次世代育成支援対策推進法、児童福祉法、児童扶養手当法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、特別児童扶養手当等の支給に関する法律、児童虐待の防止等に関する法律				
	条例・規則	交野市子ども・子育て会議条例				
	計画	第2期交野市子ども・子育て支援事業計画				
	要綱等	交野市子どもの居場所づくり推進事業補助金交付要綱、交野市利用者支援事業実施要綱、交野市子ども家庭総合支援拠点運営に関する要綱、交野市要保護児童対策地域協議会設置要綱、交野市母子・父子家庭自立支援教育訓練給付金支給実施要綱、交野市訪問介護員養成講座受講支援事業実施要綱、交野市母子・父子家庭高等職業訓練促進費等事業実施要綱				
	業務マニュアル	交野市児童虐待防止マニュアル、交野市巡回相談・保育相談マニュアル				
	ネットワーク	交野市子ども・子育て会議、交野市要保護児童対策地域協議会				

事業 1		子ども・子育て支援事業の推進			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績	
維持・継続	概 要	子ども・子育て支援事業の推進			1	会議の開催	5回	5回	2回
					2	交付団体	10団体	10団体	4団体
	国府補助	新子育て支援交付金			予算・決算額(歳出)		4,964千円	3,516千円	353千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額		2,744千円	2,897千円	175千円

事業 2		利用者支援事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績	
維持・継続	概 要	子育て親子にとって身近な地域子育て支援拠点で、子どもや子どもの保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行う			1	子育て相談件数	100件	93件	85件
					2	アプリ登録件数	2,500件	2,213件	1,927件
	国府補助	子ども・子育て支援交付金等			予算・決算額(歳出)		7,928千円	8,075千円	8,142千円
	位置付け	法定	実施形態	指定管理	うち国府負担額		6,151千円	7,074千円	5,855千円

健やか部 子育て支援課

施策 3

子育て家庭への相談支援等の充実

事業 3		子ども家庭総合支援拠点			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	地域の全ての子ども・家庭の相談に対応する。子ども支援の専門性を持ち、切れ目なく継続的に組織で支援する機能を担う拠点			1 相談件数	1,300件	875件	577件
					2 児童虐待件数	395件	330件	271件
	国府補助	児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金等			予算・決算額(歳出)	24,361千円	20,228千円	17,139千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	13,833千円	9,525千円	10,392千円

事業 4		母子生活支援施設入所			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	母子家庭等の児童の福祉に欠ける場合における施設入所			1 入所者数(世帯)	3世帯	2世帯	2世帯
					2			
	国府補助	児童福祉法による児童入所施設措置費等の国庫負担金			予算・決算額(歳出)	20,186千円	13,450千円	8,523千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	15,120千円	8,126千円	4,219千円

事業 5		ひとり親家庭の自立支援			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	ひとり親家庭の自立に向けての相談(貸付・就労支援等)			1 相談件数(件)	1,200件	1,000件	907件
					2			
	国府補助	母子家庭等対策総合事業費国庫補助金等			予算・決算額(歳出)	17,673千円	10,605千円	6,694千円
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	7,063千円	4,013千円	4,323千円

事業 6		発達障がい児等巡回相談			指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	巡回相談・保育相談(幼・保)、フォローアップ事業(小)を通じて、発達に課題のある児童を対象に相談・検査・助言等を実施			1 巡回相談事業利用実人数	372人	327人	282人
					2 フォローアップ事業利用実人数	75人	74人	73人
	国府補助	新子育て支援交付金			予算・決算額(歳出)	11,520千円	11,310千円	10,998千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	5,000千円	5,000千円	9,159千円

健やか部 児童発達支援センター

施策 1		障がい児の福祉の充実			
SDGsとの関係	G3保健				
	G4教育				
	G11都市				
	G17パートナーシップ				
	—				
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		14 福祉施設や専門の支援によって、暮らしが支えられている 18 子どもたちの未来に明るい希望がある			
目的		・心身の発達に遅れやアンバランスのある就学前の子どもに、それぞれの課題や障がいに合わせた療育を実施し、発達を支援する。 ・保護者及び認定こども園等の先生が子どもへの理解を深め、療育の知識や技術を身につけることを支援する。 ・日常生活で発達に不安のある親子のために、集団の中で楽しく遊びを経験する場を提供する。			
今年度の目標		・障がいの特性や発達の段階に応じたきめ細やかな療育を充実させる。			
関連する法令等	法令	児童福祉法			
	条例・規則	交野市立保健福祉総合センター条例、交野市立児童発達支援センター管理運営規則			
	計画				
	要綱等				
	業務マニュアル	児童発達支援事業契約マニュアル、あすなろグループマニュアル、のびのびグループマニュアル			
	ネットワーク	自立支援協議会、通所支援事業所連絡会			

事業 1		障がい児発達支援事業 (あすなろグループ)			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	小集団での活動を通じて障がい児の基本的な生活習慣の確立、集団への参加など、発達に必要な支援を行う			1 延べ園児数	4,000人	3,747人	3,836人
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	57,286千円	47,600千円	38,472千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		障がい児発達支援事業 (並行通園)			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	認定こども園等に在籍している発達に支援が必要な子どもが、集団生活に適應するための個別支援を行う			1 延べ利用者数	560人	560人	265人
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	事業1に含まれる		
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 3		交流保育			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	認定こども園等で生活することをふまえて、同学年の集団生活を経験する。			1 交流園実績	1園	2園	1園
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	事業1に含まれる		
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

健やか部 児童発達支援センター

施策 1

障がい児の福祉の充実

事業 4		障がい児発達支援事業 (のびのびグループ)			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	乳幼児健診後、発達の遅れのある子どもに対し親子遊びの提供と相談を行う。			1 延べ利用者数	200人	172人	186人
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	事業1に含まれる		
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 5		保育所等訪問支援事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	認定こども園等に通園する発達の遅れのある子どもへの支援や園の先生等への助言などを行う。			1 延べ利用者数	10人	5人	—
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	事業1に含まれる		
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 6		相談支援事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	障がい児支援利用計画の作成などの相談支援を行う。			1 利用契約者数	40人	13人	—
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	事業1に含まれる		
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

健やか部 児童発達支援センター

施策 2		地域における子育て支援サービスの充実			
SDGsとの関係	G3保健				
	G4教育				
	G11都市				
	G17パートナーシップ				
	—				
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		18 子どもたちの未来に明るい希望がある			
		19 困ったとき何でも気軽に相談できるところがある			
目的		子どもとその保護者が、安全な場所でも子どもたちと遊ぶ楽しさを経験する場を提供するとともに、個別の相談に応じる。			
今年度の目標		こどもも大人も安心して遊べる場を作り、保護者同士をつなげていく。			
関連する法令等	法令				
	条例・規則				
	計画				
	要綱等				
	業務マニュアル	アリス運営マニュアル「和」マニュアル			
	ネットワーク	ボランティアグループ「アリス」			

事業 1		「アリス」の部屋の開放			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	ボランティアグループの協力を得て0～3歳児の子どもと保護者に部屋と園庭を開放する。			1 延べ利用者数	20人	15人	13人
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		「和」なごみ			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	センターの卒園児(小2まで)と保護者が気軽に集い話し合える場、相談できる場を提供する。			1 延べ利用者数	150人	167人	114人
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

健やか部 こども園課

施策 1		保育施策の推進			
SDGsとの関係	G1貧困				
	G3保健				
	G4教育				
	G5ジェンダー				
	—				
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	12	安心して子どもを生み育てることができる			
	18	子どもたちの未来に明るい希望がある			
	23	地域や学校、家庭が協力して、子どもの健やかな成長を支えている			
目的		すべての保育児童の受け入れを行うために施設整備等を行う。障がい児等の保育体制の充実等をはじめ、多様なニーズに対応するため全市的な教育・保育の質の向上の推進を図る。			
今年度の目標		民営化の財政効果を活用し、全市的な教育・保育の質の向上を行う。 子ども・子育て支援事業計画に基づき、保育の受皿確保のための施設整備に取り組む。			
関連する法令等	法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、就学前の子どもに関する教育・保育等の総合的な提供の推進に関する法律、学校教育法、学校保健安全法			
	条例・規則	交野市立認定こども園条例、交野市立認定こども園条例施行規則、交野市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例、交野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業に関する基準を定める条例、交野市特定教育保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例			
	計画	第2期交野市子ども・子育て支援事業計画			
	要綱等	交野市私立認定こども園等事業費補助金交付要綱、交野市子育て支援事業補助金交付要綱、交野市障がい児保育事業費補助金交付要綱、交野市保育士人材確保対策補助金交付要綱、交野市自然保育推進交付金交付要綱			
	業務マニュアル	こども園課業務マニュアル			
	ネットワーク	交野市私立こども園協議会、子ども・子育て会議			

事業 1		市立認定こども園の運営			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
改善・効率化	概要	市立認定こども園の保育内容の充実及び運営			1 教育(1号)実施延べ人数	1,050人	1,050人	1,053人
					2 保育(2・3号)実施延べ人数	3,350人	3,350人	3,345人
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	244,731千円	226,206千円	212,985千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		子どものための教育・保育給付			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	保育認定児童(2・3号認定)の保育実施に伴う給付費の支給 ※市外園に通園する児童含む。			1 保育(2・3号)実施延べ人数	15,800人	15,600人	14,129人
					2			
	国府補助	子どものための教育・保育給付交付金			予算・決算額(歳出)	1,519,144千円	1,386,718千円	1,345,958千円
	位置付け	法定	実施形態	委託	うち国府負担額	1,073,226千円	997,464千円	980,985千円

施策 1

保育施策の推進

事業 3		保育料第3子無償化(多子世帯への負担軽減)等	活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	国が進める無償化の対象外である「課税世帯の0～2歳児」について、多子世帯の第3子以降の保育料無償化を独自に実施。また、認可外施設に通所している乳児等の保護者、認定こども園へ通園している保護者の世帯状況等を勘案し物品等の負担を軽減し子育て世帯への支援を行う。	1 多子世帯実施延べ人数	1,600人	1,550人	1,458人
			2 認可外利用者等実施延べ人数	20人	20人	17人
	国府補助	大阪府新子育て支援交付金	予算・決算額(歳出)	36,456千円	36,408千円	34,446千円
	位置付け	選択 実施形態 補助	うち国府負担額	246千円	435千円	260千円

事業 4		全市的な教育・保育の質の向上(私立認定こども園等への助成)	活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
拡大・重点化	概要	障がい児保育や看護師配置、病児保育(体調不良型)、自然保育、全市的な教育・保育の質の向上を推進するための助成を行う。	1 補助金対象施設園	25園	24園	17園
			2 保育士人材確保補助人数	38人	24人	16人
	国府補助	大阪府新子育て支援交付金・保育対策総合支援事業費補助金	予算・決算額(歳出)	197,261千円	185,839千円	125,020千円
	位置付け	選択 実施形態 補助	うち国府負担額	42,129千円	34,848千円	22,670千円

事業 5		待機児童ゼロ継続の取組み	活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
拡大・重点化	概要	待機児童ゼロ継続のため私立幼稚園の認定こども園への移行及び私立保育所等の新設により、定員拡大を図るとともに、市内各園の児童受け入れを推進する。	1 施設整備園	2園	1園	3園
			2 認定こども園等	9園	9園	—
			3 認可外保育施設	3園	2園	—
	国府補助	保育所等整備交付金・大阪府新子育て支援交付金	予算・決算額(歳出)	215,864千円	20,612千円	497,110千円
	位置付け	選択 実施形態 直接実施	うち国府負担額	190,293千円	17,021千円	417,270千円

事業 6		わくわく子育て教室	活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	市立認定こども園を資源活用した子育てに関する体験学習、親学習啓発等を関係機関と連携して実施する。	1 利用組数	32組	16組	18組
			2			
	国府補助	大阪府新子育て支援交付金	予算・決算額(歳出)	115千円	86千円	60千円
	位置付け	選択 実施形態 直接実施	うち国府負担額	46千円	25千円	17千円

健やか部 こども園課

施策 1

保育施策の推進

事業 7		新型コロナウイルス感染症対策事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概 要	公私立認定こども園等における新型コロナウイルス感染症対策を実施する。			1 施設対象園	20園	19園	17園
					2			
	国府補助	保育対策総合支援事業費補助金			予算・決算額(歳出)	8,300千円	17,788千円	21,678千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	8,300千円	17,788千円	21,678千円

健やか部 こども園課

施策 2		幼児教育の充実	
SDGsとの関係	G4教育		
	—		
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		12 安心して子どもを生み育てることができる 18 子どもたちの未来に明るい希望がある 23 地域や学校、家庭が協力して、子どもの健やかな成長を支えている	
目的		幼児期は、生涯にわたる人間形成の基礎を培う大切な時期であり、地域の中で家庭と幼稚園等が十分な連携を取り、幼児一人ひとりの望ましい発達を促す。	
今年度の目標		子育て世帯に安心して子どもを育てることができる環境の充実を図る。	
関連する法令等	法令	学校教育法、教育基本法、子ども・子育て支援法、就学前の子どもに関する教育・保育等の総合的な提供の推進に関する法律	
	条例・規則	交野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業に関する基準を定める条例、交野市特定教育保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例	
	計画	第2期交野市子ども・子育て支援事業計画	
	要綱等	私立幼稚園子育て支援事業補助金交付要綱・交野市一時預かり事業(幼稚園型)補助金交付要綱	
	業務マニュアル		
	ネットワーク	私立幼稚園協議会、子ども・子育て会議	

事業 1		子どものための教育・保育給付			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	就学前3歳以上の児童(1号認定)の教育実施に伴う教育給付費の支給			1 教育実施延べ人数	3,500人	3,500人	2,695人
					2			
	国府補助	子どものための教育・保育給付交付金			予算・決算額(歳出)	202,301千円	182,238千円	145,067千円
	位置付け	法定	実施形態	委託	うち国府負担額	138,473千円	129,763千円	98,828千円

事業 2		子育てのための施設等利用給付事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	国の無償化の対象者へ幼稚園、認可外保育施設等の利用料、預かり保育料等の支給			1 教育実施対象人数	12,350人	12,350人	12,448
					2			
	国府補助	子どものための施設等利用給付費交付金			予算・決算額(歳出)	259,889千円	218,529千円	259,008千円
	位置付け	法定	実施形態	補助	うち国府負担額	194,916千円	184,974千円	194,214千円

健やか部 こども園課

施策 2

幼児教育の充実

事業 3		私立幼稚園等の子育て支援			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績	
維持・継続	概 要	私立幼稚園等が実施する子育て支援事業に対する補助			1	支援施設数	5園	5園	6園
					2				
	国府補助	大阪府新子育て支援交付金			予算・決算額(歳出)		1,000千円	1,000千円	1,094千円
	位置付け	選択	実施形態	補助	うち国府負担額		399千円	781千円	938千円

事業 4		私立認定こども園等一時預かり事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績	
維持・継続	概 要	私立認定こども園等で一時預かり事業(幼稚園型)を実施する施設への補助			1	事業実施施設への補助	7園	7園	7園
					2				
	国府補助	子ども・子育て支援交付金			予算・決算額(歳出)		2,800千円	2,520千円	1,999千円
	位置付け	法定	実施形態	補助	うち国府負担額		980千円	882千円	713千円

健やか部 健康増進課

施策 1		地域医療環境の充実	
SDGsとの関係	G3保健	 	
	G11都市		
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		17 かかりつけのお医者さんなど身近な医療機関があり、安心できる	
		66 災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている	
目的		不慮の事故や夜間・休日の急病時にも、適切な医療を提供する。 市民が健康的な日常生活を送れるよう、感染のおそれがある疾病の発生及び蔓延を予防する。	
今年度の目標		救急医療体制の充実を図る。	
関連する法令等	法令	医療法、感染症法	
	条例・規則	交野市立保健福祉総合センター条例、交野市立保健福祉総合センター条例施行規則	
	計画	大阪府保健医療計画	
	要綱等		
	業務マニュアル	休日診療業務マニュアル	
	ネットワーク	交野市医師会、交野市歯科医師会、北河内薬剤師会、北河内保健医療協議会、北河内夜間救急センター協議会、北河内二次救急医療協議会	

事業 1		休日診療事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績	
維持・継続	概 要	健康増進センター休日診療所の運営			1	受診者数	1,000人	578人	465人
					2				
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)		21,299千円	19,784千円	16,616千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額		—	—	1,204千円

事業 2		救急医療体制確保事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績	
維持・継続	概 要	高度救命救急(ドクターカーの運用含む)、二次救急、初期救急の医療体制確保			1	北河内夜間救急センター受診者数	450人	426人	200人
					2	交野市土曜・休日夜間急病センター受診者数	90人	80人	153人
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)		32,835千円	36,126千円	37,377千円
	位置付け	選択	実施形態	委託	うち国府負担額		—	—	7,185千円

健やか部 健康増進課

施策 2		健康づくりの推進	
SDGsとの関係	G3保健		
	G17パートナーシップ		
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		2 体の中から健康でいたいので、食を大切にしている 4 運動を心がけ、健康が維持できるよう体力を養っている	
目的		市民一人ひとりが、ライフステージに応じた健康上の留意点を理解し、日常生活で健康の保持・増進と健康管理を図る。	
今年度の目標		健康増進計画・食育推進計画関連事業への参加及び受診者の増加を図る。	
関連する法令等	法令	健康増進法、食育基本法	
	条例・規則	交野市健康づくり推進委員会条例、交野市立保健福祉総合センター条例	
	計画	交野市健康増進計画・食育推進計画(第2期)、交野市高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画、交野市国民健康保険第3期特定健康診査等実施計画及び第2期データヘルス計画	
	要綱等	交野市健康増進事業実施要綱	
	業務マニュアル	各種事業マニュアル	
	ネットワーク	交野市健康づくり推進委員会、交野市健康増進・食育推進委員会、健康増進部会、食育推進部会、特定保健指導連絡会	

事業 1		市民健(検)診事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績	
維持・継続	概 要	各種がん検診等の実施 令和4年度から自己負担額を改定(適正化)			1	受診率	15.0%	8.1%	13.0%
					2				
	国府補助	感染症予防事業費府補助金・新たなステージに入ったがん検診総合支援事業補助金			予算・決算額(歳出)		71,897千円	44,709千円	59,357千円
	位置付け	選択	実施形態	委託	うち国府負担額		830千円	2,501千円	904千円

事業 2		健康教育			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績	
維持・継続	概 要	健康に関する教室・講座の開催			1	参加者数	880人	14人	93人
					2				
	国府補助	感染症予防事業費府補助金			予算・決算額(歳出)		354千円	35千円	192千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額		—	—	—

健やか部 健康増進課

施策 2

健康づくりの推進

事業 3		健康相談		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	健康相談(電話・面接等)		1 相談件数	312件	250件	277件
				2			
	国府補助	感染症予防事業費府補助金		予算・決算額(歳出)	5,217千円	2,814千円	2,755千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

事業 4		健康増進計画・食育推進計画の推進		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	健康増進計画・食育推進計画(第2期)の推進、進捗管理		1 健康づくり推進委員会の開催	1回	1回	1回
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	108千円	0千円	0千円
	位置付け	選択	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	—	—

事業 5		健康福祉に関する啓発事業		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	健康福祉フェスティバルの開催		1 来場者数	5,000人	—	—
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	948千円	—	471千円
	位置付け	選択	実施形態	補助	うち国府負担額	—	—

事業 6		アスマイル事業の周知・啓発		指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	大阪府健康づくり支援プラットフォーム整備等事業を活用		1 参加者数	3,500人	2,200人	1,778人
				2 歩数計購入費補助件数	60件	6件	24件
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	403千円	171千円	352千円
	位置付け	選択	実施形態	委託	うち国府負担額	—	—

事業 7		施設管理		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	令和4年度より、管理業務効率化の観点から、世代間交流センター指定管理者に一体的な管理を依頼		1 清掃委託等	3,563千円	2,046千円	1,725千円
				保守、修繕		1,113千円	1,113千円
				2 工事請負	—	5,759千円	14,354千円
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	3,503千円	8,918千円	17,192千円
	位置付け	選択	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	5,759千円	—

健やか部 健康増進課

施策 3		感染症対策の充実	
SDGsとの関係	G3保健	3 すべての人に健康と福祉を  11 住み続けられるまちづくりを  17 パートナーシップで目標を達成しよう 	
	G11都市		
	G17パートナーシップ		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	12	安心して子どもを生み育てることができる	
	16	病気にならないよう予防や衛生環境に気を付けている	
目的		感染のおそれがある疾病の発生及び蔓延を予防する。	
今年度の目標		感染症対策等の情報発信に努め、感染症拡大防止を図る。また、定期予防接種の啓発、個別案内により、接種率の向上を目指す。	
関連する法令等	法令	感染症法、予防接種法、新型インフルエンザ等対策特別措置法	
	条例・規則	交野市予防接種健康被害調査委員会条例	
	計画	交野市健康増進・食育推進計画(第2期)、交野市新型インフルエンザ等対策行動計画	
	要綱等	交野市定期予防接種実施要綱、交野市定期予防接種費用補助金交付要綱、交野市風しん予防接種助成事業実施要綱、交野市オンライン診療環境整備補助金交付要綱	
	業務マニュアル	交野市定期予防接種実施マニュアル、交野市高齢者肺炎球菌予防接種実施マニュアル、交野市高齢者インフルエンザ予防接種実施マニュアル	
	ネットワーク	交野市予防接種健康被害調査委員会、大阪府四條畷保健所、交野市医師会	

事業 1		予防接種事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績	
改善・効率化	概 要	各種定期予防接種の実施 令和4年度から高齢者インフルエンザ 予防接種の自己負担額を減額			1	MR2期接種率	100%	100%	97.7%
					2	高齢者肺炎球菌接種率	25%	25.0%	28.0%
					3	高齢者インフルエンザ接種率	55.0%	50.0%	72.7%
	国府補助	風しん抗体検査事業費補助金			予算・決算額(歳出)		220,693千円	239,592千円	248,837千円
	位置付け	法定	実施形態	委託	うち国府負担額		3,920千円	3,093千円	28,362千円

事業 2		新型コロナウイルスワクチン接種事業			活動指標		R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概 要	新型コロナウイルスワクチン接種体制の確保及びワクチン接種			1	接種率 (全人口比)	70%	80%	—
					2				
	国府補助	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金			予算・決算額(歳出)		556,671千円	1,115,824千円	13,234千円
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託	うち国府負担額		55,671千円	1,115,824千円	13,234千円

健やか部 健康増進課

施策 3

感染症対策の充実

事業 3		市費PCR検査、抗原検査			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績	
改善・ 効率化	概 要	子どもや高齢者等との接触を避けることが困難な施設等で、新型コロナウイルス感染者が発生した際に、クラスター発生を防止し、市民の安心を確保するため、PCR検査を実施する。また、市の業務機能維持のため、濃厚接触者に特定された職員の自宅待機期間を短縮するため、抗原検査を実施する。			1	PCR検査件数	320件	712件	82件
					2	抗原検査件数	100件	—	—
	国府補助	地方創生臨時交付金			予算・決算額(歳出)		—	15,269千円	1,551千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額		4,180千円	15,269千円	1,472千円

健やか部 健康増進課

施策 4		母子保健の推進		
SDGsとの関係	G3保健			
	G11都市			
	G17パートナーシップ			
	—			
	—			
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		12 安心して子どもを生み育てることができる 19 困ったとき何でも気軽に相談できるところがある		
目的		乳幼児やその保護者(妊婦含む)が、健診や各種相談などを利用し、地域から孤立せず、心身ともに健康の保持・増進を図る。		
今年度の目標		各種健診受診率の向上。 乳幼児健診の未受診児の把握を確実に実施し、支援を要する状況や虐待のリスク把握に努め、児童虐待防止を図る。		
関連する法令等	法令	母子保健法、児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童虐待防止法、食育基本法		
	条例・規則			
	計画	交野市健康増進計画・食育推進計画(第2期)、第2期交野市子ども・子育て支援事業計画		
	要綱等	交野市母子保健事業実施要綱、交野市妊婦健康診査事業実施要綱、交野市産婦健康診査事業実施要綱等		
	業務マニュアル	各種事業マニュアル		
	ネットワーク	交野市健康づくり推進委員会、交野市健康増進・食育推進委員会		

事業 1		妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援事業(子育て世代包括支援センター)			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績	
維持・継続	概 要	妊産婦・乳幼児の子育て中の方の相談に応じ、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援の充実を図る			1	子ども子育て総合相談の相談件数	600件	550件	647件
		(産前産後サポート)妊産婦等が抱える妊娠・出産や子育ての悩みを助産師等が相談支援行う			2	産婦健診の助成件数	1,000件	840件	739件
		産婦健診(産後2週間前後・産後1か月前後)の費用助成を行い、必要な人に支援を行う (産後ケア)出産後育児支援を必要とする母子に対して、医療機関等に宿泊又は通所にて産婦のケアを行う			3	産後ケア利用件数(延べ)	20件	5件	10件
	国府補助	母子保健衛生費国庫補助金・子ども・子育て支援交付金			予算・決算額(歳出)		11,119千円	11,085千円	10,073千円
	位置付け	選択	実施形態	直接・委託	うち国府負担額		8,819千円	8,056千円	9,660千円

事業 2		不育症治療費助成事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績	
維持・継続	概 要	不育症治療に要した保険給付適用外の治療費等の一部助成			1	助成件数	15件	3件	7件
					2				
	国府補助	新子育て支援交付金			予算・決算額(歳出)		901千円	180千円	259千円
	位置付け	選択	実施形態	補助	うち国府負担額		901千円	180千円	251千円

健やか部 健康増進課

施策 4

母子保健の推進

事業 3		妊婦健康診査費用の助成及び妊産婦への歯科健康診査の実施	活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	妊婦健康診査の費用助成(14回)及び妊産婦への歯科健康診査(1回)費用助成の実施	1 妊婦健診助成件数	6,000件	5,944件	6,624件
			2 妊産婦歯科健康診査助成件数	180件	135件	127件
	国府補助	新子育て支援交付金	予算・決算額(歳出)	61,878千円	61,553千円	61,747千円
	位置付け	選択 実施形態 委託	うち国府負担額	1,364千円	641千円	372千円

事業 4		乳幼児健康診査・新生児聴覚検査	活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	乳児一般・後期健康診査、新生児聴覚検査の助成、乳幼児健康診査(4か月児・1歳6か月児・2歳6か月児歯科健診・3歳6か月児)を月1回ゆうゆうセンターにて実施	1 乳児一般健康診査助成人数	500人	448人	451人
			2 乳児後期健康診査助成人数	500人	472人	476人
			3 新生児聴覚検査(初回)助成人数	500人	452人	448人
			4 4か月児健診受診率	99.5%	97.5%	97.3%
			5 1歳6か月児健診受診率	96.0%	95.1%	93.5%
			6 2歳6か月児歯科健診受診率	97.0%	93.9%	96.1%
			7 3歳6か月児健診受診率	95.0%	89.1%	91.7%
	国府補助	—	予算・決算額(歳出)	15,058千円	14,203千円	13,744千円
	位置付け	選択 実施形態 委託	うち国府負担額	—	—	1,618千円

事業 5		乳児家庭全戸訪問(こんにちは赤ちゃん訪問)/訪問指導	活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	・生後0～4か月未満児の家庭を対象に、助産師・保健師が家庭訪問を実施 ・支援の必要な家庭に保健師等が訪問	1 訪問件数	500件	480件	478件
			2			
	国府補助	子ども・子育て支援交付金	予算・決算額(歳出)	2,000千円	2,000千円	1,984千円
	位置付け	選択 実施形態 直接・委託	うち国府負担額	1,868千円	20,544千円	1,832千円

健やか部 健康増進課

施策 4

母子保健の推進

事業 6		健康教育・相談事業			指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	乳幼児の月齢に応じた保健・栄養・歯科の教室や相談会又小中学校において、いのちや性などに関する講座を学校と連携して開催			1 健康教育・相談事業参加者数	1,300人	616人	982人
					2 思春期教育開催数	2回	0回	0回
	国府補助	新子育て支援交付金			予算・決算額(歳出)	2,799千円	1,677千円	1,839千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	20千円	63千円	14千円

令和4年度 実施計画書

福祉部

福祉総務課
生活福祉課
障がい福祉課
高齢介護課

福祉部

運営方針

1. 部内組織

部 長	良 幸浩	構成課等	福祉総務課	障がい福祉課
			生活福祉課	高齢介護課

2. 暮らしの夢(総合計画基本構想より)

1 心も体もいきいきと、思いやり、心(情)の通う暮らし
2 福祉が充実し、「お互い様」と助け合える人の「わ(和・輪)」に支えられた暮らし
11 つながりを大切に、まちの職員がほどよく支える暮らし

3. 部の重点的な取り組み

中長期的にみた重点的取り組み	今年度の重点的取り組み
・第4期交野市地域福祉計画(自殺対策計画、成年後見制度利用促進基本計画、再犯防止推進計画を包含)の推進 ・交野市第4次障がい者(児)福祉長期計画及び交野市第6期障がい福祉計画並びに第2期障がい児福祉計画の推進 ・交野市高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画の推進 ・上記の各次期計画策定の対応 ・生活保護制度の適正な運用による経済的自立支援 ・外出支援制度の効果検証	・分野を超えた地域福祉ネットワークの推進 ・成年後見制度の利用促進 ・再犯防止に向けた取り組みの推進 ・生活困窮者自立支援制度の適切な運用 ・外出支援制度の利用促進及び効果検証 ・災害対策基本法の改正に伴う個別避難計画作成への対応 ・重層的支援体制整備事業への対応 ・被保護者健康管理支援事業の推進 ・基幹相談支援センター及び地域生活支援拠点の適切な運営(市長戦略) ・障がい児者への意思疎通支援の充実(市長戦略) ・医療的ケア児等コーディネーター配置への対応 ・地域包括ケアシステムの推進及び充実(市長戦略) ・認知症対策の推進(市長戦略)

4. 施策の柱と目的

施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策	所管課等
みんなで助け合える地域社会の実現	地域との連携強化を図るとともに、住民の生活課題について、必要に応じて解決に向け助言・支援を行う。	みんなで助け合い・支え合える地域福祉の推進	福祉総務課
経済的困窮者への支援	経済的困窮者施策の根幹となる、生活保護制度の適正運用により自立支援を図る。	生活困窮者への自立支援	生活福祉課
障がいの有無にかかわらず、誰もが尊重される共生社会の実現	障がい福祉サービスの推進、充実を図り、社会的障壁の除去に対する啓発などにより、その低減、除去に努める。	障がい児者の生活支援の充実 障がい児者の社会参加の推進 医療費助成、手当支給等の適正運用	障がい福祉課
高齢者一人ひとりが、自らの意思に基づき、安心して住み慣れた地域で、いきいき・健やかに過ごせるまちの実現	介護保険制度の適正かつ円滑な運営により、サービス体制の安定的維持、整備を図るとともに、地域包括ケアや、介護予防事業の推進に努める。	介護保険制度の適正な運営 生活支援サービスの充実 介護予防等サービスの充実 高齢者の生きがいづくり支援	高齢介護課

5. 部の課題と解決に向けた取り組み

部の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・高齢化の進行、核家族化、独居化	・市地域福祉計画の推進
・地域の繋がり希薄化、生活課題の複雑化	・市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の推進
・扶助費の増大	・市障がい福祉計画及び障がい児福祉計画の推進
・社会的障壁の除去、合理的配慮への対応	・生活保護制度の適正な運用による経済的自立支援
・専門職の人材不足	・医療、福祉関係機関等との連携強化
・ケースワークの複雑化	・分野を超えた地域福祉ネットワークの構築
	・障がい者差別解消庁内推進会議の定期的な開催

福祉部

福祉総務課

1. 課の目的

高野市に暮らす全ての住民が、生涯を通じて住み慣れた地域において、健康で安心して暮らせるように、暮らしを支える地域セーフティネットの構築を推進するとともに、福祉の取り組みを強化・支援する。

2. 課の所掌する施策

- 1 みんなで助け合い・支え合える地域福祉の推進

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
【地域住民の地域生活課題の把握と早期解決】 高齢化の進展等に伴う核家族化等の増加、地域住民同士のつながりの希薄化等による潜在化する地域生活課題の把握と早期解決等	地域福祉計画の推進と効果検証等の実施 地域福祉計画に基づき、地域生活課題の解決に向けて、暮らしを支える重層的な地域セーフティネットの構築の更なる推進や福祉の取り組み等を強化・支援する
【高齢者、障がい者等の外出支援制度の推進】 令和2年度から実施した高齢者や障がい者等の外出支援制度にかかる利用促進及び効果検証等の実施	高齢化の進展等に伴う多様化する外出ニーズへの対応実施 ・外出支援制度にかかる利用促進と効果検証（※広報紙等周知、受付窓口の拡充、出前講座の実施、郵便による申請受付、地区の公民館等への申請書設置等） ・地域住民や福祉関係団体等との懇談会等の実施 ・地域住民による共助の取り組み等への支援の検討
【社会的要請が高まる新たな地域生活課題への取り組み】 人権三法の問題をはじめ、高齢者や障がい者等の社会的弱者に対する人権意識の醸成や権利擁護の取り組み、また、罪をした人への更生支援を地域生活課題と捉えた取り組み等の実施	地域福祉計画の推進と効果検証等の実施 ・地域福祉計画に基づき、誰もが暮らしやすく、人権が擁護される地域をつくるための取り組みを実施する ・中核機関設置による成年後見制度利用促進及び再犯防止推進計画の取り組みとしての更生支援ネットワーク会議の設置
4. 業務のスマート化	
進める上での課題	取り組み内容
朝礼や課内会議等による情報の共有化	業務の進捗状況等の把握や業務スケジュールの可視化による管理等の徹底
庁内他部署との連携等	市の施策を効果的、かつ円滑に展開するため、必要となる福祉分野の組織力の連携・調整等の相互協力
業務のマニュアル化等による人材育成やノウハウの継承	通常業務のマニュアル化、また、マニュアル化が難しい業務については、蓄積したノウハウの継承による人材育成

福祉部

生活福祉課

1. 課の目的

生活困窮者に対し、生活保護制度を活用する事で、最低限度の生活を保障し、自立に向けた支援を行う。
生活保護に至らない世帯については、必要な他法他施策へ繋ぐ支援を行う。

2. 課の所掌する施策

- 1 生活困窮者への自立支援

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
生活保護法改正に伴う対応	課内供覧、課内会議を通じ、情報共有を強化するとともに、受給者への適切な対応
高齢者世帯・独居高齢者の増加	高齢者への訪問・見守り強化・各種調査の適正実施
多問題を抱える世帯の増加	関係機関との連携強化
医療扶助の増加	健康管理支援事業方針の推進

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
供覧資料が多い	内容に応じ、量や回数の削減

障がい福祉課

1. 課の目的

障がいのある人が、住み慣れた地域でいきいきと自立した生活を営むことができるよう、自立支援サービスの確保及び適切な利用を推進すると共に、障がい理解を促進する。

2. 課の所掌する施策

- 1 障がい児者の生活支援の充実
- 2 障がい児者の社会参加の推進
- 3 医療費助成、手当支給等の適正運用

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
増加するサービスニーズへの対応	第6期障がい福祉計画並びに第2期障がい児福祉計画の推進
・重度心身障がい児者への支援	総合的かつ包括的な支援の推進
・障がい者の意思疎通に対する支援	手話言語条例の推進、音訳通訳者の養成、意思疎通支援事業の継続実施

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
問い合わせ等への対応に時間を要する。	情報の共有を図り、誰もが対応できる体制づくり

福祉部

高齢介護課

1. 課の目的

高齢者市民が、家族や地域社会と良好な関係を築きながら、住み慣れた地域で、これまでに培った人とのつながりの中で、安心して自立した生活を営むことができる環境の整備と、市民の主体的な取り組みを支援する。

2. 課の所掌する施策

1 介護保険制度の適正な運営	2 生活支援サービスの充実
3 介護予防等サービスの充実	4 高齢者の生きがいづくり支援

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
高齢化の進行	適正かつ円滑な介護保険制度の運営
介護保険制度の改正	媒体等の工夫による市民への適切な情報提供
介護予防・日常生活支援総合事業への対応	地域の実情に応じたサービス提供を可能とする体制整備
地域包括ケアシステムの構築	各事業所連絡会や多職種連携による協働の仕組み

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
問合せ等への対応に時間を要する。	恒常業務への問合せについては、Q&Aの作成などにより誰もが対応できるようにする。
供覧資料が多い。	内容を精査し、必要なものだけを供覧する。

福祉部 福祉総務課

施策 1		みんなで助け合い・支え合える地域福祉の推進				
SDGsとの関係	G1貧困					
	G2飢餓					
	G3保健					
	G10不平等					
	G11都市					
	G16平和					
	G17パートナーシップ					
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		8 地域がふれあいに満ちていて笑顔が自然とわいてくる				
		19 困ったとき何でも気軽に相談できるところがある				
目的		地域や福祉関係機関・団体等との連携により、高齢者・障がい者等、すべての住民が安心して暮らせる福祉活動を展開				
今年度の目標		複雑・多様化する地域生活課題に対応し、分野を超えたセーフティネット体制の構築に取り組む				
関連する法令等	法令	社会福祉法				
	条例・規則	交野市地域福祉計画推進審議会条例				
	計画	交野市地域福祉計画、交野市地域福祉活動計画				
	要綱等	交野市避難行動要支援者支援事業実施要綱 等				
	業務マニュアル	交野市避難行動要支援者支援事業手引き 等				
	ネットワーク	交野市地域福祉計画推進審議会、交野市民生委員児童委員協議会、交野市社会福祉協議会等				

事業 1		生活困窮者の自立支援		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
拡大・重点化	概要	生活困窮者の自立のための相談(経済的・家計・ひきこもり等)支援・給付		1 相談件数	延べ250件	延べ300件	延べ293件
				2			
	国府補助	生活困窮者自立相談支援事業費等補助金・負担金		予算・決算額(歳出)	28,468千円	35,945千円	27,008千円
	位置付け	法定	実施形態	うち国府負担額	20,700千円	26,590千円	20,142千円

事業 2		分野を超えたセーフティネット体制の構築		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
拡大・重点化	概要	複雑・多様化する地域生活課題に対応し、その解決を図るための、分野を超えたセーフティネット体制の構築		1 地域ケース会議開催	通年	通年	通年
				2 地域ケースネットワーク会議等の開催	4回	4回	2回
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	うち国府負担額	—	—	—

福祉部 福祉総務課

施策 1

みんなで助け合い・支え合える地域福祉の推進

事業 3		地域福祉を取り巻く法(人権三法・成年後見利用促進・再犯防止・自殺対策)整備に伴う取り組み			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	地域福祉計画に基づく、人権三法の趣旨を踏まえた人権意識の向上にかかる啓発や権利擁護が必要な方の成年後見制度の更なる利用の促進、犯罪や非行をした人の再犯防止に向けた啓発等、自殺予防にかかる啓発等の取り組みなど			1 人権三法にかかる啓発等の取り組み	関係部署や関係機関との連携	関係部署や関係機関との連携	関係部署や関係機関との連携
					2 成年後見制度の利用促進にかかる取り組み	中核機関の運営協議会年2回	中核機関・協議会の設置	—
					3 再犯防止にかかる啓発等の取り組み	更生支援ネットワーク会議の開催、社会を明るくする運動等による啓発等	更生支援ネットワーク会議の開催、社会を明るくする運動等による啓発等	社会を明るくする運動等による啓発等
					4 自殺予防にかかる啓発等の取り組み	ゲートキーパーの養成 100人	ゲートキーパーの養成 70人	ゲートキーパーの養成 24人
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	3,329千円	45千円	45千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	375千円	22千円	22千円

事業 4		高齢者や障がい者等への外出支援			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
拡大・重点化	概要	公共交通機関等を活用した高齢者や障がい者等の外出支援			1 交通系ICカード等運賃補助事業利用者数	6,688人	5,380人	1,355人
					2 福祉タクシー等利用料金助成者数(高齢者)	309人	250人	126人
					3 福祉タクシー等利用料金助成者数(重度障がい者)	729人	500人	136人
					4 福祉タクシー等利用料金助成者数(妊婦)	275人	250人	79人
					5 公共交通不便地区移動支援事業乗車人数	延べ5,600人	延べ5,600人	延べ5,080人
					6 ゆうゆうバス乗車人数	—	—	延べ3,575人
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	47,840千円	47,948千円	21,634千円
	位置付け	選択	実施形態	その他	うち国府負担額	—	—	—

事業 5		小地域ネットワーク活動			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	地域を単位とした住民主体の地域福祉活動(サロン活動・交流活動等)			1 参加人数	延べ25,000人	延べ4,000人	延べ3,625人
					2			
	国府補助	地域福祉交付金			予算・決算額(歳出)	24,590千円	25,027千円	22,813千円
	位置付け	選択	実施形態	補助	うち国府負担額	24,590千円	25,027千円	18,287千円

福祉部 福祉総務課

施策 1

みんなで助け合い・支え合える地域福祉の推進

事業 6		コミュニティソーシャルワーク活動			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	様々な地域生活課題を抱える要援護者の早期発見および支援			1 相談件数	延べ1,700件	延べ1,650件	延べ1,601件
					2			
	国府補助	地域福祉交付金			予算・決算額(歳出)	5,722千円	5,833千円	5,510千円
	位置付け	選択	実施形態	委託	うち国府負担額	5,722千円	5,833千円	5,510千円

事業 7		避難行動要支援者支援事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	地域における災害時等要支援者支援体制の構築			1 要支援者登録数	3,000人	2,800人	2,942人
					2 避難支援者登録数	2,700人	2,500人	2,489人
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	918千円	886千円	150千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 8		拠点施設の整備充実等			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	世代間交流センター、ボランティアセンターの管理・運営等			1 利用者数(世代間)	延べ215,000人	延べ361,696人	延べ68,134人
					2 利用者数(ボラセン)	延べ6,500人	延べ5,364人	延べ5,545人
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	100,803千円	95,726千円	89,105千円
	位置付け	選択	実施形態	指定管理	うち国府負担額	—	—	—

事業 9		福祉団体との連携と活動支援			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	福祉団体への活動支援			1 支援団体数	5団体	5団体	5団体
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	2,310千円	2,310千円	2,260千円
	位置付け	選択	実施形態	補助	うち国府負担額	—	—	—

福祉部 生活福祉課

施策 1		生活困窮者への自立支援				
SDGsとの関係	G1貧困					
	G2飢餓					
	G3保健					
	G4教育					
	G10不平等					
	G11都市					
	G17パートナーシップ					
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	11 困難を抱えている人をみんなで支えあっている					
	14 福祉施設や専門の支援によって、暮らしが支えられている					
	19 困ったとき何でも気軽に相談できるところがある					
目的	病気や失業等、様々な理由により、生活に困窮している人に対し、経済的、社会的に自立した生活が送れるよう支援を行う。					
今年度の目標	生活保護制度を適正に運用し、個々の経済的自立を図るとともに、健康管理の支援も行う。生活保護法の制度改正に対し適切に対応し、混乱の無いよう支援を行う。					
関連する法令等	法令	生活保護法、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律、行旅病人及び行旅死亡人取扱法				
	条例・規則	交野市生活保護法施行規則、行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに関する規則				
	計画	交野市生活保護実施方針及び実施計画				
	要綱等	交野市就労支援実施要綱、交野市収入資産状況把握充実事業実施要綱、交野市健康管理支援事業方針、生活に困窮する外国人に対する生活保護法に準ずる措置実施要綱等				
	業務マニュアル	生活保護ケースワーカー業務運営マニュアル				
	ネットワーク	ハローワーク枚方、枚方年金事務所、交野市社会福祉協議会(生活困窮者自立支援事業)				

事業 1		生活保護制度の実施			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	生活保護制度を適切に運用し、生活保護受給者に対し、最低限度の生活を保障するとともに、自立に向けた支援を実施			1 世帯数	640世帯	633世帯	642世帯
					2 保護率(%)	10.72%	10.59%	10.93%
	国府補助	生活保護費国庫負担金			予算・決算額(歳出)	1,401,506千円	1,396,270千円	1,373,433千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	1,075,370千円	1,038,889千円	1,050,120千円

事業 2		就労支援事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	生活保護受給者のうち、稼働能力を有する方へ就労支援の実施			1 就労者/就労支援者	5人/18人	6人/20人	10人/26人
					2 保護廃止に至った世帯	1世帯	1世帯	2世帯
	国府補助	生活困窮者自立相談支援事業等負担金			予算・決算額(歳出)	3,298千円	3,322千円	3,127千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	2,450千円	2,468千円	2,339千円

福祉部 生活福祉課

施策 1

生活困窮者への自立支援

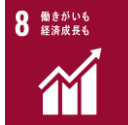
事業 3		収入資産状況把握等充実事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	生活保護受給者の他法活用の支援として、年金受給資格の調査や年金支給手続き等の支援を実施			1 各種年金受給決定件数	25件	27件	35件
					2 受給金額	12,000千円	13,000千円	16,389千円
	国府補助	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金			予算・決算額(歳出)	5,522千円	5,541千円	5,324千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	4,119千円	4,118千円	3,993千円

事業 4		健康管理支援事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	被保護者の健康や生活の質の向上とともに医療扶助の適正化を目的に、健診受診勧奨等の健康管理支援の実施			1 事業方針	—	—	策定
					2 個別対応件数	46件	24件	—
	国府補助	生活困窮者自立相談支援事業等負担金			予算・決算額(歳出)	3,518千円	3,481千円	3,090千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	2,619千円	2,550千円	2,904千円

事業 5		中国残留邦人等に対する支援給付			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	中国残留邦人等への支援給付金の支給と日常生活の自立支援			1 対象世帯	1世帯	1世帯	0世帯
					2			
	国府補助	支援給付費負担金			予算・決算額(歳出)	2,700千円	2,700千円	0千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	2,078千円	2,078千円	0千円

事業 6		行旅病人及び行旅死亡人取扱事務			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	身元不明で葬祭執行者、引取者のいない死亡人に対する葬祭執行、及び身元不明で救護者のない病人に対しての医療費の支給			1 件数	2件	2件	0件
					2			
	国府補助	(実費精算)			予算・決算額(歳出)	596千円	592千円	0千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	596千円	592千円	0千円

福祉部 障がい福祉課

施策 1		障がい児者の生活支援の充実				
SDGsとの関係	G3保健	     				
	G4教育					
	G8成長・雇用					
	G10不平等					
	G11都市					
	G17パートナーシップ					
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		13 住み慣れた家で暮らし続けることができる				
		14 福祉施設や専門の支援によって、暮らしが支えられている				
		19 困ったとき何でも気軽に相談できるところがある				
目的		障がい児者の日常生活及び社会生活を支援し、自らの生活のあり方を自己決定し、住み慣れた地域で安心して自立生活を営む				
今年度の目標		障がいのある人や家族の様々なニーズに対応できるよう、相談支援体制の充実や当事者が入手しやすい情報提供を行う。適切な支援が受けられるよう、個々の状況に応じた適正な給付を行う。				
関連する法令等	法令	障害者基本法、障害者総合支援法、児童福祉法、障害者虐待防止法、障害者優先調達推進法、障害者差別解消法				
	条例・規則	交野市障がい者(児)生活支援推進審議会条例、交野市地域生活支援事業等運営事業者選定審議会条例等				
	計画	交野市第4次障がい者(児)福祉長期計画、交野市第6期障がい福祉計画・交野市第2期障がい児福祉計画				
	要綱等	障がい者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針、知的障がい者及び精神障がい者に係る審判請求費用及び後見人等報酬助成要綱等				
	業務マニュアル	地域生活支援事業運営事業者等選定マニュアル、障害者虐待対応マニュアル等				
	ネットワーク	障がい者団体、障害支援区分等認定審査会、障害者(児)生活支援推進審議会、障がい者自立支援協議会等				

事業 1		障がい者福祉計画等策定事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	障害者基本法及び障害者総合支援法に基づき計画を策定・推進			1 審議会開催回数	2回	1回	5回
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	3,379千円	148千円	3,647千円
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		障がい者生活支援事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	障がい者相談支援事業・地域活動支援センター I 型事業・障がい者福祉相談			1 委託事業所数	3か所	3か所	3か所
					2 相談件数	4,000件	2,812件	1,968件
					3 障がい者相談員数	4人	4人	5人
	国府補助	地域生活支援事業費補助金等			予算・決算額(歳出)	27,434千円	26,078千円	26,078千円
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	4,856千円	4,583千円	4,583千円

福祉部 障がい福祉課

施策 1

障がい児者の生活支援の充実

事業 3		障害者自立支援給付事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	介護給付費・訓練等給付費支給事業・補装具給付事業			1 介護給付事業利用者延べ人数	6,281人	5,777人	5,640人
					2 訓練等給付事業利用者延べ人数	4,932人	4,236人	4,284人
					3 補装具給付・修理件数	150件	148件	138件
	国府補助	障害者自立支援給付費国庫負担金等			予算・決算額(歳出)	1,896,660千円	1,670,240千円	1,522,148千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	1,421,871千円	1,244,391千円	1,124,276千円

事業 4		障害児入所給付費・医療費等事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	児童通所等給付費事業			1 児童通所利用者延べ人数	3,648人	3,237人	3,108人
					2			
	国府補助	障害児入所給付費等国庫負担金等			予算・決算額(歳出)	404,913千円	354,419千円	349,645千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	302,958千円	265,814千円	259,498千円

事業 5		身体障害者手帳交付及び交付診断			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	身体障害者手帳交付事務(平成24年10月から権限移譲)及び身体障害者手帳交付診断助成			1 交付等件数	973件	945件	835件
					2 助成件数	63件	61件	80件
	国府補助	手帳交付事務委託金等			予算・決算額(歳出)	434千円	435千円	448千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	2,915千円	2,923千円	2,686千円

事業 6		自立支援審査会等運営事業			指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	障害支援区分の審査・判定			1 審査会開催回数	24回	24回	23回
					2 審査件数	211件	237件	171件
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	3,638千円	3,698千円	2,830千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 7		重度障がい者住宅改造助成事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	住宅改造費の一部を助成			1 助成件数	3件	0件	0件
					2			
	国府補助	重度障がい者等住宅改造助成事業補助金			予算・決算額(歳出)	3,015千円	0千円	0千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	1,500千円	0千円	0千円

福祉部 障がい福祉課

施策 1

障がい児者の生活支援の充実

事業 8		障害者虐待防止対策支援事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	障害者虐待防止法に基づく対応			1 虐待防止研修開催回数	1回	1回	1回
					2 緊急一時保護件数	1回	0回	0回
	国府補助	地域生活支援事業等補助金(障害者虐待防止対策支援事業)			予算・決算額(歳出)	586千円	0千円	6千円
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	418千円	0千円	4千円

事業 9		基幹相談支援センター事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	基幹相談支援センター設置・運営			1 相談件数	10件	6件	—
					2 スキルアップ等研修回数	6回	5回	—
	国府補助	地域生活支援事業費補助金			予算・決算額(歳出)	316千円	316千円	151千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 10		地域生活支援事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	地域生活支援拠点の設置・運営			1 利用者数	12人	0人	—
					2			
	国府補助	地域生活支援事業等補助金			予算・決算額(歳出)	791千円	0千円	—
	位置付け	法定	実施形態	委託	うち国府負担額	592千円	0千円	—

福祉部 障がい福祉課

施策 2		障がい児者の社会参加の推進				
SDGsとの関係	G3保健	     				
	G4教育					
	G8成長・雇用					
	G10不平等					
	G11都市					
	G17パートナーシップ					
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		6 趣味や生きがいをもち日々楽しく心が充実している				
		14 福祉施設や専門の支援によって、暮らしが支えられている				
		29 一人ひとりの違いをお互いに尊重しあい、差別なく暮らしている				
目的		障がい児者の日常生活及び社会生活を支援し、自らの生活のあり方を自己決定し、住み慣れた地域で安心して自立生活を営む				
今年度の目標		障がいのある人の権利擁護のための制度の普及に向けた取り組みを推進する。また、障がいへの理解促進、合理的配慮の提供等に関する啓発や支援を行う。				
関連する法令等	法令	障害者基本法、障害者総合支援法、障害者差別解消法				
	条例・規則	交野市障がい者(児)生活推進審議会条例、交野市地域生活支援事業等運営委事業者選定審議会条例等				
	計画	交野市第4次障がい者(児)福祉長期計画、交野市第6期障がい福祉計画・交野市第2期障がい児福祉計画				
	要綱等	自発的活動支援事業補助金交付要綱、意思疎通支援事業実施要綱、障がい者差別解消庁内推進会議設置要綱等				
	業務マニュアル	意思疎通支援者派遣フロー、緊急時手話通訳者活動マニュアル、徘徊等SOSネットワークシステム				
ネットワーク		障がい者団体、障がい者(児)生活推進審議会、障がい者自立支援協議会等				

事業 1		地域生活支援事業		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績	
維持・継続	概 要	障がい児者が自立した日常生活及び社会生活を営むために、必要な事業の実施		1	日常生活用具給付件数	1,930件	1,931件	1,847件
				2	移動支援事業利用者延べ人数	1,700人	1,379人	1,316人
				3	日中一時支援利用者延べ人数	380人	311人	273人
				4	成年後見(市長申立・報酬助成)件数	12件	2件	1件
				5	理解啓発事業開催回数	1回	1回	1回
				6	自発的活動支援事業実施件数	6件	0件	0件
				7	手話通訳者・要約筆記者派遣件数	30件	45件	66件
				8	手話講習会・要約筆記体験講座参加人数	40人	21人	16人
				9	3号研修受講者数	5人	—	—
				10	音訳ボランティア養成事業修了者数	10人	10人	—
	国府補助	地域生活支援事業費補助金等		予算・決算額(歳出)	99,332千円	70,062千円	63,635千円	
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	63,725千円	52,546千円	43,560千円

施策 2	障がい児者の社会参加の推進
------	---------------

事業 2		障害者自動車運転免許取得及び改造費助成事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績	
維持・継続	概 要	自動車運転免許取得費用及び自動車改造費用の一部を助成			1	運転免許取得費用助成件数	1件	0件	0件
					2	自動車改造費用補正件数	2件	1件	1件
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)		300千円	100千円	100千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額		—	—	—

福祉部 障がい福祉課

施策 3		医療費助成、手当支給等の適正運用		
SDGsとの関係	G3保健			
	G10不平等			
	G11都市			
	—			
	—			
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	13	住み慣れた家で暮らし続けることができる		
	14	福祉施設や専門の支援によって、暮らしが支えられている		
	17	かかりつけのお医者さんなど身近な医療機関があり、安心できる		
目的		障がい児者の日常生活及び社会生活を支援し、自らの生活のあり方を自己決定し、住み慣れた地域で安心して自立生活を営む		
今年度の目標		障がい児者の健康の保持と生活の安定に寄与する。 障がい児者の経済的・精神的負担を軽減するために適正な制度活用を行う。		
関連する法令等	法令	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、特別児童扶養手当等の支給に関する法律		
	条例・規則	交野市重度障がい者の医療費の助成に関する条例		
	計画			
	要綱等	大阪府市町村重度障がい者医療費助成事業費補助金交付要綱		
	業務マニュアル	特別障がい者手当等支給事務の手引き、大阪府市町村重度障がい者医療費助成事業補助制度処理要領		
	ネットワーク	大阪府障がい福祉担当課、医療費助成担当課、府内市町村担当課		

事業 1		重度障がい者医療費の助成		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
拡大・重点化	概要	一部負担金相当額等の助成		1 医療証交付数	1,380枚	1,375枚	1,371枚
				2			
	国府補助	重度障がい者医療費助成事業費補助金		予算・決算額(歳出)	216,340千円	193,593千円	158,227千円
	位置付け	選択	実施形態	うち国府負担額	104,400千円	93,887千円	78,622千円
			直接実施				

事業 2		更生医療・育成医療費の支給		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	身体上の障がいを軽減し、日常生活を容易にするための医療費を支給		1 更生医療支給認定件数	200件	180件	146件
				2 育成医療支給認定件数	10件	8件	8件
				3 療養介護受給者数	7人	8人	8人
				4 医療型児童発達支援受給者数	1人	0人	1人
	国府補助	障害者医療費補助金等		予算・決算額(歳出)	122,659千円	103,723千円	105,300千円
	位置付け	法定	実施形態	うち国府負担額	91,848千円	77,703千円	76,492千円
			直接実施				

福祉部 障がい福祉課

施策 3

医療費助成、手当支給等の適正運用

事業 3		特別障害者手当・障害児福祉手当・経過的手当			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	手当の支給			1 受給者数(特別障害者手当)	125人	120人	119人
					2 受給者数(障害児福祉手当)	40人	36人	36人
					3 受給者数(経過的手当)	5人	5人	5人
	国府補助	特別障害者手当等給付費負担金			予算・決算額(歳出)	51,238千円	45,558千円	46,234千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	38,428千円	34,168千円	34,586千円

事業 4		重度障がい者在宅生活応援制度			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	手当の支給			1 受給者数	33人	32人	33人
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	その他	うち国府負担額	5千円	5千円	5千円

事業 5		心身障がい者(児)介護手当			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	手当の支給			1 受給者数	8人	8人	8人
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	288千円	288千円	288千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 6		在日外国人障害者給付金			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	給付金の支給			1 受給者数	2人	2人	2人
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	480千円	480千円	480千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

福祉部 高齢介護課

施策 1		介護保険制度の適正な運営		
SDGsとの関係	G3保健			
	G10不平等			
	G11都市			
	—			
	—			
	—			
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	11	困難を抱えている人をみんなで支えあっている		
	14	福祉施設や専門の支援によって、暮らしが支えられている		
	19	困ったとき何でも気軽に相談できるところがある		
目的		介護保険制度が高齢者のセーフティーネットとして機能し、介護を必要とする人に、適切なサービスが提供される。		
今年度の目標		介護保険制度が将来にわたり持続可能となるよう、適切かつ円滑に運営していく。		
関連する法令等	法令	介護保険法		
	条例・規則	交野市介護保険条例、交野市地域密着型サービス運営審議会条例		
	計画	交野市高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画		
	要綱等	交野市介護認定審査会運営要綱、交野市社会福祉法人等による生活困窮者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱等、交野市介護保険料の徴収猶予及び減免取扱要綱		
	業務マニュアル	要介護認定調査員テキスト、要介護認定審査会委員テキスト、保険料本算定マニュアル		
	ネットワーク	要介護認定審査会		

事業 1		介護保険制度		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	介護保険制度の運営		1	—	—	—
				2			
	国府補助	介護給付費負担金等		予算・決算額(歳出)	5,818,850千円	5,627,860千円	5,334,128千円
	位置付け	法定	実施形態	うち国府負担額	3,462,215千円	3,348,576千円	3,168,550千円

事業 2		利用者負担限度額助成事業		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	社会福祉法人利用者負担軽減の実施		1	認定件数	8件	8件
				2			6件
	国府補助	社会福祉法人利用者負担額軽減事業補助金		予算・決算額(歳出)	132千円	132千円	121千円
	位置付け	法定	実施形態	うち国府負担額	99千円	99千円	92千円

事業 3		保険料の賦課徴収事務		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	保険料の賦課徴収事務		1	徴収率	99.00%	99.00%
				2			98.95%
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	4,231千円	4,191千円	3,578千円
	位置付け	法定	実施形態	うち国府負担額	—	—	—

福祉部 高齢介護課

施策 1

介護保険制度の適正な運営

事業 4		介護保険制度の普及啓発			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	介護保険制度の周知			1	—	—	—
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	376千円	372千円	353千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 5		認定調査・審査会の開催			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	認定調査の実施、認定審査会の運営			1	延べ申請者数	4,300人	3,770人
					2			3,306人
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	58,387千円	58,792千円	53,671千円
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	—	—	—

福祉部 高齢介護課

施策 2		生活支援サービスの充実			
SDGsとの関係	G3保健				
	G10不平等				
	G11都市				
	G17パートナーシップ				
	—				
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		13 住み慣れた家で暮らし続けることができる 14 福祉施設や専門の支援によって、暮らしが支えられている			
目的		高齢者が自らの生活の在り方を自己決定し、住み慣れた地域のつながりの中で、安心して自立した生活を営むことができるよう支援体制を構築する。			
今年度の目標		住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう日常生活の支援についての充実を図る。			
関連する法令等	法令				
	条例・規則				
	計画	交野市高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画			
	要綱等	交野市高齢者緊急通報体制整備事業実施要綱 等			
	業務マニュアル				
	ネットワーク	地域包括ケア会議			

事業 1		訪問理美容サービス事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
改善・効率化	概要	理美容師の派遣費用を助成			1 派遣人数	4人	4人	3人
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	5千円	4千円	3千円
	位置付け	選択	実施形態	委託	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
改善・効率化	概要	寝具類の洗濯等サービス			1 利用人数	3人	3人	2人
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	15千円	22千円	14千円
	位置付け	選択	実施形態	委託	うち国府負担額	—	—	—

事業 3		緊急通報システム事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	緊急通報装置を設置			1 設置台数	500台	490台	472台
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	11,448千円	11,214千円	10,689千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

福祉部 高齢介護課

施策 3		介護予防等サービスの充実				
SDGsとの関係	G3保健					
	G10不平等					
	G11都市					
	G16平和					
	G17パートナーシップ					
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		13 住み慣れた家で暮らし続けることができる 14 福祉施設や専門の支援によって、暮らしが支えられている 19 困ったとき何でも気軽に相談できるところがある				
目的		要介護状態等となることの予防や悪化防止に向け、予防施策に取り組む。 地域包括ケアシステムの充実を目指す。				
今年度の目標		効果的な介護予防、健康づくり、とりわけ認知症への重点的な取組を通し、高齢者の社会参加の促進を図る。 出来る限り自立した生活が送れるよう、地域の実情に応じたサービス提供体制の確立を図る。				
関連する法令等	法令	介護保険法				
	条例・規則	交野市介護保険条例、交野市地域包括支援センター運営審議会条例				
	計画	交野市高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画				
	要綱等	交野市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱 等				
	業務マニュアル	自立応援会議の手引き 等				
	ネットワーク	地域包括ケア会議 認知症初期集中支援チーム検討委員会				

事業 1		介護予防・日常生活支援総合事業(サービス事業)			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
拡大・重点化	概要	要支援者等への生活支援サービス			1	—	—	—
					2			
	国府補助	地域支援事業交付金等			予算・決算額(歳出)	176,248千円	171,948千円	139,283千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	113,679千円	110,906千円	89,837千円

事業 2		介護予防・日常生活支援総合事業(一般介護予防事業)			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績	
拡大・重点化	概 要	ゆうゆうセンターや地域の会館などを拠点として、「元気アップ体操」を行い、介護予防に取り組むなど			1	通いの場(元気アップ教室)参加率	5.7%	4.2%	3.6%
					2				
	国府補助	地域支援事業交付金等			予算・決算額(歳出)	14,809千円	19,718千円	13,808千円	
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	9,551千円	12,718千円	8,906千円	

事業 3		地域包括支援センターの運営			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績	
拡大・重点化	概 要	総合相談支援事業や権利擁護事業の実施、また、地域におけるネットワーク構築のための取組の実施など			1	総合相談件数	5,975件	5,950件	5,502件
					2				
	国府補助	地域支援事業交付金等			予算・決算額(歳出)		60,376千円	62,160千円	46,572千円
	位置付け	法定	実施形態	委託	うち国府負担額		34,867千円	35,897千円	26,895千円

福祉部 高齢介護課

施策 3

介護予防等サービスの充実

事業 4		包括的支援事業・任意事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	自立支援に資するケアプラン作成のためのアドバイスを行う「自立応援会議」の開催や生活援助員の養成、及び、成年後見人制度利用支援事業の実施など			1 「自立応援会議」検討プラン件数	190件	160件	170件
					2 生活援助員養成数	50人	40人	18人
	国府補助	地域支援事業交付金等			予算・決算額(歳出)	14,913千円	12,090千円	5,814千円
	位置付け	法定	実施形態	委託	うち国府負担額	8,612千円	6,981千円	3,357千円

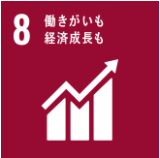
事業 5		認知症施策推進事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
拡大・重点化	概要	認知症地域支援推進員の配置及び認知症初期集中支援チームによる認知症高齢者や家族の支援など			1 —	—	—	—
					2 —	—	—	—
	国府補助	地域支援事業交付金等			予算・決算額(歳出)	8,277千円	7,340千円	6,125千円
	位置付け	法定	実施形態	委託	うち国府負担額	4,779千円	4,238千円	3,537千円

事業 6		生活支援体制整備事業			指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
拡大・重点化	概要	生活支援コーディネーターの配置など			1 —	—	—	—
					2 —	—	—	—
	国府補助	地域支援事業交付金等			予算・決算額(歳出)	4,478千円	4,476千円	3,246千円
	位置付け	法定	実施形態	委託	うち国府負担額	2,586千円	2,584千円	1,874千円

事業 7		在宅医療・介護連携推進事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	在宅医療・介護連携支援センターの設置など			1 相談件数	75件	40件	45件
					2 —	—	—	—
	国府補助	地域支援事業交付金等			予算・決算額(歳出)	1,800千円	2,360千円	1,067千円
	位置付け	法定	実施形態	委託	うち国府負担額	1,039千円	1,362千円	616千円

事業 8		頭の元気度チェック事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
(新規)	概要	認知機能チェック及び各種情報提供を通して、認知機能低下の予防につなげるもの			1 事業申込者数	500人	260人	—
					2 —	—	—	—
	国府補助	保険者機能強化推進交付金			予算・決算額(歳出)	2,437千円	2,237千円	—
	位置付け	選択	実施形態	委託	うち国府負担額	2,437千円	2,237千円	—

福祉部 高齢介護課

施策 4		高齢者の生きがいづくり支援				
SDGsとの関係	G3保健					
	G8成長・雇用					
	G10不平等					
	G11都市					
	G17パートナーシップ					
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		13 住み慣れた家で暮らし続けることができる 6 趣味や生きがいをもち日々楽しく心が充実している				
目的		高齢者が、自らの生活の在り方を自己決定し、住み慣れた地域のつながりの中で、自立した生活が送れるよう支援を行う。				
今年度の目標		各種サービスの利用等により、また、社会とのつながりを通して、住み慣れた地域で生き生きと生活できる仕組みづくりの推進				
関連する法令等	法令	老人福祉法				
	条例・規則	交野市老人ホーム入所判定審議会条例、交野市立保健福祉総合センター条例				
	計画	交野市高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画				
	要綱等	交野市敬老祝品の贈呈に関する実施要綱、金婚式祝品支給要綱 等				
	業務マニュアル					
ネットワーク	星友クラブ連合会 大阪府河北ブロック福祉有償運送運営協議会					

事業 1		老人福祉大会の開催			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
改善・効率化	概要	星友クラブ連合会との共催で開催			1 参加人数	250人	230人	188人
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	440千円	444千円	401千円
	位置付け	選択	実施形態	その他	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		敬老祝品・金婚祝品の贈呈			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
改善・効率化	概要	99歳と金婚式の対象者に祝品を贈呈			1 金婚対象者数	110組	95組	110組
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	764千円	742千円	576千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 3		シルバー人材センター事業補助			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	事業補助			1 会員数	500人	460人	449人
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	15,427千円	15,427千円	15,427千円
	位置付け	法定	実施形態	補助	うち国府負担額	—	—	—

福祉部 高齢介護課

施策 4

高齢者の生きがいづくり支援

事業 4		高齢者生きがい創造センター指定管理			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	高齢者生きがい創造センター指定管理			1	—	—	—
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	1,122千円	1,102千円	1,102千円
	位置付け	選択	実施形態	指定管理	うち国府負担額	—	—	—

事業 5		老人クラブ活動補助			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	活動補助			1	会員数	2,150人	2,103人
					2			
	国府補助	在宅高齢者福祉対策補助金			予算・決算額(歳出)	1,925千円	1,478千円	1,789千円
	位置付け	法定	実施形態	補助	うち国府負担額	501千円	517千円	471千円

事業 6		一般高齢者施策事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	高齢者への日常生活用具の給付など			1	—	—	—
					2			
	国府補助	保険者機能強化推進交付金			予算・決算額(歳出)	2,044千円	867千円	1,212千円
	位置付け	選択	実施形態	委託	うち国府負担額	1,199千円	—	—

事業 7		養護老人ホーム入所措置			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	養護老人ホームへの入所措置			1	措置人数	3人	2人
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	9,240千円	11,040千円	6,995千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 8		福祉有償運送の運営協議会			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	協議会の共同運営			1	福祉有償運送事業者数	1箇所	1箇所
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	52千円	50千円	25千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

令和4年度 実施計画書

環境部

環境衛生課

環境総務課

環境事業課

乙辺浄化センター

環境部

運営方針

1. 部内組織

部 長	濱中 嘉之	構成課等	環境衛生課	環境総務課
			環境事業課	乙辺浄化センター

2. 暮らしの夢(総合計画基本構想より)

9 地球環境に思いをはせ、我がまちは我が手で守る暮らし

3. 部の重点的な取り組み

中長期的にみた重点的取り組み	今年度の重点的取り組み
・ごみ収集業務のあり方の検討 ・乙辺浄化センターの老朽化に伴う施設の更新 ・清滝ごみ焼却施設の跡地利用に関する四條畷市交野市清掃施設組合及び四條畷市との協議調整 ・環境基本計画の推進(2050年カーボンニュートラルに向けた取り組み)	・一般廃棄物の適正な収集、運搬及び処理に向けた体制等の検討(市長戦略) ・乙辺浄化センターの更新に向けた調査の実施及び関係機関との協議調整(市長戦略) ・「清滝ごみ焼却施設の跡地検討報告書」に示された跡地利用事業(案)の実施に向けた取り組み ・第二次環境基本計画の進捗管理(市長戦略)

施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策	所管課等
施設の適正な維持管理・効率的な運営	コロナ禍においても安定的なごみ収集体制の維持に努めるとともに効率的な収集業務の遂行を図る。老朽化した乙辺浄化センターの更新のための手続きを進める。	環境衛生の維持・向上	環境総務課
			環境事業課
			乙辺浄化センター
ごみの減量化とリサイクルの推進	市民生活を衛生的で快適に行えるよう、廃棄物の適正処理に努める。ごみの減量化目標の達成と、循環型社会の構築に向けて、市民・事業者・行政が相互に役割を分担し、一体となって4Rの取り組みを推進する。	適正なごみ処理の取り組み	環境総務課
		ごみの発生抑制及びリサイクル推進の啓発	
脱炭素社会に向けた施策展開	地球環境にやさしい持続可能な社会づくりに向けた取り組みを踏まえて、市民・事業者・行政が協働して事業展開を行う。市民及び事業者の参画のもと環境基本計画を推進する。	脱炭素で持続可能な社会づくり	環境衛生課
生活環境の保全	市民が心地よく住める環境を守り、公衆衛生の保全に努める。	生活環境の保全	環境衛生課
		生活衛生の確保	
交野らしい自然環境の保全	里山保全活動団体等と協力し、緑豊かな山地・里山の保全と活用を行う。	自然環境の保全	環境衛生課

5. 部の課題と解決に向けた取り組み

部の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
専門的な知識が必要な職務が多い。	専門的な研修に、職員を積極的に参加させる。
施設の老朽化及び廃止に伴う施設更新・跡地利用の検討	施設更新・跡地利用については、全庁的な検討も行う。

環境部

環境衛生課

1. 課の目的

- ・カーボンニュートラルの実現に向けた、施策を展開するとともに、地域の環境（水環境、大気環境など）を保全するため、環境調査や事業所規制を行う。
- ・交野市の地域資源である山地、里山の保全に努め、次世代に継承する。
- ・狂犬病予防、衛生害虫、有害鳥獣対策などの生活環境の保全施策を進める。
- ・専用水道・簡易専用水道等及び浄化槽の適正な維持管理を推進し、公衆衛生の向上と生活環境の保全に努める。

2. 課の所掌する施策

1 脱炭素で持続可能な社会づくり	2 生活環境の保全
3 自然環境の保全	4 生活衛生の確保

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
カーボンニュートラルの実現には、多くの市民・地域・職員の参画が必要である。	職員・市民・市内事業者を対象にした地球温暖化対策に係る啓発を強化すると共に、市民協働の事業を推進することで、持続可能な社会づくりを行う。
環境調査や事業所規制に対応するには経験値の高い専門職が必要となることから、適正な人材確保と技術の継承が不可欠である。	専門職の確保、専門分野研修の積極的な受講と発生事案の蓄積によるマニュアル化を行う。
自然環境の保全活動は、森林所有者の特定や日常管理が重要となるが、広範囲に亘るため、業務に対する人員体制の確保が必要である。	里山保全団体や財産区等との情報共有、協力を得ながら、適切な自然環境の保全を行う。
衛生害虫、有害鳥獣対策については、効果的な業務遂行が必要である。	有害鳥獣による被害は、概ね農業被害であることから、農政部局、関係団体との調整、協力により、対策を行う。
簡易専用水道等の水道設備設置者及び浄化槽設置者による自主的な維持管理並びに法令遵守が必要である。	簡易専用水道等については、設置者等への啓発を引き続き行う。

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
公害対策等専門的知識を有する業務の対応	専門職の配置及びマニュアルの活用による対応
担当分野以外の業務の対応	事業予定等の情報共有による業務支援対応

環境部

環境総務課

1. 課の目的

環境部内における、臨時的、突発的な事業などに対応する事。また、4Rを啓発し循環型社会の形成を行う。循環型社会の形成にあたっては人づくりが基本となることから、ごみ問題、資源のリサイクルに対する市民の意識を高めるための人づくりの取り組みを行う。

2. 課の所掌する施策

1 環境衛生の維持・向上	2 適正なごみ処理の取り組み
3 ごみの発生抑制及びリサイクル推進の啓発	

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
環境部は、ごみ、し尿、公害、自然、動物等多種多様な業務を行っており、各課ともに基礎となる事務以外に専門的な業務が多い。そのため、部内の連携、調整が困難である。	それぞれの事業に対して結論までのスケジュールを作成し、計画的に物事を進めていく必要があり、部内各課と常に情報共有を行う。
乙辺浄化センターの早急な更新	更新に向け関係機関等との協議及び調査等を行う。

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
部内各課が分散しており、部内の連携、調整が困難である。	乙辺浄化センターの施設更新時に部の集約化の検討を行う。

環境事業課

1. 課の目的

交野市内から排出される家庭系ごみから、資源ごみをきちんと分別し、その他のごみは効果的に処理することにより、資源の有効活用をすすめ、地球環境の保全に資する。また、高齢化社会に対応するため、まごころダイレクト収集等の充実を図る。

2. 課の所掌する施策

1 環境衛生の維持・向上	
--------------	--

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
委託業者の管理	委託業者の収集状況等を把握し、監督・指導を行う。
定年、異動等での職員数の減少、高齢化が進む中、効果的な収集体制の確保	中長期的な視野に立ち直営比率や民間委託の適正化に向けて、他部署と連携し検討を行う。

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
課内での情報の共有化	職員全員(会計年度任用職員を含む)の職場会議、担当班の係長以上の課内会議等を実施して情報の共有化に努める。

環境部

乙辺浄化センター	
1. 課の目的	
良好なし尿・浄化槽汚泥の処理体制を構築し、環境衛生の向上を図る。	
2. 課の所掌する施策	
1 環境衛生の維持・向上	
3. 課の課題と解決に向けた取り組み	
課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
し尿収集量減少に伴う収集体制の安定化	収集体制の安定化に向け検討を重ねる。
施設更新までの処理体制の維持	老朽化した現施設の維持管理、処理等委託先の確保及び委託先の監督を行う。
4. 業務のスマート化	
進める上での課題	取り組み内容
課内での情報の共有化	職員全員の職場会議を実施して情報の共有化に努める。

環境部 環境衛生課

施策 1		脱炭素で持続可能な社会づくり				
SDGsとの関係	G7エネルギー	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 	11 住み続けられる まちづくりを 	12 つくる責任 つかう責任 	13 気候変動に 具体的な対策を 	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 
	G11都市					
	G12生産・消費					
	G13気候変動					
	G17パートナーシップ					
“かたのサイズ”を めざす像(主なもの)	65 地球の温暖化に気を配り環境にやさしい配慮をしている					
	10 ボランティアや地域活動などに参加して、やりがいがある					
	25 自ら興味や問題意識を持ってすすんで学んでいる					
目的	市民、事業者、行政が一体となり、地球温暖化による影響の可能性について理解し、対策行動をとる必要性を共有することで、環境にやさしいまちづくりを目指す。					
今年度の目標	カーボンニュートラルの実現に向けて、地球温暖化による影響の危機意識を共有し、ゼロカーボンアクションに取り組んでもらうよう、啓発を行う。					
関連する法令等	法令	地球温暖化対策の推進に関する法律、環境基本法、気候変動適応法等				
	条例・規則	大阪府温暖化の防止等に関する条例				
	計画	交野市環境基本計画、市長戦略、温暖化対策実行計画(交野市環境マネジメントシステム(K-EMS)が兼ねる)				
	要綱等	交野市環境マネジメントシステム要綱				
	業務マニュアル					
	ネットワーク	交野市環境審議会、環境基本計画推進会議、環境講座講師、環境フェスタ市民会議、K-EMS監査員等				

事業 1		地球温暖化対策			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	脱炭素社会の実現に向けた、庁内における環境負荷低減の推進 地球温暖化に対する認識を共有し、環境配慮行動を促す			1 庁内からの温室効果ガス排出量	6,230 t-CO2	8,255 t-CO2	6,585 t-CO2
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	1,485千円	4,063千円	5,336千円
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	—	3,300千円	5,000千円

事業 2		交野市環境基本計画の推進			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	市民・事業者・行政の協働で環境基本計画に掲げる取り組みの推進			1 講座等の回数	41回	57回	38回
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	3,300千円	8,717千円	3,031千円
	位置付け	選択	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	—	—	—

事業 3		環境保全の啓発			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	環境啓発事業の実施により環境保全意識を高める。			1 受講生	80人	27人	27人
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	322千円	20千円	20千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

環境部 環境衛生課

施策 2		生活環境の保全			
SDGsとの関係	G3保健				
	G6水・衛生				
	G11都市				
	G14海洋資源				
	—				
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		64 公害のない心地よく住める環境を守っている 47 川や池など水辺環境がきれいで、潤いがある			
目的		公害の発生抑制、未然防止を図り良好な生活環境を保全する。			
今年度の目標		事業所を対象とした調査により、適正な指導等を実施する。			
関連する法令等	法令	環境基本法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法等			
	条例・規則	大阪府生活環境の保全等に関する条例			
	計画				
	要綱等				
	業務マニュアル	窓口マニュアル			
	ネットワーク				

事業 1		環境調査・監視の実施			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	大気・水質・騒音・振動等の環境の現況把握 法令に基づく発生源事業所に対する指導			1 交野の環境の的確な把握及び結果の公表	的確な調査の実施	的確な調査の実施	的確な調査の実施に努め、公表を行った
					2 苦情事案等の解決	—	35件	46件
	国府補助	大阪府公害防止事務交付金			予算・決算額(歳出)	24,601千円	14,051千円	17,462千円
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	452千円	452千円	457千円

環境部 環境衛生課

施策 3		自然環境の保全		
SDGsとの関係	G11都市			
	G15陸上資源			
	G17パートナーシップ			
	—			
	—			
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		49 里山の植生が豊かで大切な憩いの場となっている		
		51 山も里も四季折々の景観が楽しめ風情を感じる		
		50 自然の中では多様な生き物と触れ合うことができる		
目的		里山の動植物の生息・育成場所として自然豊かな環境が保全され、安全な里山にする。		
今年度の目標		生物多様性を意識した保全活動と危険木伐採による安全を確保する。		
関連する法令等	法令	森林法		
	条例・規則	交野市自然環境の保全等に関する条例		
	計画	大阪地域森林計画、交野市森林整備計画		
	要綱等			
	業務マニュアル			
	ネットワーク	里山ボランティア団体		

事業 1		さとやま保全事業		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	いきものふれあいの里の維持管理と活用 自然公園施設等に関する受託業務		1 自然と親しむ人の憩と共生の空間づくり	適切な維持管理	適切な維持管理	適切な維持管理に努めた
				2			
	国府補助	府民の森環境整備受託収入		予算・決算額(歳出)	9,664千円	9,735千円	9,721千円
	位置付け	選択	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	353千円	673千円

事業 2		創造の森等の適切な維持管理		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	自然環境づくり 除草、剪定等		1 所管地の適切な管理	適切な維持管理	適切な維持管理	適切な維持管理に努めた
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	1,400千円	1,300千円	1,911千円
	位置付け	選択	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	—	—

事業 3		危険木伐採等里山環境保全事業		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	枯れ樹木等危険木の伐採		1 危険木の伐採	58本	35本	47本
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	2,740千円	2,840千円	4,670千円
	位置付け	選択	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	—	—

環境部 環境衛生課

施策 4		生活衛生の確保			
SDGsとの関係	G6水・衛生				
	G11都市				
	G14海洋資源				
	G17パートナーシップ				
	—				
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	48	道路や公園など生活環境がきれいに保たれている			
	7	マナーを守り、周りに迷惑になることをしないよう心がけている			
	16	病気にならないよう予防や衛生環境に気をつけている			
目的		健康で快適な生活衛生状況の確保			
今年度の目標		安心、安全で快適な生活環境の確保			
関連する法令等	法令	狂犬病予防法、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、浄化槽法、水道法			
	条例・規則	大阪府特設水道条例			
	計画	大阪府鳥獣保護管理事業計画、交野市鳥獣被害防止計画			
	要綱等	交野市簡易専用水道管理運営指導要綱			
	業務マニュアル	専用水道・特設水道確認申請、簡易専用水道・小規模貯水槽・浄化槽 指導・事務処理マニュアル、窓口マニュアル			
	ネットワーク	交野市内獣医師、交野市有害鳥獣被害防止対策協議会			

事業 1		衛生害虫等対策、狂犬病の予防及びペットの適正管理			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	狂犬病予防接種率の向上 ユスリカ等衛生害虫の対策			1 狂犬病予防注射接種数	2800件	2750件	2750件
					2 衛生害虫相談件数と適正な対応	—	120件	98件
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	4,578千円	4,576千円	4,313千円
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		有害鳥獣被害対策			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	有害鳥獣による被害対策			1 イノシシ捕獲数	15頭	17頭	15頭
					2 アライグマ捕獲数	40頭	23頭	60頭
	国府補助	鳥獣保護等パッケージ事業補助金			予算・決算額(歳出)	1,231千円	1,163千円	1,181千円
	位置付け	選択	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	50千円	83千円	143千円

事業 3		水道法・浄化槽法に基づく事務			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	各種届出書の受理、法令遵守の啓発及び指導			1 法定検査の受検率(簡易専用水道)	前年度以上	90.6%	96.1%
					2 法定検査の受検率(浄化槽)	前年度以上	18.8%	18.1%
	国府補助	権限移譲事務交付金			予算・決算額(歳出)	191千円	165千円	125千円
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	191千円	165千円	125千円

環境部 環境総務課

施策 1		環境衛生の維持・向上				
SDGsとの関係	G6水・衛生					
	G7エネルギー					
	G11都市					
	G13気候変動					
	G14海洋資源					
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		47 川や池など水辺環境がきれいで、潤いがある 65 地球の温暖化に気を配り環境にやさしい配慮をしている				
目的		衛生的で快適な生活環境の確保 し尿・浄化槽汚泥の適正処理				
今年度の目標		乙辺浄化センターの更新に向け作業を進める。				
関連する法令等	法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、浄化槽法				
	条例・規則	交野市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例・規則				
	計画	交野市一般廃棄物(生活排水)処理基本計画、交野市一般廃棄物処理実施計画、市長戦略、交野市公共施設等再配置計画				
	要綱等					
	業務マニュアル					
ネットワーク						

事業 1		乙辺浄化センターの更新			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	乙辺浄化センターの更新に伴う環境部の集約化の検討、関係機関との協議及び調査等			1 作業内容等	施設計画等	施設現況調査 耐震診断等	生活環境影響調査等
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	30,000千円	37,000千円	15,158千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	2,149千円	—

環境部 環境総務課

施策 2		適正なごみ処理の取り組み				
SDGsとの関係	G6水・衛生	6 安全な水とトイレ を世界中に 	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 	11 住み続けられる まちづくりを 	12 つくる責任 つかう責任 	13 気候変動に 具体的な対策を 
	G7エネルギー					
	G11都市					
	G12生産・消費					
	G13気候変動	14 海の豊かさを 守ろう 	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 			
	G14海洋資源					
	G17パートナーシップ					
“かたのサイズ”を めざす像(主なもの)		7 マナーを守り、周りに迷惑になることをしないよう心がけている				
目的		衛生的で快適な環境づくりが行えるよう、ごみの適正処理を行う。				
今年度の目標		ごみの適正処理を行う。 災害廃棄物処理基本計画等を策定する。				
関連する法令等	法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、特定家庭用機器再商品化法、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律、使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律、食品ロスの削減の推進に関する法律				
	条例・規則	交野市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例・規則、交野市証紙条例・施行規則、交野市環境審議会設置条例				
	計画	交野市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画、交野市一般廃棄物処理実施計画、分別収集計画、交野市地域防災計画				
	要綱等					
	業務マニュアル					
	ネットワーク	四條畷市交野市清掃施設組合、北河内4市リサイクル施設組合、交野市環境審議会				

事業 1		一般廃棄物の適正な処理及び最終処分			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	一般廃棄物の適正な処理及び最終処分			1 搬入量	17,245,353kg	17,675,554kg	17,813,672kg
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	903,101千円	934,677千円	847,839千円
	位置付け	法定	実施形態	補助	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		ペットボトル及びプラスチック製容器包装の適正処理			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	家庭系一般廃棄物のうち、分別収集されたペットボトル及びプラスチック製容器包装の中間処理			1 搬入量 プラスチック製容器包装	962,555kg	939,982kg	920,830kg
					2 搬入量 ペットボトル	61,484kg	59,153kg	64,690kg
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	58,039千円	55,529千円	51,144千円
	位置付け	法定	実施形態	補助	うち国府負担額	—	—	—

環境部 環境総務課

施策 2

適正なごみ処理の取り組み

事業 3		一般廃棄物(ごみ)処理計画等策定			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	ごみに関する処理計画の策定			1 環境審議会	3回	—	—
					2 パブリックコメント	1回	—	—
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	4,000千円	—	—
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	—	—	—

事業 4		清滝ごみ焼却施設解体			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	清滝ごみ焼却施設の解体			1 焼却施設解体	ごみ焼却施設解体修正設計	跡地検討報告書作成	—
					2 庁内検討委員会	—	4回	—
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	2,900千円	—	—
	位置付け	選択	実施形態	補助	うち国府負担額	—	—	—

環境部 環境総務課

施策 3		ごみの発生抑制及びリサイクル推進の啓発				
SDGsとの関係	G6水・衛生	6 安全な水とトイレを世界中に 	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 	11 住み続けられるまちづくりを 	12 つくる責任 つかう責任 	13 気候変動に具体的な対策を 
	G7エネルギー					
	G11都市					
	G12生産・消費					
	G13気候変動					
	G14海洋資源					
	G17パートナーシップ					
	14 海の豊かさを守ろう 	17 パートナーシップで目標を達成しよう 				
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		56 もったいないという思いで限りある資源を大切にしている 77 暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐ手に入る				
目的		循環型社会の形成に向けた実効ある取り組み				
今年度の目標		ごみ問題に関心を持つ人が増えるような情報提供を積極的に行う。				
関連する法令等	法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、特定家庭用機器再商品化法、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律、使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律、食品ロスの削減の推進に関する法律				
	条例・規則	交野市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例・規則、交野市環境審議会設置条例				
	計画	交野市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画、交野市一般廃棄物処理実施計画、分別収集計画				
	要綱等	交野市ごみ減量化・リサイクル推進市民会議設置要綱				
	業務マニュアル					
	ネットワーク	交野市環境審議会、交野市ごみ減量化・リサイクル推進市民会議				

事業 1		ごみ減量化・リサイクル推進の啓発			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	環境事業課と共同によるごみの減量、適正な分別排出及びリサイクル等が積極的に行われるように周知、啓発			1 広報への関連記事掲載	15回	12回	24回
					2 再生利用率	17.2%	17.2%	16.0%
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	847千円	423千円	542千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		フードドライブ事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	家庭等から発生する食品ロスの削減及びごみの減量化			1 フードドライブ回収量	1,100kg	1,000kg	—
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	その他	うち国府負担額	—	—	—

環境部 環境事業課

施策 1		環境衛生の維持・向上	
SDGsとの関係	G11都市		
	G17パートナーシップ		
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		7 マナーを守り、周りに迷惑になることをしないよう心がけている 48 道路や公園など生活環境がきれいに保たれている	
目的		市民が、生活の中で排出したごみを適切にかつ効率的に処分し、衛生的な環境を継続する。	
今年度の目標		市民へのごみの適正排出及び適正分別の周知徹底 ごみ収集体制の点検・評価を実施し、収集体制の検証を行う。	
関連する法令等	法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律・特定家庭用機器再商品化法・容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律・使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律	
	条例・規則	交野市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例・規則	
	計画	交野市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画、交野市一般廃棄物処理実施計画	
	要綱等		
	業務マニュアル	安全作業マニュアル《ごみ収集・運搬部門》	
	ネットワーク	四條畷市交野市清掃施設組合、北河内4市リサイクル施設組合	

事業 1		ごみの適正な収集及び処理・処分		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	家庭等から排出されるごみの適切な収集及び処理・処分		1 総ごみ処理量	19,540t	19,584t	19,517t
				2 有価物売却代	2,928千円	2,589千円	3,124千円
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	169,455千円	145,281千円	157,710千円
	位置付け	法定	実施形態	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		蛍光管の拠点回収		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	蛍光管の適切な収集		1 収集処理量	7t	7t	6t
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	うち国府負担額	—	—	—

事業 3		小型家電の拠点回収		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律に基づく適切な収集		1 収集処理量	47t	47t	47t
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	883千円	500千円	825千円
	位置付け	選択	実施形態	うち国府負担額	—	—	—

環境部 環境事業課

施策 1

環境衛生の維持・向上

事業 4		まごころダイレクト収集			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	日常のごみ出しが困難なひとり暮らしの高齢者や障がいのある方を対象とした戸別収集			1 利用者数	—	80人	80人
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 5		在宅医療廃棄物の収集			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	プライバシー保護の観点から利用者を対象とした戸別収集			1 利用者数	—	7人	7人
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 6		リユース自転車			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	廃棄自転車の有効活用			1 リユース台数	10台	0台	0台
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	10千円	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 7		ごみ収集体制の見直し			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	将来を見据えたごみの収集体制の検証と検討等			1 あり方の検討	開発動向も踏まえた検討	ごみ排出量の傾向調査	ごみ排出量の傾向調査
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

環境部 乙辺浄化センター

施策 1		環境衛生の維持・向上	
SDGsとの関係	G6水・衛生		
	G11都市		
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		47 川や池など水辺環境がきれいで、潤いがある 65 地球の温暖化に気を配り環境にやさしい配慮をしている	
目的		衛生的で快適な生活環境の確保。 人体から排出された汚物を自然界に大きな負担をかけないように浄化し戻す。	
今年度の目標		し尿・浄化槽汚泥を適性に処理する。	
関連する法令等	法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、浄化槽法	
	条例・規則	交野市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例・規則、交野市立乙辺浄化センター条例・施行規則	
	計画	交野市一般廃棄物(生活排水)処理基本計画・交野市一般廃棄物処理実施計画	
	要綱等		
	業務マニュアル		
	ネットワーク	し尿収集運搬委託業者、し尿・浄化槽汚泥処理委託業者、一般廃棄物処理業及び浄化槽清掃業許可業者	

事業 1		施設の維持管理及び適正処理			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	施設の維持管理及びし尿・浄化槽汚泥の適正処理			1 処理量	—	5,452t	5,577t
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	136,070千円	132,523千円	119,722千円
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		し尿収集運搬の円滑な推進			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
縮小・統合	概要	し尿収集運搬業務の円滑な執行			1 収集世帯数	—	370世帯	391世帯
					2 定期収集以外の件数	—	1,288件	1,338件
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	19,946千円	17,582千円	17,580千円
	位置付け	法定	実施形態	委託	うち国府負担額	—	—	—

事業 3		し尿処理手数料収納事務			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	一般廃棄物(し尿)処理手数料の徴収に係る事務			1 収納率	100%	99.8%	99.5%
					2 収納額	—	8,970千円	9,153千円
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	369千円	186千円	185千円
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	—	—	—

令和4年度 実施計画書

都市計画部

都市計画課

開発調整課

営繕課

第二京阪道路沿道まちづくり推進室

都市計画部

運営方針

1. 部内組織

部 長	竹内 一生	構成課等	都市計画課	開発調整課
			営繕課	第二京阪道路沿道まちづくり推進室

2. 暮らしの夢(総合計画基本構想より)

8 第二京阪道路をいかした、にぎわいのある暮らし

3. 部の重点的な取り組み

中長期的にみた重点的取り組み	今年度の重点的取り組み
・星田北エリアのまちづくり ・持続可能な地域公共交通体系の確立に向けた取り組み ・住宅施策の拡充による移住・定住促進策の促進 ・公共施設(学校施設を除く。)の維持管理の促進 ・空き家対策の取り組みの促進 ・木造住宅の耐震化の促進 ・次期都市計画マスタープランの策定 ・寺・向井田地区のまちづくりの支援	・星田北・星田駅北土地区画整理事業への支援(市長戦略) ・地域公共交通の維持・継続への取り組み(市長戦略) ・各施設の計画的な維持・補修計画の推進 ・新たな住宅流通補助制度による流入政策の促進 ・空家等対策計画に沿った取り組みの推進(市長戦略)と合わせ、第2期計画策定に向けた実態把握調査の実施 ・木造住宅耐震改修等の補助制度の充実(市長戦略) ・時代の変化に対応した新都市計画マスタープランの策定(市長戦略) ・寺・向井田地区のまちづくり勉強会の支援(まちづくり構想の策定)

4. 施策の柱と目的

施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策	所管課等
快適な生活環境の創出	自然・歴史・文化に恵まれた交野の地域資源を活かしたより良い住環境の形成を図るとともに、ユニバーサルデザインの視点でのまちづくりに努める。また、災害に備え建築物の耐震化等を計画的に促進する。 誰もが利用しやすい公共交通体系の確保に努める。	都市環境の整備・充実	都市計画課
		良好な都市環境の形成	
		安全・安心なまちづくり	都市計画課 開発調整課
		耐震改修促進計画の推進	営繕課
永住魅力を高めるまちづくり	景観資源の活用と保全による魅力ある都市景観の形成に努めるとともに、適正な規制誘導による良好な市街地形成を図る。	魅力ある都市景観の形成	都市計画課
		適切な土地利用	
		良好な住宅環境の形成及び調整	開発調整課
まちの活力とにぎわいの創出	土地所有者の意向を踏まえた計画的なまちづくりや雇用の場の創出を図る。	第二京阪道路沿道まちづくりの推進	第二京阪道路沿道まちづくり推進室
		秩序ある市街地の形成	都市計画課
公共施設(学校施設を除く。)の改修等の一元化	公共施設の改修等の進行管理を一元化することにより、効果的・効率的な施設の維持管理を図る。	公共施設の維持管理等のマネジメントの推進	営繕課

5. 部の課題と解決に向けた取り組み

部の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・少子高齢化、人口減少の進展等による都市環境の変化	・地域のニーズを踏まえた計画的なまちづくり
・公共施設(学校施設を除く。)の老朽化	・各施設の現状と修繕内容の的確な把握と修繕計画の推進
・空き家対策、公共交通の維持に対する市民ニーズの多様化、複雑化	・庁内連携の推進及び関係機関等との協力体制の充実
・来庁者及び対応職員の感染症リスクなどからの安全確保	・来庁者受付簿による窓口来庁者の明確化及び在宅勤務の導入

都市計画部

都市計画課

1. 課の目的

市民が安心・安全に生活・経済活動ができる都市基盤の構築を図るとともに、過去から引き継いできた環境資源を交野らしさとして創造・発展させ、未来に継承する。

2. 課の所掌する施策

1 都市環境の整備・充実	2 良好な都市環境の形成
3 適切な土地利用	4 秩序ある市街地の形成
5 魅力ある都市景観の形成	6 安全・安心なまちづくり

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
人口減少、少子高齢化といった社会構造の変化に対応したまちづくりの推進	関連計画等の適切な運用
市民の移動手段として欠かせない公共交通のあり方について、他の施策等とも連携した、持続性のある公共交通体系の確立	路線バスを維持・継続していくために地域住民、関係機関等と連携・協働した公共交通利用促進の取り組み及び地域と連携した移動方策の検討

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
文書や資料の作成に時間がかかる。	内容を簡素化し、文書や資料の作成を行う。
供覧資料が多い。	供覧する文書の内容を精査し、量や回数の削減を図る。
業務の工程に不必要な作業を行っている。	必要に応じ、業務のプロセスを改善していく。
まちづくりに対する市民(地権者)のニーズの的確な把握	必要に応じ、業務のプロセスを改善していく。
問い合わせが多く時間がかかる。	内容に応じた業務プロセスの確立及び統合型GISシステムの利用促進

開発調整課

1. 課の目的

交野らしい良好なまちづくり、住環境に配慮した街並みの形成を図る。市民の生命、財産、生活の安全・安心を確保する。

2. 課の所掌する施策

1 良好な住宅環境の形成及び調整	2 安全・安心なまちづくり
------------------	---------------

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
都市計画マスタープランに基づき、良好な都市環境の形成と秩序ある都市機能の充実を目指すため建築基準法や開発指導要綱等に基づき、関係各課と連携を図り担当職員によるばらつきのない開発指導を行えることが求められる。	良好なまちづくりに向けた開発指導を行うために情報・課題の共有化を図り、円滑かつ安定した法・制度の運用に基づき指導を行う。また、関係各課と連携・調整を図り協力体制のもと対応を図る。通常業務のマニュアル化も併せて行う。

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
電子申請・郵送対応等に向けた調整	大阪府及び関係機関との連携と調整
窓口対応時間の効率化	窓口対応時間の制限の検討

都市計画部

営繕課

1. 課の目的

市民の生命、財産、生活の安全・安心を確保する。老朽化した公共施設(学校施設を除く。)の維持管理・修繕の進行管理を行う。

2. 課の所掌する施策

- | | |
|---------------|------------------------|
| 1 耐震改修促進計画の推進 | 2 公共施設の維持管理等のマネジメントの推進 |
|---------------|------------------------|

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
住宅の耐震化に対する市民の関心は高まりつつあるが、引き続き耐震診断や改修等の補助事業について、市民への啓発が必要である。	耐震化を支援するため、広報紙等による補助制度のPR等の啓発を図る。
地震等の災害に伴い倒壊する危険性のあるブロック塀の撤去・改修の促進が必要である。	歩行者の安全確保や避難路の確保を図るため、ブロック塀等の撤去・改修に係る補助制度を実施する。
公共施設の老朽化が著しいことから、適切な維持管理等のマネジメントが必要である。	公共施設の適切な管理を図るため、改修計画に基づき優先度の高いものから改修等の実施を推進する。

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
紙ベースでのやり取りを削減する	ポータブルハードディスクへの定期的なデータの移行
受注者と工事内容について、錯誤がある	図面、仕様書等を出来るだけ詳細に作成する
業務に使用するエクセル等のファイルが分かりにくい	過度に複雑な計算式を用いない

第二京阪道路沿道まちづくり推進室

1. 課の目的

第二京阪道路の整備効果を生かした産業等の立地や農・産・住の調和のとれた計画的な市街地形成が図られるよう、土地所有者で構成する組合施行の土地区画整理事業を完了させる。

2. 課の所掌する施策

- | | |
|--------------------|--|
| 1 第二京阪道路沿道まちづくりの推進 | |
|--------------------|--|

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
組合が設立され工事着手されたのち、着実な事業推進のための全員同意への取り組み	組合及び一括業務代行者との役割分担を明確にしつつ、情報共有や連携した取り組み支援を実施
着実に事業が推進できるよう、国・府補助金の確保	国、府の補助金を確保するため、関係機関との事前調整や協議を実施
市が整備する街路事業の実施体制の確保と着実な進捗	補助金の確保と適切なスケジュール管理、事業手法を選択

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
組合事業からの引き継がれる設備が多い。	先行して組合と協議し効率的な検査等が実施に向け調整する。
新たな街への移住・移転希望者の問合せ増加	組合や業務代行者等の適切な問合せ先を整理・仕組づくり
他部署への協議事項の増加	定例会議などで早期に把握し、関係部署への情報提供に努める。

都市計画部 都市計画課

施策 1		都市環境の整備・充実				
SDGsとの関係	G3保健					
	G9産業・イノベーション					
	G11都市					
	G17パートナーシップ					
	—					
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	34	新たな物語や話題などが、まちを舞台にして生まれている				
	39	地域ごとに豊かな個性があり、地元に着着を持っている				
	41	まち中に、心地よいおもてなしのしつらえや雰囲気がある				
目的		自然環境の保全や快適で潤いのある生活環境づくりなど個性と魅力あるまちづくりを進める。				
今年度の目標		都市計画法や都市計画マスタープラン等に基づき、地域のまちづくり方針を踏まえた都市計画を進める。				
関連する法令等	法令	都市計画法				
	条例・規則	交野市都市計画審議会条例				
	計画	交野市都市計画マスタープラン				
	要綱等	交野市都市計画施設の区域及び市街地開発事業の施行区域内における建築許可に関する取扱い要綱(都市計画法第53条許可)				
	業務マニュアル					
	ネットワーク	都市計画審議会				

事業 1		都市計画の推進			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	都市計画審議会の運営			1 審議会開催	5回	2回	1回
					2 委員委嘱事務	2回	1回	3回
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	654千円	556千円	70千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		都市計画の推進			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	都市計画決定手続き			1 区域区分の変更	—	—	—
					2 地域地区の変更(生産緑地地区を含む)	1案件	1案件	1案件
					3 都市施設の変更	1案件	—	—
					4 地区計画等の決定	1案件	—	—
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	1,451千円	1,856千円	6,479千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

都市計画部 都市計画課

施策 1

都市環境の整備・充実

事業 3		都市計画の推進			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	都市計画法に基づく事務			1 証明事項事務	—	4件	2件
					2 都市計画明示	—	13件	10件
					3 53条許可事務	—	3件	1件
					4 都市計画基礎調査	1件	1件	1件
					5 公開型GISシステムの閲覧件数	9,600件	8,600件	—
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	837千円	324千円	750千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 4		生産緑地法の適切な運用			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	生産緑地に係る土地の買収等について関係機関への照会事務			1 主たる従事者の故障認定事務	—	9件	6件
					2 生産緑地の買取届出事務	—	15件	11件
					3 特定生産緑地制度の周知事務	1回	1回	1回
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	17千円	17千円	6千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 5		都市計画マスタープランの改定			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	交野市都市計画マスタープラン改定に係る各種事務			1 改定に関する部会	2回	4回	—
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	2,046千円	4,884千円	2,970千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

都市計画部 都市計画課

施策 2		良好な都市環境の形成		
SDGsとの関係	G1貧困			
	G3保健			
	G11都市			
	—			
	—			
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	12	安心して子どもを生み育てることができる		
	13	住み慣れた家で暮らし続けることができる		
	39	地域ごとに豊かな個性があり、地元に愛着を持っている		
目的	空き家等対策の視点を踏まえた新たな住宅取得支援制度を構築することで、若い世代をはじめ多様な世代を呼び込むことにより、定住人口の増加を図る。			
今年度の目標	移住・定住を促進するための取り組みや、空家等対策計画に基づく取り組みを進める。			
関連する法令等	法令	公営住宅法、空家等対策の推進に関する特別措置法		
	条例・規則	交野市営住宅設置及び管理条例		
	計画	市長戦略、交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略		
	要綱等	交野市同居・近居促進事業補助金交付要綱、交野市中古住宅流通促進・リフォーム等補助金交付要綱、(仮称)交野市住宅取得支援事業補助金交付要綱		
	業務マニュアル			
	ネットワーク			

事業 1		市営住宅の適切な管理			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	市営住宅の維持・管理			1 市営住宅の維持管理戸数	5戸	5戸	5戸
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	2,345千円	2,243千円	4,345千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		移住・定住の促進			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	3世代同居・近居に係る補助事業事務(住宅取得に係る支援事業事務に統合)			1 3世代同居・近居補助件数	—	35件	30件
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	—	7,000千円	6,000千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

施策 2 良好な都市環境の形成

事業 3		空家等対策の推進			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	空家等対策の推進に関する特別措置法の運用及び空家等対策計画に基づく事業実施			1 空き家に対する相談件数	—	23件	23件
					2 空き家ワークショップ	—	—	2回
					3 空き家に関するセミナー	2回	2回	—
					4 空家等対策協議会の開催	1回	—	—
					5 空き家の事態調査	1回	—	—
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	9,684千円	139千円	73千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	4,772千円	—	—

事業 4		中古住宅流通促進・リフォーム等の推進			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	中古住宅の流通促進及びリフォーム等への補助事業事務(住宅取得に係る支援事業事務に統合)			1 中古住宅流通促進・リフォーム等補助件数	—	15件	13件
					2 金融機関等と施策連携の仕組みづくり	—	1件	—
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	—	3,000千円	1,850千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

都市計画部 都市計画課

施策 3		適切な土地利用			
SDGsとの関係	G9産業・イノベーション	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを			
	G11都市				
	—				
	—				
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	34	新たな物語や話題などが、まちを舞台にして生まれている			
	39	地域ごとに豊かな個性があり、地元に着着を持っている			
	45	まち中の身近な空間で、うるおいづくりに取り組んでいる			
目的		適切な土地利用の規制・誘導を図る。			
今年度の目標		計画的な土地利用を誘導する。			
関連する法令等	法令	国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律			
	条例・規則				
	計画				
	要綱等	国土利用計画法に基づく届出に関する事務処理要領、公有地の拡大の推進に関する法律第2章に係る交野市事務処理要領			
	業務マニュアル				
	ネットワーク				

事業 1		国土利用計画法等の適正な運用			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	土地の取引に係る届出事務			1 国土利用計画法届出事務	—	4件	12件
					2 公有地の拡大の推進に関する法律届出事務	—	5件	9件
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

都市計画部 都市計画課

施策 4		秩序ある市街地の形成			
SDGsとの関係	G3保健				
	G11都市				
	G15陸上資源				
	G17パートナーシップ				
	—				
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	13	住み慣れた家で暮らし続けることができる			
	34	新たな物語や話題などが、まちを舞台にして生まれている			
	39	地域ごとに豊かな個性があり、地元に着愛を持っている			
目的		適切な土地利用及び建物の規制・誘導を図る。			
今年度の目標		地区計画制度を事業者や市民と共有し、適切な制度内容を図る。			
関連する法令等	法令	都市計画法、建築基準法			
	条例・規則	交野市地区計画の案の作成手続きに関する条例、東部大阪都市計画倉治結了地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例 他			
	計画	交野市都市計画マスタープラン			
	要綱等	交野市市街化調整区域における地区計画のガイドライン、交野市都市計画提案手続要綱			
	業務マニュアル				
	ネットワーク				

事業 1		地区計画制度の推進			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	計画的なまちづくりに資するための制度の運用			1 地区計画届出	—	113件	102件
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		市外化調整区域地区計画ガイドラインの適切な運用			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	「市街化を抑制する区域」という基本理念を堅持しつつ、自然環境や景観などの既存ストックを活かした計画的なまちづくりに資するための制度の運用			1 地区計画の決定数	1案件	—	—
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

都市計画部 都市計画課

施策 5		魅力ある都市景観の形成		
SDGsとの関係	G11都市			
	G15陸上資源			
	G17パートナーシップ			
	—			
	—			
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	46	毎日の暮らしの中に、自然の恩恵を感じている		
	51	山も里も四季折々の景観が楽しめ風情を感じる		
	58	第二京阪道路の沿道がまちと調和した新しい景観となっている		
目的		まちの重要な景観である連なる山なみ、天野川や小河川などの自然景観を保全する。 地域ごとの地形や土地利用、歴史などをふまえた景観特性を維持する。 緑とうるおいのある自然環境と調和した住環境をつくる。		
今年度の目標		景観まちづくり計画に沿った市、市民、事業者との協働による実践を図る。		
関連する法令等	法令	景観法、屋外広告物法		
	条例・規則	交野市景観まちづくり条例		
	計画	交野市景観まちづくり計画		
	要綱等	交野市大規模建築物誘導基準		
	業務マニュアル			
	ネットワーク	交野市景観まちづくり審議会、交野市デザイン委員会		

事業 1		景観まちづくり			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概 要	大規模建築物の誘導			1 大規模建築物の届出事務	—	29件	40件
					2 デザイン委員会の開催	4回	4回	2回
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	375千円	441千円	186千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		景観まちづくり			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績	
維持・継続	概 要	屋外広告物条例の適切な運用			1	違法広告物の撤去	2回	2回	2回
					2	屋外広告物の届出等事務	—	85件	84件
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)		—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額		—	—	—

都市計画部 都市計画課

施策 6		安全・安心なまちづくり	
SDGsとの関係	G11都市		
	—		
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		60 第二京阪道路によってまちが活性化して潤っている 61 交通が便利で、どこへでも気軽に外に出かけている 62 安心して歩くことができる環境がある	
目的		地域住民や関係機関等と連携・協働し、地域ぐるみで公共交通のあり方を検討することにより、市民の移動手段として欠かせない公共交通が維持・継続された利便性の高いまちづくりを推進する。	
今年度の目標		地域公共交通の利用促進と持続可能な運行体制の実現に向けた多様な取り組みを進める。	
関連する法令等	法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	
	条例・規則	交野市地域公共交通検討委員会条例	
	計画	市長戦略、交野市JR河内磐船駅・京阪河内森駅周辺地区整備基本構想	
	要綱等		
	業務マニュアル		
	ネットワーク	交通事業者、交野市地域公共交通検討委員会	

事業 1		やさしいまちづくり			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	地域公共交通検討委員会の運営			1 委員会開催及び委員委嘱事務	1回	—	—
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	348千円	522千円	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		やさしいまちづくり			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	公共交通の維持・継続の検討			1 公共交通のあり方等に関する検討及び方針策定	2回	2回	2回
					2 バスマップ作成業務	—	—	1回
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	—	—	117千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

都市計画部 開発調整課

施策 1		良好な住宅環境の形成及び調整	
SDGsとの関係	G3保健		
	G11都市		
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	39	地域ごとに豊かな個性があり、地元に着愛を持っている	
	13	住み慣れた家で暮らし続けることができる	
	72	いろんな人や事業、活動がまちの魅力向上に一役買っている	
目的	各用途地域における環境の悪化を防止するとともに、住環境に配慮した良好な住宅の促進に努める。		
今年度の目標	開発指導要綱の円滑かつ適切な運用により、良好な街並みの形成を図る。		
関連する法令等	法令	建築基準法、都市計画法、宅地造成等規制法	
	条例・規則	交野市民の生活環境を守る条例	
	計画		
	要綱等	交野市開発指導要綱	
	業務マニュアル		
	ネットワーク	建築協定委員(コモンシティ3、天野が原町1)、開発問題等審議会	

事業 1		開発指導要綱等の適切な運用			活動指標	R4年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概要	開発問題等審議会の運営			1 審議会開催	1回	—	—
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	108千円	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		開発指導要綱等の適切な運用			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	良好な都市環境の形成と秩序ある都市機能の充実 ・建築基準法に基づく事務 ・宅地造成等規制法に基づく事務 ・都市計画法等に基づく事務			1 開発協議事務(年度)	46件	60件	46件
					2 建基法43条等許可申請経由(年)	19件	17件	19件
					3 建築確認申請等経由(年)	375件	410件	375件
					4 都計法32条同意、同29条許可経由(年)	32件	18件	32件
					5 道路位置指定経由(年)	1件	1件	1件
	国府補助	建築基準法施行事務取扱交付金等			予算・決算額(歳出)	2,635千円	2,073千円	1,056千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	694千円	831千円	695千円

都市計画部 開発調整課

施策 2		安全・安心なまちづくり			
SDGsとの関係	G3保健	 			
	G11都市				
	—				
	—				
	—				
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		68 災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている 11 困難を抱えている人をみんなで支えあっている 62 安心して歩くことができる環境がある			
目的		誰もが自由に安心して住み、出かけられるまちづくり 使いやすい施設づくり			
今年度の目標		がけ地近接等危険住宅移転事業の国庫補助等を活用し、危険な地域に居住する者の安全確保のための居住移転の支援を行う。また、大阪府福祉のまちづくり条例に基づき、事前協議の対象施設については、最大限、施策目的に資するよう誘導できる協議を関係各課と連携を図りながら実施する。			
関連する法令等	法令	建築基準法、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律、高齢者障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律			
	条例・規則	大阪府建築基準法施行条例、大阪府福祉のまちづくり条例			
	計画	市長戦略			
	要綱等	交野市がけ地近接等危険住宅移転事業補助金交付要綱、交野市開発指導要綱			
	業務マニュアル				
	ネットワーク				

事業 1		がけ地近接等危険住宅の移転の促進			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	がけ地近接等危険住宅移転に係る補助事業事務			1 住宅除却補助件数	1件	0件	0件
					2 住宅移転補助件数	1件	0件	0件
	国府補助	社会資本整備総合交付金等			予算・決算額(歳出)	5,185千円	—	—
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	3,888千円	—	—

事業 2		やさしいまちづくり			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	福祉のまちづくり条例の適切な運用			1 福祉のまちづくり条例に係る協議指導	1件	0件	1件
					2			
	国府補助	大阪府福祉のまちづくり条例事務処理交付金			予算・決算額(歳出)	33千円	26千円	33千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	33千円	26千円	33千円

都市計画部 営繕課

施策 1		耐震改修促進計画の推進	
SDGsとの関係	G11都市		
	—		
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		13	住み慣れた家で暮らし続けることができる
		68	災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている
目的		建築物の耐震診断・耐震改修・住宅除却等を総合的かつ計画的に促進する。	
今年度の目標		耐震診断・耐震改修等を活用し、耐震化を促進するとともに、耐震性の不足する木造住宅の除却を促進し、地震による市内の人的・物的な被害の軽減を図る。また、地震等の災害により倒壊する危険性のあるブロック塀等の撤去・改修を促進し、歩行者等の安全確保や避難路の確保を行う。	
関連する法令等	法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律	
	条例・規則		
	計画	市長戦略、交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略、第二次交野市耐震改修促進計画	
	要綱等	交野市既存民間建築物耐震診断補助金交付要綱、交野市木造住宅耐震改修補助金交付要綱、交野市木造住宅除却補助金交付要綱、交野市ブロック塀等撤去・改修促進事業補助金交付要綱	
	業務マニュアル	交野市既存民間建築物耐震診断補助金事務処理マニュアル、交野市木造住宅耐震改修補助金事務処理マニュアル、交野市木造住宅除却補助金事務処理マニュアル、交野市ブロック塀等撤去・改修促進事業補助金事務処理マニュアル	
	ネットワーク		

事業 1		耐震改修等の促進			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績	
維持・継続	概 要	耐震診断及び改修、住宅除却に係る補助事業事務(昭和56年5月以前に建築された建築物に限る。)道路に面したブロック塀の撤去・改修等に係る補助事業事務			1	耐震診断補助件数	20件	8件	12件
					2	耐震改修補助件数	8件	2件	5件
					3	住宅除却補助件数	15件	12件	12件
					4	ブロック塀等補助件数	撤去 30件 改修 25件	撤去 37件 改修 31件	撤去 20件 改修 13件
	国府補助	社会資本整備総合交付金等			予算・決算額(歳出)	24,038千円	21,712千円	15,171千円	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	13,000千円	11,503千円	8,420千円	

施策 2		公共施設の維持管理等のマネジメントの推進	
SDGsとの関係	G7エネルギー		
	G11都市		
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		68 災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている	
目的		交野市公共施設等総合管理計画及び交野市公共施設等再配置計画に基づき、公共施設(学校施設を除く。)の適切な維持管理・計画的な改修等を推進する。	
今年度の目標		公共施設の台帳作成及び計画的な改修等の進行管理を行う。また、各公共施設の改修工事等に係る技術的な支援を行う。	
関連する法令等	法令		
	条例・規則		
	計画	市長戦略、交野市公共施設等総合管理計画、交野市公共施設等再配置計画、交野市公共施設20ヵ年設計・改修・修繕計画	
	要綱等		
	業務マニュアル		
	ネットワーク		

事業 1		計画的な改修等の推進		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	施設台帳の作成 改修計画の更新 改修工事等に係る技術的な支援 既存施設図面の電子化(CAD化)		1 公共施設の老朽化調査数(外壁等)	—	—	—
				2 公共施設の老朽化調査数(設備機器)	—	—	17施設
				3 技術的な支援件数	10件	12件	9件
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	302千円	279千円	15千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

施策 1		第二京阪道路沿道まちづくりの推進	
SDGsとの関係	G9産業・イノベーション		
	G11都市		
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		60	第二京阪道路によってまちが活性化して潤っている
		39	地域ごとに豊かな個性があり、地元に着愛を持っている
目的		第二京阪道路沿道の星田北地区及び星田駅北地区のまちづくりの実現	
今年度の目標		事業計画に合わせた国・府補助金の確保や市の技術的、財政的支援を行うとともに、市街路事業の着実な実施を図り、遅滞なく事業を推進させる。	
関連する法令等	法令	土地区画整理法	
	条例・規則		
	計画	市長戦略、東部大阪区域マスタープラン、交野市都市計画マスタープラン、第二京阪沿道まちづくり方針	
	要綱等	交野市土地区画整理事業補助金交付規程	
	業務マニュアル		
	ネットワーク	交野市・枚方市星田北土地区画整理組合、交野市星田駅北土地区画整理組合	

事業 1		第二京阪道路沿道まちづくり		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	第二京阪道路沿道の星田北地区及び星田駅北地区における秩序ある土地利用、環境形成を図る。		1 星田北地区への市補助金執行率	—	100.0%	63.3%
				2 星田駅北地区への市補助金執行率	100.0%	95.6%	47.0%
	国府補助	社会資本整備総合交付金		予算・決算額(歳出)	117,101千円	1,785,336千円	1,356,167千円
	位置付け	選択	実施形態	補助	うち国府負担額	58,550千円	703,130千円
						518,295千円	

令和4年度 実施計画書

都市整備部

道路河川課

緑地公園課

下水道課

農政課

特定事業推進室

都市整備部

運営方針

1. 部内組織

部 長	有岡 暢晋	構成課等	道路河川課	緑地公園課
			下水道課	農政課
			特定事業推進室	

2. 暮らしの夢(総合計画基本構想より)

6	身近な緑を愛し、守り、育て、自然をの共生を楽しむ暮らし
7	農地、食文化を大切にした地産地消の暮らし
8	第二京阪道路をいかした、にぎわいのある暮らし

3. 部の重点的な取り組み

中長期的にみた重点的取り組み	今年度の重点的取り組み
・管理施設の長寿命化対策の推進 ・「経営戦略」に基づく安定した下水道事業の持続 ・下水道不明水対策の推進 ・地域と行政とが連携した課題解決作業	・橋梁長寿命化計画および舗装修繕計画に基づく対策と下水道事業の長寿命化対策の継続 ・下水道事業のストックマネジメント計画、経営状況から「経営戦略」に基づく安定した下水道事業の持続 ・地域課題解決に向けた調査検討

4. 施策の柱と目的

施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策	所管課等
暮らしを守る	減災という視点に立ち、災害から被害の軽減を図るため、都市基盤施設の危機管理に努める。	道路整備の充実	道路河川課
		災害に強いまちづくり	
		交通安全対策の充実	下水道課
		計画的・効率的な下水道施設の整備及び改築更新	
		下水道事業の健全な経営	特定事業推進室
		地域と考えるまちづくり	
地域産業の活性化	交野市の農業の活性化に努める。	農業政策、農業の振興	農政課
		農業施設の保全支援	
環境を守る	都市の緑の保全に努める。	緑豊かなまちづくりの推進	緑地公園課

5. 部の課題と解決に向けた取り組み

部の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
増え続ける業務量に対して効率的に処理できる体制づくり	画一的な業務執行から担当ラインの継承による効率化を目指す
社会インフラの維持管理更新	計画的な補修更新による予算の平準化
目指すべきまちづくりに基づいた計画マネジメント	事業関連部局との連携

都市整備部

道路河川課

1. 課の目的

市民の生活・経済活動の基盤となる道路・河川の整備を進めるとともに、その安全性の確保・向上を図る。
交野らしい環境・景観の軸、水と緑のネットワーク、防災機能など道路・河川空間の多様な活用を進める。

2. 課の所掌する施策

1 道路整備の充実	2 災害に強いまちづくり
3 交通安全対策の充実	

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
道路や橋梁などのインフラ施設の老朽化対策	安定した長寿命化計画に基づく補修を実施
頻発化、激甚化する自然災害による被害の軽減	河川、水路などの堆積土砂撤去や護岸補修を実施

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
道路台帳など紙ベース資料の更新作業が困難	順次デジタル化を実施
維持管理に関する要望や問い合わせが多い	効率的な対応ができるシステムの構築

緑地公園課

1. 課の目的

公園の整備やまちなかの緑を保全し、自然と共生した、ゆったりとした空間が広がる魅力的な住環境の整備に寄与する。

2. 課の所掌する施策

1 緑豊かなまちづくりの推進	
----------------	--

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
経年劣化した遊具やその他公園施設の危険個所の把握	遊具については、通常点検に併せて、概ね5年毎に専門業者による安全点検を実施し、又その他の公園施設についても通常点検により、適切な保守・修繕を行う。

4. 業務のスマート化

進める上での課題	課題解決に向けた取り組み
台帳等の電子化や電子化に至るまでの台帳整備	管理する施設の台帳調整を適宜行い、電子化に向けた整備を行う。

都市整備部

下水道課

1. 課の目的

市域の「健全な発展」「公衆衛生の向上」「公共用水域の水質保全」を担保するための持続可能な下水道事業の運営

2. 課の所掌する施策

- | | |
|---------------------------|---------------|
| 1 計画的・効率的な下水道施設の整備および改築更新 | 2 下水道事業の健全な経営 |
|---------------------------|---------------|

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
下水道施設の改築・更新による事業費の増大	ストックマネジメント計画による計画的な改築・更新
経営の安定化	「経営戦略」に基づく安定した下水道事業運営の持続

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
維持管理業務が多岐に渡り、業務量が増加する傾向にある。	業務を整理し包括管理委託を図る
検討会、会議が多く業務を圧迫している。	緊急性、重要性から参加、不参加を検討、及び出席者を絞る。

農政課

1. 課の目的

農業に関する振興及び施設の適正な維持管理について

2. 課の所掌する施策

- | | |
|--------------|-------------|
| 1 農業政策、農業の振興 | 2 農業施設の保全支援 |
|--------------|-------------|

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
営農人口の高齢化及び減少	新たな農業従事者等の人材育成システムの構築
担い手不足	現農業従事者に対しての意向確認及び施策案の構築
高齢化による遊休農地増加	遊休農地等の所有者に対しての指導・助言
農業用設備等の適切な維持	人農地プランの推奨及び継続

4. 業務のスマート化

進める上での課題	課題解決に向けた取り組み
農地情報を紙の地図に書き出す作業に時間がかかる	統合型GISの活用
ネットワーク上の不要なデータが多い	定期的な不要データの削除
業務マニュアルがない	必要に応じたマニュアルの作成

都市整備部

特定事業推進室

1. 課の目的

・市民創造の森構想及び星田地域の課題対応に係る土地の有効活用事業に関すること。

2. 課の所掌する施策

1 地域と考えるまちづくり

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク

長年にわたり他部多部局で解決出来なかった行政課題と、地域課題の総合的見地による解決策を検討する必要があるが、関係する法令が多岐にわたり、高度な専門知識が必要となる。また、所有権を含む利害関係も複雑に絡み法的見地も詳細に精査する必要があり、各種法規制も厳しい区域であるため、各種法令等について、庁内外関係部局や各省庁との調査調整確認しながら、さらに地域とも協働で進める必要があるため、時間を要する。

課題解決に向けた取り組み

庁内外関係部局と情報を強化共有し、地域協働での事業化する方向で進めるが、検討過程において、専門業者の協力や、有識者への確認を怠らないよう、事業規模も大きいことから、常にリスクマネジメントを意識し、客観的検証もしながら取り組む。

4. 業務のスマート化

進める上での課題

対外的調整事務が多い

協議資料作成に時間がかかる

課題解決に向けた取り組み

出来る限りメール等も活用している。
ネット会議システムを一部活用（現状市ネットワークでは利用不可）

内容が複雑多岐にわたるため、精査し簡素化する。

都市整備部 道路河川課

施策 1		道路整備の充実	
SDGsとの関係	G9産業・イノベーション		
	G11都市		
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	48	道路や公園など生活環境がきれいに保たれている	
	61	交通が便利で、どこへでも気軽に外出している	
	62	安心して歩くことができる環境がある	
目的		市民が、まちの中を徒歩・自転車・自動車などで安全に移動する。	
今年度の目標		劣化した構造物(舗装等)を維持補修し、安全に移動できる環境を確保する。	
関連する法令等	法令	道路交通法、建設リサイクル法	
	条例・規則	交野市が管理する道路の構造の技術的基準を定める条例、交野市法定外公共物管理条例	
	計画	交野市橋梁長寿命化修繕計画、交野市舗装修繕計画	
	要綱等		
	業務マニュアル		
	ネットワーク	大阪府道路メンテナンス会議、維持管理連携プラットフォーム、日本道路協会	

事業 1		道路等の適切な維持事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	舗装劣化の著しい路線の補修工事、側溝などの道路構造物の維持補修工事、道路法面除草、側溝清掃、街路樹の剪定 等			1 舗装補修延長(m)	280	858	510
					2 橋梁補修工事(橋)	—	2	4
	国府補助	道路メンテナンス補助事業			予算・決算額(歳出)	157,184千円	153,339千円	117,853千円
	位置付け	選択	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	—	6,875千円	17,435千円

事業 2		道路の新設・改良の推進			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	道路の拡幅整備や、市内橋梁等の法定点検、橋梁補修設計 等			1 橋梁補修設計数(橋)	—	—	8
					2 橋梁点検数(橋)	1	146	1
	国府補助	道路メンテナンス補助事業			予算・決算額(歳出)	54,104千円	67,107千円	40,565千円
	位置付け	法定	実施形態	委託	うち国府負担額	28,600千円	21,038千円	1,430千円

事業 3		道路等の財産管理			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	明示、占用許可、道路台帳の整理、法定外公共物の管理等			1 認定道路総延長(Km)	210	209	208
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	8,564千円	9,261千円	67,255千円
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	—	—	—

都市整備部 道路河川課

施策 2		災害に強いまちづくり			
SDGsとの関係	G9産業・イノベーション				
	G11都市				
	G13気候変動				
	—				
	—				
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	68	災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている			
	66	災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている			
	47	川や池など水辺環境がきれいで、潤いがある			
目的		流水の正常な機能を維持しつつ、河川・水路の適切な利用、保全がなされている。			
今年度の目標		河川、水路等を適切に維持管理する。			
関連する法令等	法令	河川法、下水道法			
	条例・規則	交野市が管理する河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例、交野市法定外公共物管理条例			
	計画	交野市地域防災計画、交野市流域関連公共下水道事業計画			
	要綱等				
	業務マニュアル				
	ネットワーク	北河内地域水防災連絡協議会、寝屋川流域協議会、大阪府準用河川事業連絡協議会			

事業 1		普通河川・水路等の適切な維持事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	普通河川・水路の除草及び清掃、構造物の補修工事、堆積土砂の浚渫・処分、スクリーンの清掃、急傾斜地の除草 等			1 水路維持除草面積(㎡)	24,000	24,000	23,700
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	28,029千円	23,653千円	18,485千円
	位置付け	選択	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		準用河川の適切な維持事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	準用河川の除草及び清掃、護岸等構造物の点検・補修工事 等			1 準用河川管理延長(m)	13,832	13,832	13,832
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	71,547千円	17,948千円	16,412千円
	位置付け	法定	実施形態	委託	うち国府負担額	—	—	—

事業 3		流域関連公共下水道(雨水)の推進			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	浸水対策の検討及び事業計画の変更、雨水貯留施設や幹線管渠の設計及び工事 等			1 雨水排水施設(箇所)	1	—	—
					2			
	国府補助	社会資本整備総合交付金			予算・決算額(歳出)	36,300千円	2,700千円	26,713千円
	位置付け	選択	実施形態	委託	うち国府負担額	—	—	4,280千円

都市整備部 道路河川課

施策 3		交通安全対策の充実			
SDGsとの関係	G9産業・イノベーション	9産業と技術革新の基盤をつくろう 	11住み続けられるまちづくりを 	17パートナーシップで目標を達成しよう 	
	G11都市				
	G17パートナーシップ				
	—				
	—				
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		62	安心して歩くことができる環境がある		
		66	災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている		
		48	道路や公園など生活環境がきれいに保たれている		
目的		市民一人ひとりが、交通安全の知識をもち、交通規制を守って市内を移動していても発生する不測の事故において、その発生の抑制と被害を軽減する。			
今年度の目標		安全な歩行空間及び道路環境を確保する。			
関連する法令等	法令	道路交通法・自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律			
	条例・規則	交野市自転車駐車場条例・規則/交野市自転車等の放置防止に関する条例・規則			
	計画				
	要綱等	交野市自転車駐車場指定管理者仕様書・鉄道駅周辺の放置自転車等の対策に関する業務委託仕様書			
	業務マニュアル				
ネットワーク					

事業 1		交通安全施設整備の促進			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	ガードレールや転落防止柵の維持補修及び設置、カーブミラーの維持補修、区画線の更新、道路照明灯の維持管理 等			1 柵の補修等延長(m)	100	61.1	70.8
					2			
	国府補助	交通安全対策補助事業			予算・決算額(歳出)	32,209千円	20,209千円	18,264千円
	位置付け	選択	実施形態	委託	うち国府負担額	5,775千円	—	—

事業 2		自転車駐車場の整備と適切な運営			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	指定管理者による自転車駐車場の適切な管理運営を指導する。			1 一時利用延べ台数	125,000	160,000	136,618
					2 定期利用台数	21,500	24,000	23,264
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	91,601千円	99,212千円	97,487千円
	位置付け	選択	実施形態	指定管理	うち国府負担額	—	—	—

事業 3		秩序ある自転車等の利用の促進			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	駅前の自転車等放置禁止区域内の放置自転車等の指導・撤去移送・保管返還を行う。自転車の迷惑駐車対策を行う。			1 指導台数(台)	800	800	526
					2 移送台数(台)	170	170	147
					3 返還台数(台)	70	70	55
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	9,840千円	9,661千円	9,494千円
	位置付け	法定	実施形態	委託	うち国府負担額	—	—	—

都市整備部 緑地公園課

施策 1		緑豊かなまちづくりの推進		
SDGsとの関係	G11都市			
	G15陸上資源			
	G17パートナーシップ			
	—			
	—			
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	45	まち中の身近な空間で、うるおいづくりに取り組んでいる		
	46	毎日の暮らしの中に、自然の恩恵を感じている		
	48	道路や公園など生活環境がきれいに保たれている		
目的		市民の生活に密接した公園・緑地等の空間が交野市らしい緑の空間として構成され、子どもから高齢者まで安心して集える場所として活用する。		
今年度の目標		公園等に設置されている遊具の安全点検、また、緑道の整備と照明灯のLED化を行い、安全・安心な公園・緑地等を提供する。		
関連する法令等	法令	都市公園法、都市緑地法		
	条例・規則	交野市都市公園条例、交野市都市公園条例施行規則、交野市自然環境の保全等に関する条例		
	計画	交野市緑の基本計画		
	要綱等	交野市公園等管理要綱、交野市美化・緑化推進補助金要綱		
	業務マニュアル	業務マニュアル		
ネットワーク	大阪都市公園協議会			

事業 1		都市公園の適切な維持管理		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	都市公園の遊具の安全点検、その他公園施設の補修工事、公園樹木の剪定、公園内の除草・清掃等		1 都市公園数	40箇所	28箇所	26箇所
				2			
	国府補助	スポーツ振興くじ助成金		予算・決算額(歳出)	16,680千円	24,130千円	48,247千円
	位置付け	選択	実施形態	うち国府負担額	—	—	16,000千円
		直接・委託					

事業 2		ちびっこ広場の適切な維持管理		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	ちびっこ広場の遊具の安全点検、その他公園施設の補修工事、公園樹木の剪定、公園内の除草・清掃等		1 ちびっこ広場数	130箇所	130箇所	129箇所
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	10,056千円	11,509千円	14,118千円
	位置付け	選択	実施形態	うち国府負担額	—	—	—
		直接・委託					

事業 3		緑道等の整備と適切な維持管理		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	緑道等の施設の補修工事、緑道等の樹木の剪定、公園内の除草・清掃等		1 緑道延長	12km	12km	12km
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	50,312千円	27,498千円	28,798千円
	位置付け	選択	実施形態	うち国府負担額	—	—	—
		直接・委託					

施策 1 緑豊かなまちづくりの推進

事業 4		市民参加による緑化事業の推進			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概要	市内管理地の美化・緑化を行う市民団体への支援業務			1 団体数	10団体	10団体	10団体
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	484千円	484千円	444千円
	位置付け	選択	実施形態	補助	うち国府負担額	—	—	—

都市整備部 下水道課

施策 1		計画的・効率的な下水道施設の整備および改築更新			
SDGsとの関係	G9産業・イノベーション	9産業と技術革新の基盤をつくろう 	11住み続けられるまちづくりを 	14海の豊かさを守ろう 	17パートナーシップで目標を達成しよう 
	G11都市				
	G14海洋資源				
	G17パートナーシップ				
	—				
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		47川や池など水辺環境がきれいで、潤いがある 64公害のない心地よく住める環境を守っている 68災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている			
目的		下水道施設の長寿命化、計画的・効率的な下水道整備			
今年度の目標		ストックマネジメント計画の推進、新たな幹線管渠の整備、下水道整備率の向上			
関連する法令等	法令	下水道法			
	条例・規則	交野市下水道条例			
	計画	流域別下水道整備総合計画、交野市下水道事業全体計画、社会資本総合整備計画、ストックマネジメント計画			
	要綱等				
	業務マニュアル				
ネットワーク		流域下水道協議会、下水道協会、大阪府下水道事業促進協議会、北河内7市連絡協議会			

事業 1		下水道施設の長寿命化			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	ストックマネジメント計画による、点検・調査、修繕、改築			1 改築工事の進捗状況(m)	348	356	559
					2			
	国府補助	社会資本整備総合交付金(防災)			予算・決算額(歳出)	160,967千円	39,760千円	116,140千円
	位置付け	法定	実施形態	補助	うち国府負担額	35,000千円	19,880千円	58,070千円

事業 2		公共下水道の推進			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	幹線管渠の布設工事(茄子作第2汚水幹線布設工事) 未普及地域の整備			1 幹線管渠工事の進捗状況(m)	320	124	320
					2 下水道普及率(%)	96.1	96.0	95.9
	国府補助	社会資本整備総合交付金(通常)			予算・決算額(歳出)	70,000千円	20,000千円	45,130千円
	位置付け	法定	実施形態	委託	うち国府負担額	5,000千円	10,000千円	22,565千円

事業 3		排水設備の計画確認 公共下水道への接続許可			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	宅内排水設備の計画審査、工事検査 公共下水道接続の計画協議及び工事検査			1 排水設備申請件数(件)	350	340	333
					2 接続協議申請件数(件)	70	60	68
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

施策 1 計画的・効率的な下水道施設の整備および改築更新

事業 4		流域下水道事業の推進			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概 要	流域下水道事業に係る維持及び建設負担			1 流域下水道事業負担金(千円)	347,401	355,950	307,920
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	347,401千円	355,950千円	307,920千円
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	—	—	—

都市整備部 下水道課

施策 2		下水道事業の健全な経営			
SDGsとの関係	G9産業・イノベーション	9産業と技術革新の基盤をつくろう 	11住み続けられるまちづくりを 	14海の豊かさを守ろう 	17パートナーシップで目標を達成しよう 
	G11都市				
	G14海洋資源				
	G17パートナーシップ				
	—				
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		47 川や池など水辺環境がきれい、潤いがある 64 公害のない心地よく住める環境を守っている 68 災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている			
目的		市民生活の「安心・安全」を担保するための持続可能な下水道事業の経営			
今年度の目標		各種計画を見据えた経営戦略を策定する			
関連する法令等	法令	下水道法			
	条例・規則	交野市下水道条例			
	計画	流域別下水道整備総合計画、交野市下水道事業全体計画、社会資本総合整備計画、ストックマネジメント計画			
	要綱等				
	業務マニュアル				
	ネットワーク	流域下水道協議会、下水道協会、大阪府下水道事業促進協議会、北河内7市連絡協議会			

事業 1		下水道事業経営の健全化			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	下水道事業における収支バランスの適正化を図る。(流動比率=流動資産/流動負債)			1 流動比率(%)	80	79.3	78.8
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	—	—	—

都市整備部 農政課

施策 1		農業政策、農業の振興			
SDGsとの関係	G2飢餓				
	G9産業・イノベーション				
	G12生産・消費				
	G17パートナーシップ				
	—				
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		44 農園で、土にふれ、野菜づくりを楽しんでいる 52 地元の農産物が身近に売られ、食卓を彩っている 53 農とふれあう機会があり、農業が身近に感じられる			
目的		生産基盤の強化促進、魅力ある農業社会の形成及び持続可能な営農環境の確立			
今年度の目標		持続的な営農環境の確立に向けた人・農地プランの実質化等の推進、現農業体験等の活動の充実化			
関連する法令等	法令	都市農業振興基本法、農業経営基盤強化促進法、食糧法、特定農地貸付けに関する農地法等の特例等			
	条例・規則				
	計画	市長戦略、交野の農政アクションプラン			
	要綱等	交野市農業活性化推進事業補助金交付要綱			
	業務マニュアル				
	ネットワーク	交野市農業生産連合会、北河内農業協同組合、交野市果樹振興会、神宮寺地区果樹農業活性化推進協議会、交野市市民農園運営協議会			

事業 1		人・農地プランの実質化			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	地域農業の担い手及び農地保全について地域で話し合う人・農地プランの実質化の推進			1 新規取組地域数(地域)	1	2	2
					2 プラン完成公表数	3	0	1
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	10千円	5千円	10千円
	位置付け	選択	実施形態	その他	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		農業団体活動の支援			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	各農業団体及び新規団体への活動支援等			1 農業団体等の数(団体)	1	1	1
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	160千円	150千円	150千円
	位置付け	選択	実施形態	補助	うち国府負担額	—	—	—

事業 3		農とのふれあい機会の提供等			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	農とのふれあいツアー、農とのふれあい体験、農業まつりの開催支援等			1 農業体験開催数(回)	5	2	2
					2 農業まつり開催数	1	1	1
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	900千円	548千円	570千円
	位置付け	選択	実施形態	その他	うち国府負担額	—	—	—

都市整備部 農政課

施策 1

農業政策、農業の振興

事業 4		防災協力農地制度の推進			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	農地を災害時の避難場所等として提供いただく防災協力農地制度の推進			1 累計登録農地数(筆)	20	13	3
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	20千円	—	136千円
	位置付け	選択	実施形態	その他	うち国府負担額	—	—	—

事業 5		市民参加による農地保全			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	都市農地の有効活用及び市民の農業に対する理解と関心を深める			1 新規栽培箇所数(箇所)	2	0	1
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	—	—	381千円
	位置付け	選択	実施形態	その他	うち国府負担額	—	—	—

事業 6		新規就農者の支援			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	新規就農者の支援等			1 新規就農者支援件数(件)	1	1	2
					2			
	国府補助	大阪府新規就農者確保事業費補助金			予算・決算額(歳出)	1,500千円	1,500千円	3,000千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	1,500千円	1,500千円	3,000千円

都市整備部 農政課

施策 2		農業施設の保全支援			
SDGsとの関係	G9産業・イノベーション				
	G12生産・消費				
	G13気候変動				
	G17パートナーシップ				
	—				
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		54 農業がまちの生業といえるほどに、みんなで支えている 68 災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている			
目的		農業経営の保全と振興を図る			
今年度の目標		地域と連携した適正な農業施設の維持管理支援			
関連する法令等	法令	災害対策基本法			
	条例・規則				
	計画	交野の農政アクションプラン、交野市地域防災計画、交野市国土強靱化地域計画			
	要綱等	交野市農業振興事業補助金交付要綱			
	業務マニュアル				
	ネットワーク	国(農水省)、大阪府、各区長、各水利組合			

事業 1		農業用施設の維持管理支援			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	水利組合等に対する農業用施設の整備事業の補助、ため池草刈りの報償金支払等			1 補助件数(件)	10	14	7
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	3,000千円	3,117千円	2,894千円
	位置付け	選択	実施形態	その他	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		農業用施設の改修等事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	農業用施設の長寿命化に向けた設計及び工事			1 設計等委託件数(件)	1	1	—
					2 工事件数(件)	—	—	1
	国府補助	農村地域防災減災事業補助等			予算・決算額(歳出)	7,000千円	5,665千円	21,520千円
	位置付け	選択	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	—	5,665千円	16,140千円

事業 3		災害復旧事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	ため池等の損害発生時における災害査定事務、災害復旧工事			1	—	—	—
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

都市整備部 特定事業推進室

施策 1		地域と考えるまちづくり			
SDGsとの関係	G11都市	11 住み続けられるまちづくりを 	13 気候変動に具体的な対策を 	15 陸の豊かさも守ろう 	17 パートナーシップで目標を達成しよう 
	G13気候変動				
	G15陸上資源				
	G17パートナーシップ				
	—				
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	68	災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている			
	12	安心して子どもを生み育てることができる			
	49	里山の植生が豊かで大切な憩いの場となっている			
目的		地域と協働で地域課題を克服し、行政目的を達成しつつ時代に合わせたまちなみを形成していく。			
今年度の目標		星田エリアの課題解決のため、事業実現に向けより詳細な調査を行い実施に向けた方向性を定める。			
関連する法令等	法令	都市計画法、建築基準法、自然公園法、近畿圏の保全区域の整備に関する法律、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律、砂防法他			
	条例・規則	大阪府土砂埋立等の規制に関する条例			
	計画	交野市都市計画マスタープラン、交野市緑の基本計画、交野市景観まちづくり計画他			
	要綱等				
	業務マニュアル				
	ネットワーク	地域関係団体(地元区・財産区・水利組合)、大阪府			

事業 1		星田エリア全体事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	星田エリア課題解決に向けた可能性詳細調査等。			1 可能性調査業務	1.0式	1.0式	1.0式
					2 測量及び図面作成	1.0式	1.0式	1.0式
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	23,716千円	63,380千円	49,500千円
	位置付け	選択	実施形態	委託	うち国府負担額	—	—	—

令和4年度 実施計画書

農業委員会事務局

農業委員会事務局

1. 課の目的	
農業者の農業経営が適正に運営されるように、農地に係る農地転用等の審査	
2. 課の所掌する施策	
1 農業委員会事務	
3. 課の課題と解決に向けた取り組み	
課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
農業従事者の高齢化や後継者の農業離れにより遊休化する農地が増える傾向にあり、大規模開発などによる農地の減少も進む傾向にある。 農地転用の増加及び高度化に伴う専門性やノウハウの継承が困難であり、また、国の推奨する農業委員業務のスマート化(IT)。	農業経営基盤強化促進法に基づく農地の利用権設定や都市農地の貸借の円滑化に関する法律等に基づく貸借を進める。 農地転用の届出に対し事務局内での情報共有などを徹底し、ノウハウの継承に繋げる。 スマート化(IT)に向け、農業員等への研修など積極的に行う。
4. 業務のスマート化	
進める上での課題	取り組み内容
農地情報を紙の地図に書き出す作業に時間を要する。	統合型GISを用いて農地情報を可視化する。

農業委員会事務局

施策 1		農業委員会事務	
SDGsとの関係	G2飢餓		
	G17パートナーシップ		
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		54	農業がまちの生業といえるほどに、みんなで支えている
		64	公害のない心地よく住める環境を守っている
目的		交野市の農地が農地法の規定に従って、適切に転用が図られている。 環境保全の観点から多くの市民の支援のもと、農地が適切に保全・活用されている。	
今年度の目標		遊休農地を担い手等に利用集積する。	
関連する法令等	法令	農業委員会等に関する法律、農地法、農業経営基盤強化促進法、都市農地の貸借の円滑化に関する法律等	
	条例・規則	交野市農業員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数条例、交野市農業委員会規則	
	計画		
	要綱等		
	業務マニュアル	農業委員会の手引き、農業委員会事務局事務処理マニュアル、農地法関係事務処理の手引き	
	ネットワーク	大阪府、大阪府農業会議、北河内地区農業委員会連合会、北河内農業協同組合	

事業 1		農業委員会事務		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	農地法に基づく農地転用等の審査事務		1 遊休農地面積	0.3ha	0.1ha	0.2ha
				2			
	国府補助	農業委員会交付金等		予算・決算額(歳出)	5,759千円	5,860千円	5,804千円
	位置付け	法定	実施形態	うち国府負担額	1,000千円	1,000千円	1,253千円
			直接実施				

